

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -0.3%	人口密度 390.32 1,893	区分	住民基本台帳人口 731,331人 731,722人 増減率 -0.1%	うち日本人 720,714人 722,658人 増減率 -0.3%	産業構造			都道府県名 43	団体名 1001	市町村類型 地方交付税種地	政令指定都市 1-7																																																																											
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																																																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																																																																											
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×	普通税 116,020,873 90.8	市町村民税 116,020,873 90.8	個人均等割 1,115,984 0.9	所得割 50,664,360 39.7	法人均等割 3,041,567 2.4	法人税割 6,037,551 4.7	固定資産税 47,362,060 37.1	うち純固定資産税 47,044,838 36.8	軽自動車税 2,294,424 1.8	市町村たばこ税 5,504,927 4.3	鉦産税 - -	特別土地保有税 - -	法定外普通税 - -	目的税 11,732,218 9.2	法定目的税 11,732,218 9.2	入湯税 36,861 0.0	事業所税 2,570,963 2.0	都市計画税 9,124,394 7.1	水利地益税等 - -	法定外目的税 - -	旧法による税計 - -	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小学校× 中学校× その他○	市区町村長 1 6.04.01	副市区町村長 2 6.04.01	教 1 6.04.01	議会議長 1 6.04.01	議会副議長 1 6.04.01	議員 46 6.04.01	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																					
地方譲与税	127,753,091	29.6	118,628,697	55.0	収入済額	116,020,873	90.8	2,279,739	低開発×	普通税	116,020,873	90.8	2,279,739	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7	固定資産税	47,362,060	37.1	うち純固定資産税	47,044,838	36.8	軽自動車税	2,294,424	1.8	市町村たばこ税	5,504,927	4.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	11,732,218	9.2	法定目的税	11,732,218	9.2	入湯税	36,861	0.0	事業所税	2,570,963	2.0	都市計画税	9,124,394	7.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	6.04.01	11,930								
地方譲与税	2,272,131	0.5	2,272,131	1.1	超過課税分	2,279,739			旧工特×	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7	固定資産税	47,362,060	37.1	うち純固定資産税	47,044,838	36.8	軽自動車税	2,294,424	1.8	市町村たばこ税	5,504,927	4.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	11,732,218	9.2	法定目的税	11,732,218	9.2	入湯税	36,861	0.0	事業所税	2,570,963	2.0	都市計画税	9,124,394	7.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	-	-	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他○	市区町村長	1	6.04.01	11,930
地方譲与税	38,184	0.0	38,184	0.0	収入済額	116,020,873	90.8	2,279,739	低開発×	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7	固定資産税	47,362,060	37.1	うち純固定資産税	47,044,838	36.8	軽自動車税	2,294,424	1.8	市町村たばこ税	5,504,927	4.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	11,732,218	9.2	法定目的税	11,732,218	9.2	入湯税	36,861	0.0	事業所税	2,570,963	2.0	都市計画税	9,124,394	7.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	-	-	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他○	市区町村長	1	6.04.01	11,930
地方譲与税	454,978	0.1	454,978	0.2	超過課税分	2,279,739			旧産炭×	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7	固定資産税	47,362,060	37.1	うち純固定資産税	47,044,838	36.8	軽自動車税	2,294,424	1.8	市町村たばこ税	5,504,927	4.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	11,732,218	9.2	法定目的税	11,732,218	9.2	入湯税	36,861	0.0	事業所税	2,570,963	2.0	都市計画税	9,124,394	7.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	-	-	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他○	市区町村長	1	6.04.01	11,930
地方譲与税	765,727	0.2	765,727	0.4	超過課税分	2,279,739			過疎×	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7	固定資産税	47,362,060	37.1	うち純固定資産税	47,044,838	36.8	軽自動車税	2,294,424	1.8	市町村たばこ税	5,504,927	4.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	11,732,218	9.2	法定目的税	11,732,218	9.2	入湯税	36,861	0.0	事業所税	2,570,963	2.0	都市計画税	9,124,394	7.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	-	-	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他○	市区町村長	1	6.04.01	11,930
地方譲与税	173,028	0.0	173,028	0.1	超過課税分	2,279,739			首都×	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7	固定資産税	47,362,060	37.1	うち純固定資産税	47,044,838	36.8	軽自動車税	2,294,424	1.8	市町村たばこ税	5,504,927	4.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	11,732,218	9.2	法定目的税	11,732,218	9.2	入湯税	36,861	0.0	事業所税	2,570,963	2.0	都市計画税	9,124,394	7.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	-	-	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他○	市区町村長	1	6.04.01	11,930
地方譲与税	20,080,290	4.7	20,080,290	9.3	超過課税分	2,279,739			近畿×	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7	固定資産税	47,362,060	37.1	うち純固定資産税	47,044,838	36.8	軽自動車税	2,294,424	1.8	市町村たばこ税	5,504,927	4.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	11,732,218	9.2	法定目的税	11,732,218	9.2	入湯税	36,861	0.0	事業所税	2,570,963	2.0	都市計画税	9,124,394	7.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	-	-	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他○	市区町村長	1	6.04.01	11,930
地方譲与税	7,113	0.0	7,113	0.0	超過課税分	2,279,739			中部×	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7	固定資産税	47,362,060	37.1	うち純固定資産税	47,044,838	36.8	軽自動車税	2,294,424	1.8	市町村たばこ税	5,504,927	4.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	11,732,218	9.2	法定目的税	11,732,218	9.2	入湯税	36,861	0.0	事業所税	2,570,963	2.0	都市計画税	9,124,394	7.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	-	-	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他○	市区町村長	1	6.04.01	11,930
地方譲与税	-	-	-	-	超過課税分	2,279,739			財政健全化等×	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7	固定資産税	47,362,060	37.1	うち純固定資産税	47,044,838	36.8	軽自動車税	2,294,424	1.8	市町村たばこ税	5,504,927	4.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	11,732,218	9.2	法定目的税	11,732,218	9.2	入湯税	36,861	0.0	事業所税	2,570,963	2.0	都市計画税	9,124,394	7.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	-	-	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他○	市区町村長	1	6.04.01	11,930
地方譲与税	3,218,189	0.7	3,218,189	1.5	超過課税分	2,279,739			指数表選定○	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7	固定資産税	47,362,060	37.1	うち純固定資産税	47,044,838	36.8	軽自動車税	2,294,424	1.8	市町村たばこ税	5,504,927	4.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	11,732,218	9.2	法定目的税	11,732,218	9.2	入湯税	36,861	0.0	事業所税	2,570,963	2.0	都市計画税	9,124,394	7.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	-	-	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他○	市区町村長	1	6.04.01	11,930
地方譲与税	302,995	0.1	302,995	0.1	超過課税分	2,279,739			財源超過×	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7	固定資産税	47,362,060	37.1	うち純固定資産税	47,044,838	36.8	軽自動車税	2,294,424	1.8	市町村たばこ税	5,504,927	4.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	11,732,218	9.2	法定目的税	11,732,218	9.2	入湯税	36,861	0.0	事業所税	2,570,963	2.0	都市計画税	9,124,394	7.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	-	-	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他○	市区町村長	1	6.04.01	11,930
地方譲与税	1,724,325	0.4	1,724,325	0.8	超過課税分	2,279,739			一部事務組合加入の状況	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7	固定資産税	47,362,060	37.1	うち純固定資産税	47,044,838	36.8	軽自動車税	2,294,424	1.8	市町村たばこ税	5,504,927	4.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	11,732,218	9.2	法定目的税	11,732,218	9.2	入湯税	36,861	0.0	事業所税	2,570,963	2.0	都市計画税	9,124,394	7.1	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	-	-	議員公務災害×	非常勤公務災害×	退職手当×	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場×	常備消防×	小学校×	中学校×	その他○	市区町村長	1	6.04.01	11,930
地方譲与税	5,431,466	1.3	5,431,466	2.5	超過課税分	2,279,739			特別職等定数	市町村民税	116,020,873	90.8	2,279,739	個人均等割	1,115,984	0.9	所得割	50,664,360	39.7	法人均等割	3,041,567	2.4	法人税割	6,037,551	4.7																																																															

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.5%	人 人 % 積 度 181	123,067 127,472	人 人 % 積 度 181	区 分	住民基本台帳人口 120,023 121,657 増減率 -1.3%	うち日本人 116,027 118,021 増減率 -1.7%	産 業 構 造	都道府県名 43 熊本県	団体名 2024 八代市	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-1 1-4										
歳入の状況 (単位:千円・%)							区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	7,753 13.7	8,295 14.2												
区分							決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次	12,246 21.7	12,878 22.0											
区分							決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第3次	36,456 64.6	37,231 63.7											
地方交付税							15,932,840	21.6	15,932,840	43.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
地方譲与税							674,404	0.9	674,404	1.8	区分					収入済額	構成比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 等	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 73,638,427 歳 出 総 額 71,852,943 歳 入 歳 出 差 引 1,785,484 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出 支 差 引 1,641,169 単 年 度 収 支 差 引 -320,709 積 立 金 取 崩 し 額 8,536 繰 上 償 還 金 - 積 立 金 取 崩 し 額 - 実 質 単 年 度 収 支 差 引 -312,173	73,638,427 71,852,943 1,785,484 144,315 1,641,169 -320,709 8,536 - -	69,510,999 67,397,176 2,113,823 151,945 1,961,878 429,512 5,894 41,074 -	476,480
地方割交付金							4,634	0.0	4,634	0.0	収入済額													
配当割交付金							55,224	0.1	55,224	0.1	区分					構成比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 等	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 73,638,427 歳 出 総 額 71,852,943 歳 入 歳 出 差 引 1,785,484 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出 支 差 引 1,641,169 単 年 度 収 支 差 引 -320,709 積 立 金 取 崩 し 額 8,536 繰 上 償 還 金 - 積 立 金 取 崩 し 額 - 実 質 単 年 度 収 支 差 引 -312,173	73,638,427 71,852,943 1,785,484 144,315 1,641,169 -320,709 8,536 - -	69,510,999 67,397,176 2,113,823 151,945 1,961,878 429,512 5,894 41,074 -	476,480	
株等譲渡所得割交付金							92,899	0.1	92,899	0.3	区分													構成比
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	区分					構成比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 等	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 73,638,427 歳 出 総 額 71,852,943 歳 入 歳 出 差 引 1,785,484 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出 支 差 引 1,641,169 単 年 度 収 支 差 引 -320,709 積 立 金 取 崩 し 額 8,536 繰 上 償 還 金 - 積 立 金 取 崩 し 額 - 実 質 単 年 度 収 支 差 引 -312,173	73,638,427 71,852,943 1,785,484 144,315 1,641,169 -320,709 8,536 - -	69,510,999 67,397,176 2,113,823 151,945 1,961,878 429,512 5,894 41,074 -	476,480	
地方消費税交付金							3,261,796	4.4	3,261,796	8.8	区分													構成比
ゴルフ場利用税交付金							9,915	0.0	9,915	0.0	区分					構成比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 等	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 73,638,427 歳 出 総 額 71,852,943 歳 入 歳 出 差 引 1,785,484 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出 支 差 引 1,641,169 単 年 度 収 支 差 引 -320,709 積 立 金 取 崩 し 額 8,536 繰 上 償 還 金 - 積 立 金 取 崩 し 額 - 実 質 単 年 度 収 支 差 引 -312,173	73,638,427 71,852,943 1,785,484 144,315 1,641,169 -320,709 8,536 - -	69,510,999 67,397,176 2,113,823 151,945 1,961,878 429,512 5,894 41,074 -	476,480	
自動車取得税交付金							-	-	-	-	区分													構成比
軽油引取税交付金							-	-	-	-	区分					構成比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 等	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 73,638,427 歳 出 総 額 71,852,943 歳 入 歳 出 差 引 1,785,484 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出 支 差 引 1,641,169 単 年 度 収 支 差 引 -320,709 積 立 金 取 崩 し 額 8,536 繰 上 償 還 金 - 積 立 金 取 崩 し 額 - 実 質 単 年 度 収 支 差 引 -312,173	73,638,427 71,852,943 1,785,484 144,315 1,641,169 -320,709 8,536 - -	69,510,999 67,397,176 2,113,823 151,945 1,961,878 429,512 5,894 41,074 -	476,480	
自動車税環境性能割交付金							58,598	0.1	58,598	0.2	区分													構成比
法人事業税交付金							257,386	0.3	257,386	0.7	区分					構成比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 等	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 73,638,427 歳 出 総 額 71,852,943 歳 入 歳 出 差 引 1,785,484 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出 支 差 引 1,641,169 単 年 度 収 支 差 引 -320,709 積 立 金 取 崩 し 額 8,536 繰 上 償 還 金 - 積 立 金 取 崩 し 額 - 実 質 単 年 度 収 支 差 引 -312,173	73,638,427 71,852,943 1,785,484 144,315 1,641,169 -320,709 8,536 - -	69,510,999 67,397,176 2,113,823 151,945 1,961,878 429,512 5,894 41,074 -	476,480	
地方特例交付金等							595,933	0.8	595,933	1.6	区分													構成比
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金							107,995	0.1	107,995	0.3	区分					構成比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 等	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 73,638,427 歳 出 総 額 71,852,943 歳 入 歳 出 差 引 1,785,484 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出 支 差 引 1,641,169 単 年 度 収 支 差 引 -320,709 積 立 金 取 崩 し 額 8,536 繰 上 償 還 金 - 積 立 金 取 崩 し 額 - 実 質 単 年 度 収 支 差 引 -312,173	73,638,427 71,852,943 1,785,484 144,315 1,641,169 -320,709 8,536 - -	69,510,999 67,397,176 2,113,823 151,945 1,961,878 429,512 5,894 41,074 -	476,480	
内 定額減税減収補填特例交付金							474,046	0.6	474,046	1.3	区分													構成比
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							13,892	0.0	13,892	0.0	区分					構成比	超過課税分	旧 新 産 業 特 殊 優 待 税 等	旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額 73,638,427 歳 出 総 額 71,852,943 歳 入 歳 出 差 引 1,785,484 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出 支 差 引 1,641,169 単 年 度 収 支 差 引 -320,709 積 立 金 取 崩 し 額 8,536 繰 上 償 還 金 - 積 立 金 取 崩 し 額 - 実 質 単 年 度 収 支 差 引 -312,173	73,638,427 71,852,943 1,785,484 144,315 1,641,169 -320,709 8,536 - -	69,510,999 67,397,176 2,113,823 151,945 1,961,878 429,512 5,894 41,074 -	476,480	
内 普通交付税							15,934,455	21.6	15,934,455	43.1	区分													構成比

令和6年度 決算状況		人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-3		
		令和2年国調 平成27年国調	31,108人 33,880人	増減率 -8.2%	令7.1.1 令6.1.1	29,742人 30,192人	うち日本人 29,358人 29,844人	産業構造	43	2032	熊本市	人吉市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,048	1,255							
								第2次	7.3	7.9							
								第3次	2,705	2,952							
									18.9	18.7							
									10,553	11,592							
									73.8	73.4							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		3,683,490		14.3		3,509,280		36.2		市町村税の状況 (単位:千円・%)		25,784,973		26,564,584			
地方交付金		196,306		0.8		196,306		2.0		区分		24,676,336		25,195,340			
配当交付金		1,126		0.0		1,126		0.0		収入済額		1,108,637		1,369,244			
株式等譲渡所得割交付金		13,453		0.1		13,453		0.1		構成比		332,126		144,733			
分離課税所得割交付金		22,757		0.1		22,757		0.2		超過課税分		776,511		1,224,511			
地方消費税交付金		867,760		3.4		867,760		9.0		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		単年度収支		-448,000		265,012	
ゴルフ場利用税交付金		928		0.0		928		0.0		財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		50,689		215,273	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		固定資産税		積立金取崩し額		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税		実質単年度収支		40,259		480,285	
自動車税環境性能割交付金		14,451		0.1		14,451		0.1		軽自動車税		区		職員数(人)		給料月額	
法人事業税交付金		80,640		0.3		80,640		0.8		市町村たばこ税		一般		288		897,696	
地方特例交付金等		129,244		0.5		129,244		1.3		特別土地保有税		うち消防職員		-		-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		13,994		0.1		13,994		0.1		法定外普通税		うち技能労務員		-		-	
内定額減税減収補填特例交付金		114,258		0.4		114,258		1.2		目的税		教養時職員		2		*	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		992		0.0		992		0.0		法定外目的税		等合		-		-	
地方交付税		6,055,556		23.5		4,818,081		49.7		入湯税		ラスパイレス指数		290		906,622	
内普通交付税		4,818,081		18.7		4,818,081		49.7		事業所税		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
内特別交付税		1,237,475		4.8		-		-		水利地益税等		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		3,117	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		法定外目的税		市区町村長		1		5.05.01	
(一般財源計)		11,065,711		42.9		9,654,026		99.7		旧法による税計		副市長		1		5.05.01	
交通安全対策特別交付金		2,267		0.0		2,267		0.0		合		教養		1		5.05.01	
分担金・負担金		78,635		0.3		-		-		議会議長		議会		1		23.01.01	
使用手数料		237,619		0.9		22,348		0.2		議会議長		議会副議長		1		23.01.01	
手続料		47,859		0.2		-		-		議会議員		議会		16		23.01.01	
国庫支出金		5,498,726		21.3		-		-		その他		その他		16		23.01.01	
国庫有提出金		-		-		-		-		その他		その他		16		23.01.01	
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		その他		その他		16		23.01.01	
都道府県支出金		2,315,297		9.0		-		-		その他		その他		16		23.01.01	
財産収入		20,260		0.1		4,143		0.0		その他		その他		16		23.01.01	
寄附金		389,876		1.5		-		-		その他		その他		16		23.01.01	
繰入金		487,734		1.9		-		-		その他		その他		16		23.01.01	
繰越金		1,369,244		5.3		-		-		その他		その他		16		23.01.01	
繰入金		1,370,545		5.3		3,252		0.0		その他		その他		16		23.01.01	
地方債		2,901,200		11.3		-		-		その他		その他		16		23.01.01	
うち減収補償(特例分)		-		-		-		-		その他		その他		16		23.01.01	
うち臨時財政対策債		28,900		0.1		-		-		その他		その他		16		23.01.01	
歳入合計		25,784,973		100.0		9,686,036		100.0		その他		その他		16		23.01.01	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分												基準財政収入額		3,737,162		3,658,749	
人件費		2,808,302		11.4		2,542,294		2,402,987		24.7		基準財政需要額		8,555,239		8,229,659	
うち職員給料		1,561,696		6.3		1,406,040		-		-		標準税収入額等		4,696,619		4,600,818	
扶公助債		5,009,294		20.3		1,842,521		1,346,887		13.9		標準財政規模		9,543,199		9,228,470	
元利償還金		2,856,851		11.6		1,705,645		1,704,266		17.5		実質収支比率(%)		8.1		13.3	
元利償還金		2,763,203		11.2		1,624,078		1,622,699		16.7		公債費負担比率(%)		12.6		11.9	
一時借入金		91,613		0.4		79,532		79,532		0.8		健全実質赤字比率(%)		-		-	
内一時借入金		2,035		0.0		2,035		2,035		0.0		断連実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)		10,674,447		43.3		6,090,460		5,454,140		56.1		比全実質公債費比率(%)		7.8		7.7	
物的維持補修費		2,707,729		11.0		1,747,867		1,237,445		12.7		率化将来負担比率(%)		-		9.0	
維持補修費		150,864		0.6		116,508		116,508		1.2		積立金高		965,799		955,369	
補助費等		2,102,063		8.5		1,825,730		1,392,606		14.3		現在高		3,553,192		2,889,038	
うち一部事務組合負担金		1,009,511		4.1		1,009,396		1,002,298		10.3		特定目的		1,789,793		1,785,849	
繰越立金		1,729,661		7.0		1,387,335		1,329,307		13.7		地方債現在高		25,494,905		25,356,909	
積立金		1,104,551		4.5		714,895		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
投資・出資金・貸付金		1,005,544		4.1		5,544		-		-		物件等購入保証・補償その他		1,217,955		1,432,280	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		実質的なもの		990,870		808,440	
投資的経費		5,201,477		21.1		546,802		9,530,006千円		98.1%(98.4%)		収益事業収入		-		-	
うち人件費		217,799		0.9		217,799		-		-		土地開発基金現在高		-		-	
普通建設事業費		4,645,213		18.8		442,354		-		-		合計		99.1		95.1	
うち単独		3,581,070		14.5		83,254		-		-		徴収率年計		98.9		95.9	
うち単独		982,579		4.0		344,536		-		-		市町村民税		98.9		95.9	
災害復旧事業費		556,264		2.3		104,448		-		-		純固定資産税		99.1		93.8	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		その他		98.9		93.1	
歳出合計		24,676,336		100.0		12,435,141		13,543,778千円		100.0		その他		98.9		93.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率 -4.8%	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 積 算 率 57.37%	50,832 人 53,407 人 -4.8%	区 分 令 7. 1. 1	住 民 基 本 台 帳 人 口 49,036 人	う ち 日 本 人 48,586 人	産 業 構 造 令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 増 減 率 -1.2%	49,641 人 -1.2%	49,226 人 -1.3%	第 1 次 851 3.9	958 4.3	都 道 府 県 名 熊 本 県	団 体 名 2041 荒 尾 市	市 町 村 類 型 地 方 交 付 税 種 地	II-3 1-3																
歳入の状況 (単位：千円・%)				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				収 入 の 指 定 状 況																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	旧 工 業 特 種 税	低 開 発 地 区 特 種 税	山 地 振 興 特 種 税	過 疎 地 区 特 種 税	近 畿 中 部 特 種 税	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)															
地方譲与税	5,275,879	18.8	5,275,879	40.6	普通税	5,269,951	99.9	245,890	×	×	×	×	×	×	349	1,063,752	3,048	28,057,721	26,534,860															
地方交付金	142,601	0.5	142,601	1.1	市町村民税	5,269,951	99.9	245,890	×	×	×	×	×	×	-	-	-	27,587,529	26,298,746															
配当交付金	1,742	0.0	1,742	0.0	個人均等割	2,074,043	39.3	70,867	×	×	×	×	×	×	3	10,326	3,442	470,192	236,114															
株等譲渡所得交付金	20,769	0.1	20,769	0.2	所得割	68,404	1.3	-	×	×	×	×	×	×	4	14,532	3,633	153,463	143,835															
分離課税所得交付金	34,891	0.1	34,891	0.3	法人均等割	1,714,286	32.5	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	316,729	92,279															
地方消費税交付金	29,845	0.1	29,845	0.2	法人税割	125,404	2.4	21,263	×	×	×	×	×	×	-	-	-	224,450	-86,237															
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	165,949	3.1	49,604	×	×	×	×	×	×	-	-	-	47,645	90,728															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,585,472	49.0	175,023	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	1,550,000	930,000													
自動車税環境性能割交付金	15,889	0.1	15,889	0.1	軽自動車税	2,582,103	48.9	175,023	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-1,277,905	-925,509													
法人事業税交付金	80,942	0.3	80,942	0.6	市町村たばこ税	206,677	3.9	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
地方特例交付金等	240,599	0.9	240,599	1.9	市町村たばこ税	403,759	7.7	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	46,592	0.2	46,592	0.4	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
定額減税減収補填特例交付金	191,939	0.7	191,939	1.5	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,068	0.0	2,068	0.0	法定外目的税	5,928	0.1	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
地方交付税	6,814,813	24.3	5,835,847	44.9	法定目的税	5,928	0.1	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
内普通交付税	5,835,847	20.8	5,835,847	44.9	入湯税	5,928	0.1	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
内特別交付税	978,966	3.5	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
(一般財源計)	13,934,774	49.7	12,955,808	99.7	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
交通安全対策特別交付金	5,248	0.0	5,248	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
分担金・負担金	60,902	0.2	-	-	旧法による税計	5,275,879	100.0	245,890	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
手数料	235,456	0.8	13,124	0.1	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-													
国庫支出金	284,624	1.0	-	-	区	決	構	(A)の	(A)の	基	基	標	標	標	判	積	積	積	積	積	積													
国庫支出金	6,212,192	22.1	-	-	分	算	成	うち	の	準	準	準	準	準	健	立	立	立	立	立	立													
国特別区財調交付金	-	-	-	-	算	額	比	普通建設事業費	充	準	準	準	準	準	全	金	金	金	金	金	金													
都道府県支出金	1,984,023	7.1	-	-	額	(A)	(A)	建設事業費	当	財	財	財	財	財	実	高	高	高	高	高	高													
財産収入	153,430	0.5	15,642	0.1	額	(A)	(A)	費	一	政	政	政	政	政	質	特	特	特	特	特	特													
寄附収入	747,602	2.7	-	-	額	(A)	(A)	費	般	収	収	収	収	収	収	定	定	定	定	定	定													
繰上り収入	2,381,205	8.5	-	-	額	(A)	(A)	費	財	入	入	入	入	入	目	目	目	目	目	目	目													
繰上り収入	236,114	0.8	-	-	額	(A)	(A)	費	源	入	入	入	入	入	的	的	的	的	的	的	的													
繰上り収入	361,986	1.3	-	-	額	(A)	(A)	費	等	額	額	額	額	額	的	的	的	的	的	的	的													
地方債	1,460,165	5.2	-	-	額	(A)	(A)	費	計	等	等	等	等	等	的	的	的	的	的	的	的													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	額	(A)	(A)	費	計	計	計	計	計	計	的	的	的	的	的	的	的													
うち臨時財政対策債	41,565	0.1	-	-	額	(A)	(A)	費	計	計	計	計	計	計	的	的	的	的	的	的	的													
歳入合計	28,057,721	100.0	12,989,822	100.0	額	(A)	(A)	費	計	計	計	計	計	計	的	的	的	的	的	的	的													
性	質	別	歳	出	の	状	況	(単位：千円・%)	目	的	別	歳	出	の	状	況	(単位：千円・%)	区	分	令	和	6	年	度	(千	円)	令	和	5	年	度	(千	円)	
人	員	費	3,251,007	11.8	2,979,821	2,663,195	20.4	区	分	決	構	(A)の	(A)の	基	基	標	標	標	標	判	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積	積		
うち職員	1,889,158	6.8	1,734,287	-	-	-	-	分	算	額	成	うち	の	準	準	準	準	準	準	健	立	立	立	立	立	立	立	立	立	立	立	立		
扶公	8,681,500	31.5	3,260,288	18.6	2,424,197	1,664,183	12.8	算	額	(A)	(A)	普通建設事業費	充	準	準	準	準	準	準	全	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金		
内元利償還金	1,625,155	5.9	1,571,421	12.1	1,571,421	90,554	0.7	額	(A)	(A)	(A)	建設事業費	当	財	政	収	入	額	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率		
内一時借入金	90,760	0.3	90,554	0.7	90,554	2,208	0.0	額	(A)	(A)	(A)	費	一	般	収	入	額	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率		
(義務的経費計)	13,650,630	49.5	7,904,292	51.8	6,751,575	1,898,093	14.6	額	(A)	(A)	(A)	費	充	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率		
維持補修費	327,134	1.2	207,384	1.6	207,384	2,007,585	15.4	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率		
補助費	3,596,446	13.0	2,950,421	22.9	2,007,585	799,039	6.1	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率		
うち一部事務組合負担	958,272	3.5	815,533	6.3	799,039	2,118,040	16.3	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	
繰上り収入	2,732,770	9.9	2,217,481	17.2	2,118,040	-	-	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	
積立金	865,978	3.1	199,894	1.5	-	-	-	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	-	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	-	-	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	
投資的経費	2,960,210	10.7	520,967	4.0	520,967	12,982,677	99.6%	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	
うち人件費	148,292	0.5	66,150	0.5	66,150	99.6%	(99.9%)	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率
内普通建設事業費	2,949,214	10.7	513,471	3.9	513,471	99.6%	(99.9%)	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率
うち単独	1,314,008	4.8	69,330	0.5	69,330	99.6%	(99.9%)	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率
うち単独	1,620,739	5.9	439,774	3.4	439,774	99.6%	(99.9%)	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率
内災害復旧事業費	10,996	0.0	7,496	0.0	7,496	99.6%	(99.9%)	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	99.6%	(99.9%)	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率
歳出合計	27,587,529	100.0	16,691,082	60.5	17,142,537	17,142,537	100.0%	額	(A)	(A)	(A)	費	当	財	源	等	等	断	比	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率	率

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	23,557 25,411 -7.3 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-3			
					面 積 密 度	163.29 144 km <sup>2</sup> 人		令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	21,639 22,133 -2.2 %	21,473 21,990 -2.4 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	43	2059	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	605 5.9 2,322 22.6 7,345 71.5	725 6.5 2,647 23.7 7,794 69.8							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第2次									
地方譲与税	3,230,087	18.4	3,230,087	34.6						第3次									
地方交付税	161,892	0.9	161,892	1.7															
配当交付金	764	0.0	764	0.0															
株式等譲渡所得割交付金	9,088	0.1	9,088	0.1															
分離課税所得割交付金	15,176	0.1	15,176	0.2															
地方消費税交付金	-	-	-	-															
ゴルフ場利用税交付金	639,715	3.6	639,715	6.8															
自動車取得税交付金	-	-	-	-															
軽油引取税交付金	-	-	-	-															
自動車税環境性能割交付金	12,379	0.1	12,379	0.1															
法人事業税交付金	54,796	0.3	54,796	0.6															
地方特例交付金等	98,811	0.6	98,811	1.1															
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	12,175	0.1	12,175	0.1															
定額減税減収補填特例交付金	80,992	0.5	80,992	0.9															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,644	0.0	5,644	0.1															
地方交付税	5,938,588	33.8	5,078,597	54.3															
内普通交付税	5,078,597	28.9	5,078,597	54.3															
内特別交付税	859,991	4.9	-	-															
内震災復興特別交付税	-	-	-	-															
(一般財源計)	10,161,296	57.9	9,301,305	99.5															
交通安全対策特別交付金	1,693	0.0	1,693	0.0															
分担金・負担金	93,563	0.5	-	-															
使用料	169,366	1.0	18,199	0.2															
手数料	12,723	0.1	-	-															
国庫支出金	2,832,890	16.1	-	-															
国有特別区財調交付金	-	-	-	-															
都道府県支出金	1,502,506	8.6	-	-															
財産収入	40,739	0.2	6,450	0.1															
寄附金	177,210	1.0	-	-															
繰入金	683,595	3.9	-	-															
繰越金	599,543	3.4	-	-															
繰入金	252,040	1.4	19,895	0.2															
地方債	1,018,570	5.8	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	23,570	0.1	-	-															
歳入合計	17,545,734	100.0	9,347,542	100.0															
市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況														
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 数 表 選 定 指 数	旧 工 業 特 殊 区 等 の 指 定 状 況	低 開 発 地 区 の 指 定 状 況	山 形 県 の 指 定 状 況	過 疎 地 区 の 指 定 状 況	近 畿 道 の 指 定 状 況	中 部 地 区 の 指 定 状 況	財政健全化等 の 指 定 状 況	一 般 職 員	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
普通税	3,226,188	99.9	244,405	-	-	-	-	-	-	-	-	244	775,188	3,177					
法定普通税	3,226,188	99.9	244,405	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
市町村民税	975,943	30.2	45,135	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	4	12,920	3,230				
内個人均等割	30,586	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
内所得割	715,791	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	等合計	244	775,188	3,177				
内法人均等割	71,607	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	95.8				
内法人税割	157,959	4.9	45,135	-	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
内固定資産税	2,016,132	62.4	199,270	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	29.03.01	8,140
うち純固定資産税	2,004,020	62.0	199,270	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.02.01	6,450
軽自動車税	92,413	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	○	教 育 長	1	26.02.22	5,680
市町村たばこ税	141,700	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	23.05.01	3,573
内釧路産地産物特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	23.05.01	3,285
内法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	14	23.05.01	3,069
内法定外目的税	3,899	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○				
内入湯税	3,899	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
内事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
内都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
内水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
内法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
内旧法による税計	3,230,087	100.0	244,405	-	-	-	-	-	-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	64,292 66,782 -3.7% 152.60 421	人 人 % km <sup>2</sup> 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
				口 面 積	率 度			令7.1.1 令6.1.1 増減率	62,582 63,537 -1.5%	61,189 62,248 -1.7%	区分 令和2年国調 平成27年国調	43	2067	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税 と 地 方 債 の 計	6,987,791	18.5	6,824,698	36.2													
地方譲与税	286,069	0.8	286,069	1.5													
地方交付金	2,399	0.0	2,399	0.0													
配当交付金	28,574	0.1	28,574	0.2													
株式等譲渡所得割交付金	47,925	0.1	47,925	0.3													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	1,650,214	4.4	1,650,214	8.7													
ゴルフ場利用税交付金	15,566	0.0	15,566	0.1													
自動車取得税交付金	-	-	-	-													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金	32,141	0.1	32,141	0.2													
法人事業税交付金	115,093	0.3	115,093	0.6													
地方特例交付金等	319,654	0.8	319,654	1.7													
内 訳	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	61,516	0.2	61,516	0.3												
	定額減税減収補填特例交付金	254,067	0.7	254,067	1.3												
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,071	0.0	4,071	0.0												
地 方 交 付 税	10,545,826	27.9	9,533,515	50.5													
内 訳	普通交付税	9,533,515	25.2	9,533,515	50.5												
	特別交付税	1,012,311	2.7	-	-												
内 訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一 般 財 源 計)	20,031,252	52.9	18,855,848	99.9													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,181	0.0	5,181	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金	155,844	0.4	-	-													
使 用 数 料	214,527	0.6	12,045	0.1													
手 数 料	109,692	0.3	-	-													
国 庫 支 出 金	6,724,815	17.8	-	-													
国 有 地 産 権 の 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	3,305,031	8.7	-	-													
財 産 附 属 金	106,910	0.3	12	0.0													
寄 附 金	1,094,696	2.9	-	-													
繰 上 金	1,765,240	4.7	-	-													
繰 上 債	1,286,927	3.4	-	-													
諸 収 入	670,587	1.8	1,674	0.0													
地 方 債	2,366,103	6.3	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	54,803	0.1	-	-													
歳 入 合 計	37,836,805	100.0	18,874,760	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,245,868	7,204,653				
人 員 費	4,675,745	12.8	4,296,671	4,074,614	21.5	議 会 費	222,434	0.6	4,521	222,234	基 準 財 政 需 要 額	16,785,933	16,528,436				
うち職員給	2,751,863	7.6	2,522,047	-	-	議 会 務 費	3,988,678	10.9	69,038	3,508,791	標 準 税 収 入 額 等	9,064,107	9,016,598				
扶 公 助 債 費	8,854,944	24.3	3,232,407	2,327,804	12.3	民 生 費	14,223,785	39.0	350,981	7,380,646	標 準 財 政 規 模	18,652,425	18,456,358				
内 訳	元利償還金	3,408,469	9.4	3,393,746	17.9	衛 生 費	2,894,131	7.9	76,155	2,657,593	財 政 力 指 数	0.44	0.43				
	元利子	135,576	0.4	134,591	0.7	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.5	6.1				
	一時借入金	294	0.0	294	0.0	農 林 水 産 業 費	2,726,951	7.5	1,583,632	1,215,497	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.9	14.4				
(義 務 的 経 費 計)	17,075,028	46.9	11,057,709	9,931,049	52.5	商 工 業 費	623,029	1.7	92,054	396,641	判 断 全 率 化	-	-				
物 件 修 繕 費	4,996,151	13.7	3,758,766	2,228,914	11.8	土 木 費	2,422,818	6.7	867,195	1,440,432	実 質 収 支 比 率 (%)	7.8	8.5				
維 持 補 修 費	609,692	1.7	474,239	237,702	1.3	消 防 費	1,078,555	3.0	15,537	1,065,097	積 立 金 高 特 定 目 的	4,005,590	4,496,333				
補 助 費	4,596,849	12.6	4,283,841	3,484,907	18.4	教 育 費	4,557,311	12.5	1,781,898	2,380,024	積 立 金 高 特 定 目 的	742,781	934,804				
うち一部事務組合負担	2,680,635	7.4	2,680,635	2,458,744	13.0	災 害 復 旧 費	146,175	0.4	-	99,852	地 方 債 現 在 高	2,590,286	2,845,727				
繰 上 金	3,328,581	9.1	2,682,918	2,549,837	13.5	公 債 費	3,544,339	9.7	-	3,528,631	地 方 債 現 在 高	29,330,369	30,372,735				
積 立 金	748,719	2.1	686,891	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 費 の 他	375,706	1,645,161				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	86,000	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	36,428,206	100.0	4,841,011	23,895,438	実 質 的 な もの	3,279,402	2,546,124				
投 資 的 経 費	4,987,186	13.7	951,074	18,432,409	97.4%	繰 上 金	3,963,794	10.9	255,811	124,659	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち人件費	216,663	0.6	216,663	-	-	公 道 水 道	642,402	1.8	9,213	9,213	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
内 訳	普通建設事業費	4,841,011	13.3	851,222	97.4%	事 業 用 水 道	1,100	0.0	-	-	合 計	99.0	96.1				
	うち単独	2,734,734	7.5	220,413	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	交 通	-	-	-	-	率 年 計	98.9	95.9				
	うち単独	1,903,307	5.2	610,939	歳入一般財源等	へ の 他	677,895	1.9	115	115	市 町 村 民 税	99.2	96.4				
内 訳	災害復旧事業費	146,175	0.4	99,852	歳入一般財源等	国民健康保険	2,642,397	7.3	405	405	純 固 定 資 産 税	99.0	95.8				
	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	その他	-	-	-	-	(%)	99.1	95.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		49,025人 52,264人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
		増減率	面積	増減率	面積		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方譲与税		5,070,391	13.5	4,923,315	27.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方交付金		308,524	0.8	308,524	1.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
配当交付金		1,596	0.0	1,596	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
株式等譲渡所得割交付金		19,028	0.1	19,028	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
分離課税所得割交付金		31,935	0.1	31,935	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
ゴルフ場利用税交付金		1,280,316	3.4	1,280,316	7.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
自動車取得税交付金		19,186	0.1	19,186	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
法人事業税交付金		29,995	0.1	29,995	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方特例交付金等		95,673	0.3	95,673	0.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		233,406	0.6	233,406	1.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
定額減税減収補填特例交付金		38,605	0.1	38,605	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		183,731	0.5	183,731	1.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方交付税		11,070	0.0	11,070	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
内 普通交付税		12,640,400	33.7	11,031,891	61.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
内 特別交付税		11,031,891	29.4	11,031,891	61.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
内 震災復興特別交付税		1,608,509	4.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
(一般財源計)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
交通安全対策特別交付金		19,730,450	52.6	17,974,865	99.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
分担金・負担金		4,659	0.0	4,659	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
使用料		126,878	0.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
手数料		241,811	0.6	17,553	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
国庫支出金		166,716	0.4	4,004	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
国 有 庫 支 出 金		5,050,010	13.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
都道府県支出金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
財産収入		2,888,302	7.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
寄附金		76,943	0.2	13,433	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
繰上り金		878,285	2.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
繰越金		2,752,767	7.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
繰上り金		1,424,949	3.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方債		391,477	1.0	2,334	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
うち減収補償(特例分)		3,755,700	10.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
歳入合計		43,900	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
歳入合計		37,488,947	100.0	18,016,848	100.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
人件費		5,133,321	14.9	4,742,302	4,326,575	24.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
うち職員給与		2,800,849	8.2	2,624,786	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
扶公		7,318,514	21.3	2,639,398	1,908,110	10.6	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
扶助債		4,341,864	12.6	4,229,211	4,229,211	23.4	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内 元利償還金		4,253,742	12.4	4,142,542	4,142,542	22.9	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内 一時借入金		87,926	0.3	86,473	86,473	0.5	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内 利子		196	0.0	196	196	0.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
(義務的経費計)		16,793,699	48.9	11,610,911	10,463,896	57.9	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
物件修繕費		5,702,667	16.6	3,758,269	3,163,518	17.5	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
維持補修費		364,718	1.1	297,453	291,658	1.6	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
補助費等		3,270,779	9.5	2,557,416	1,777,942	9.8	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
うち一部事務組合負担金		194,494	0.6	147,194	113,677	0.6	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
繰上り金		2,839,356	8.3	2,283,310	2,174,521	12.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
積立金		2,425,143	7.1	237,340	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
投資・出資金・貸付金		130,000	0.4	130,000	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
前年度繰上り金		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
投資的経費		2,825,987	8.2	407,413	17,871,535	99.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
うち人件費		164,657	0.5	164,657	17,871,535	99.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内 普通建設事業費		2,547,224	7.4	313,692	99.0%	99.2%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
うち単独		867,767	2.5	17,149	(減収補償(特例分)	及	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内 災害復旧事業費		1,649,902	4.8	296,038	歳入一般財源等	へ	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内 失業対策事業費		278,763	0.8	93,721	24,418,710	99.2%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
歳出合計		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
歳出合計		34,352,349	100.0	21,282,112	24,418,710	99.2%	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度決算状況					人 口 密 度	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 率 増 減 率	36,122 人 人 37,026 人 人 -2.4 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		I-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)								令 7 年 1 月 1 日	36,143 人	35,708 人	第 1 次	1,265	1,626	43	2113	地方交付税種地	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	令 6 年 1 月 1 日	36,371 人	36,000 人	第 2 次	3,573	3,967	第 3 次	10,693	11,719				熊 本 県		宇 土 市		2-3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率	74.30 km <sup>2</sup>	486 人	-0.6 %	23.0	22.9	68.8	67.7	区 分				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方交付税	4,266,712	18.9	4,266,712	40.8												22,591,124	23,252,035					
地方譲与税	155,086	0.7	155,086	1.5												21,992,739	22,102,267					
地子割交付金	1,333	0.0	1,333	0.0												598,385	1,149,768					
配当割交付金	15,887	0.1	15,887	0.2												573,403	545,423					
株式等譲渡所得割交付金	26,634	0.1	26,634	0.3												24,982	604,345					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-												-579,363	-678,071					
地方消費税交付金	925,087	4.1	925,087	8.8												8,617	14,341					
ゴルフ場利用税交付金	9,683	0.0	9,683	0.1												-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-												100,000	1,642,255					
軽油引取税交付金	-	-	-	-												-670,746	-2,305,985					
自動車税環境性能割交付金	16,934	0.1	16,934	0.2												-	-					
法人事業税交付金	63,917	0.3	63,917	0.6												-	-					
地方特例交付金等	200,411	0.9	200,411	1.9												-	-					
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	46,888	0.2	46,888	0.4												246	751,827	3,065				
内 定額減税減収補填特例交付金	149,684	0.7	149,684	1.4																		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,839	0.0	3,839	0.0																		
地方交付税	5,388,132	23.9	4,768,988	45.6																		
内 普通交付税	4,768,988	21.1	4,768,988	45.6																		
内 特別交付税	619,144	2.7	-	-																		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																		
(一般財源計)	11,069,816	49.0	10,450,672	99.9																		
交通安全対策特別交付金	3,375	0.0	3,375	0.0																		
分担金・負担金	197,189	0.9	-	-																		
使手数料	167,778	0.7	7,472	0.1																		
手数料	68,235	0.3	-	-																		
国庫支出金	4,168,433	18.5	-	-																		
国特別区財調交付金	-	-	-	-																		
都道府県支出金	1,869,008	8.3	-	-																		
財産収入	20,027	0.1	3,626	0.0																		
寄附金	624,623	2.8	-	-																		
繰入金	1,266,051	5.6	-	-																		
繰越金	839,768	3.7	-	-																		
繰入金	339,931	1.5	38	0.0																		
地方債	1,956,890	8.7	-	-																		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	38,090	0.2	-	-																		
歳入合計	22,591,124	100.0	10,465,183	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,288,778	4,217,591									
人件費	2,558,883	11.6	2,282,111	2,075,819	19.8	議 会 費	177,442	0.8	-	177,027	基 準 財 政 需 要 額	9,057,766	8,579,908									
うち職員給与	1,371,451	6.2	1,281,797	-	-	総 務 費	2,412,052	11.0	663,344	1,481,753	標 準 税 収 入 額 等	5,373,235	5,283,304									
扶助費	6,227,176	28.3	2,188,169	1,664,899	15.9	民 生 費	8,606,743	39.1	118,992	4,087,281	標 準 財 政 規 模	10,180,313	9,720,634									
公債費	2,408,688	11.0	2,257,942	2,257,942	21.5	衛 生 費	1,120,919	5.1	37,812	966,302	財 政 力 指 数	0.49	0.50									
内 元利償還金	2,313,226	10.5	2,166,264	2,166,264	20.6	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	0.2	6.2									
内 一時借入金	95,462	0.4	91,678	91,678	0.9	農 林 水 産 業 費	1,771,154	8.1	1,286,651	409,365	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.2	15.3									
(義務的経費計)	11,194,747	50.9	6,728,222	5,998,660	57.1	商 工 業 費	1,312,086	6.0	109,498	419,038	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
物件修繕費	2,278,980	10.4	1,777,985	1,202,733	11.5	土 木 費	1,374,297	6.2	812,578	633,759	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.0	11.6									
維持補助費等	372,479	1.7	192,286	178,078	1.7	消 防 費	808,345	3.7	148,895	639,777	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	0.0	-									
補助費	2,161,131	9.8	1,801,106	1,416,843	13.5	教 育 費	1,734,455	7.9	218,582	1,443,251	積 立 金 高 調 債	3,559,351	3,340,734									
うち一部事務組合負担	925,497	4.2	925,182	910,409	8.7	災 害 復 旧 費	266,558	1.2	-	6,648	積 立 金 高 調 債 特 定 目 的	651,827	868,327									
繰上り金	1,654,235	7.5	1,344,479	1,265,362	12.0	公 債 費	2,408,688	11.0	-	2,257,942	地 方 債 現 在 高	2,906,638	3,178,319									
積立金	653,164	3.0	9,487	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	21,333,867	21,690,205									
投資・出資金・貸付金	15,093	0.1	15,093	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-									
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	21,992,739	100.0	3,396,352	12,522,143	収 益 事 業 収 入	-	-									
投資的経費	3,662,910	16.7	653,485	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	10,061,676	経 常 収 支 比 率 95.8% (96.1%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	1,931,337	会 民 健 康 保 険 事 業 費	253,721	23,381	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-									
うち人件費	136,515	0.6	115,279	経 常 収 支 比 率 95.8% (96.1%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	10,061,676	歳 入 一 般 財 源 等 計	326,464	の 被 保 険 者 数 (人)	7,166	94	徴 収 現 ・ 計 率 年 市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.1	96.8									
内 普通建設事業費	3,396,352	15.4	646,837	経 常 収 支 比 率 95.8% (96.1%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	10,061,676	の そ の 他	1,327,771	状 況	1,011	-61,943	合 計	99.1	96.8									
うち単独	1,149,057	5.2	174,921	経 常 収 支 比 率 95.8% (96.1%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	10,061,676	の そ の 他	1,327,771	業	1	420	(%)	99.0	96.6									
うち災害復旧事業費	1,944,073	8.8	455,146	経 常 収 支 比 率 95.8% (96.1%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	10,061,676	の そ の 他	1,327,771	業	1	420	(%)	99.0	96.6									
災害対策事業費	266,558	1.2	6,648	経 常 収 支 比 率 95.8% (96.1%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	10,061,676	の そ の 他	1,327,771	業	1	420	(%)	99.0	96.6									
損失対策事業費	-	-	-	経 常 収 支 比 率 95.8% (96.1%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	10,061,676	の そ の 他	1,327,771	業	1	420	(%)	99.0	96.6									
歳出合計	21,992,739	100.0	12,522,143	経 常 収 支 比 率 95.8% (96.1%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	10,061,676	の そ の 他	1,327,771	業	1	420	(%)	99.0	96.6									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	令和2年国調 平成27年国調 面積 126.67 km <sup>2</sup> 人口密度 194 人	24,563 人 27,006 人 -9.0 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1										
							令 7. 1. 1	23,592 人	23,406 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	43	2121	地方交付税種地	1-1										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							令 6. 1. 1	24,285 人	24,128 人	第 1 次	1,340	1,558	熊本市	上天草市												
							増 減 率	-2.9 %	-3.0 %	第 2 次	12.0	12.9														
										第 3 次	2,319	2,526														
											7,507	7,954														
											67.2	66.1														
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分						令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
地 方 税 収							2,313,046	9.7	2,313,046	21.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
地 方 譲 与 税							136,235	0.6	136,235	1.3	区 分						旧 新 産 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 〇 過 疎 〇 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×	歳 入 総 額 23,895,252	23,592,048							
配 当 割 交 付 金							811	0.0	811	0.0	普 通 税						歳 入 出 総 差 引 22,848,673	22,280,270								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金							9,681	0.0	9,681	0.1	法 定 普 通 税						支 実 質 収 支 1,046,579	1,311,778								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金							16,311	0.1	16,311	0.2	市 町 村 民 税						単 年 度 収 支 319,072	422,903								
地 方 消 費 税 交 付 金							-	-	-	-	内 個 人 均 等 割						積 立 金 取 崩 額 727,507	888,875								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金							642,724	2.7	642,724	6.0	所 得 割						年 度 収 支 -161,368	-125,624								
自 動 車 取 得 税 交 付 金							7,972	0.0	7,972	0.1	法 人 均 等 割						積 上 償 還 金 444,358	511,765								
軽 油 引 取 税 交 付 金							-	-	-	-	法 人 税 割						立 金 取 崩 し 額 -	-								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金							-	-	-	-	固 定 資 産 税						実 質 単 年 度 収 支 440,608	420,000								
法 人 事 業 税 交 付 金							14,777	0.1	14,777	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税						-157,618	-33,859								
地 方 特 例 交 付 金 等							48,383	0.2	48,383	0.5	軽 自 動 車 税						区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金							97,364	0.4	97,364	0.9	市 町 村 た ば こ 税						一 般 職 員	278	845,120	3,040						
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金							10,209	0.0	10,209	0.1	特 別 土 地 保 有 税						う ち 消 防 職 員	-	-	-						
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金							86,674	0.4	86,674	0.8	法 定 外 普 通 税						う ち 技 能 労 務 員	16	48,048	3,003						
地 方 交 付 税							481	0.0	481	0.0	目 的 的 税						教 育 時 公 職 員	-	-	-						
内 普 通 交 付 税							8,317,638	34.8	7,447,683	69.4	入 湯 税						等 合 計	278	845,120	3,040						
内 特 別 交 付 税							7,447,683	31.2	7,447,683	69.4	事 業 所 税						ラ ス パ イ レ ス 指 数	98.6								
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税							869,955	3.6	-	-	都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
( 一 般 財 源 計 )							11,604,942	48.6	10,734,987	100.0	水 利 地 益 税 等						議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	〇	市 区 町 村 長	1	17.04.01	8,010		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金							1,052	0.0	1,052	0.0	法 定 外 目 的 税						非 常 勤 公 務 災 害	〇	ご み 処 理	〇	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,970		
分 担 金 ・ 負 担 金							40,505	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計						退 職 手 当	〇	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.05.01	5,460		
手 数 料							106,788	0.4	-	-	合 計						事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	〇	議 会 議 長	1	17.05.01	3,630		
手 数 料							43,991	0.2	-	-							税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	17.05.01	3,330		
国 庫 支 出 金							2,940,750	12.3	-	-							老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	17.05.01	3,168		
国 有 提 供 交 付 金							-	-	-	-							伝 染 病	×	そ の 他	〇						
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )							-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金							1,339,697	5.6	-	-																
財 産 収 入 金							28,753	0.1	-	-																
寄 附 金							625,814	2.6	-	-																
繰 上 償 還 金							1,301,727	5.4	-	-																
繰 上 償 還 金							1,311,778	5.5	-	-																
諸 収 入 金							318,655	1.3	1,322	0.0																
地 方 債 ( 特 例 分 )							4,230,800	17.7	-	-																
うち 減 収 補 填 債							-	-	-	-																
うち 臨 時 財 政 対 策 債							-	-	-	-																
歳 入 合 計							23,895,252	100.0	10,737,361	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
区 分										区 分																
人 員 費										議 会 費					基 準 財 政 収 入 額		2,556,310	2,529,292								
うち 職 員 給 付 金										総 務 費					基 準 財 政 需 要 額		10,003,990	9,905,117								
扶 公 助 費										民 生 費					標 準 税 収 入 額 等		3,185,736	3,151,683								
内 元 利 償 還 金										衛 生 費					標 準 財 政 規 模		10,655,278	10,572,796								
一時借入金										農 林 水 産 業 費					実 質 収 支 比 率 (%)		0.26	0.25								
( 義 務 的 経 費 計 )										商 工 事 業 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.3	16.8								
物 件 持 補 修 費										土 木 費					判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-								
補 持 補 修 費										消 防 費					断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-								
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										教 育 費					全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.7	11.6								
繰 上 償 還 金										災 害 復 旧 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-								
積 立 金										公 債 費					積 立 金 財 調 債		4,161,551	4,157,801								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										諸 支 出 金					現 在 高 特 定 目 的		653,228	620,661								
前 年 度 繰 上 充 用 金										歳 出 合 計					地 方 債 現 在 高		3,694,496	3,619,341								
投 資 的 経 費										公 債 費					債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		21,626,858	19,696,722								
うち 人 員 費										公 計					物 件 等 購 入		-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費										業 務 計					保 証 ・ 補 償		-	-								
うち 単 独 費										事 業 計					そ の 他		1,982,816	2,155,278								
内 災 害 復 旧 事 業 費										業 務 計					実 質 的 な も の		-	-								
失 業 対 策 事 業 費										業 務 計					収 益 事 業 収 入		-	-								
歳 入 合 計										業 務 計					土 地 開 発 基 金 現 在 高		353,085	352,755								
										業 務 計					合 計		98.8	95.6								
										業 務 計					市 町 村 民 税		99.2	97.1								
										業 務 計					純 固 定 資 産 税		98.3	97.9								
										業 務 計							99.0	97.0								
										業 務 計							99.2	97.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	57,032 59,756 -4.6 %	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
				面 積 密 度	188.67 302 km <sup>2</sup> 人			令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	56,356 56,956 -1.1 %	55,380 56,115 -1.3 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	43	2130	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税	6,244,281	17.1	6,244,281	33.5													
地方譲与税	321,761	0.9	321,761	1.7													
利子割交付金	2,018	0.0	2,018	0.0													
配当割交付金	24,050	0.1	24,050	0.1													
株式等譲渡所得割交付金	40,371	0.1	40,371	0.2													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	1,511,696	4.1	1,511,696	8.1													
ゴルフ場利用税交付金	35,927	0.1	35,927	0.2													
自動車取得税交付金	-	-	-	-													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金	35,128	0.1	35,128	0.2													
法人事業税交付金	119,317	0.3	119,317	0.6													
地方特例交付金等	298,781	0.8	298,781	1.6													
内 訳	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	63,917	0.2	63,917	0.3												
	定額減税減収補填特例交付金	226,483	0.6	226,483	1.2												
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,381	0.0	8,381	0.0												
地 方 交 付 税	11,007,714	30.1	9,977,374	53.5													
内 訳	普通交付税	9,977,374	27.3	9,977,374	53.5												
	特別交付税	1,030,340	2.8	-	-												
	震災復興特別交付税	-	-	-	-												
( 一 般 財 源 計 )	19,641,044	53.7	18,610,704	99.8													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,619	0.0	4,619	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金	269,653	0.7	-	-													
使 用 数 料	204,490	0.6	12,292	0.1													
手 数 料	95,890	0.3	2	0.0													
国 庫 支 出 金	7,150,428	19.5	-	-													
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	2,892,496	7.9	-	-													
財 産 附 入 金	55,716	0.2	26,861	0.1													
寄 附 金	596,854	1.6	-	-													
繰 上 金	935,729	2.6	-	-													
繰 上 金	1,094,940	3.0	-	-													
諸 収 入	291,567	0.8	1	0.0													
地 方 債 権	3,365,700	9.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	49,700	0.1	-	-													
歳 入 合 計	36,599,126	100.0	18,654,479	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,809,349	6,667,075				
人 員 費	3,839,817	11.3	3,530,175	3,510,972	18.8	議 会 費	203,053	0.6	-	203,050	基 準 財 政 需 要 額	16,786,723	16,545,204				
うち職員給	2,425,868	7.1	2,200,663	-	-	総 務 費	3,562,254	10.5	78,274	2,613,800	標 準 税 収 入 額 等	8,517,969	8,331,616				
扶 公 助 債 費	9,091,890	26.7	3,197,152	2,387,619	12.8	民 生 費	13,081,516	38.4	76,380	6,249,789	標 準 財 政 規 模	18,545,100	18,292,778				
内 訳	4,522,973	13.3	4,437,985	4,437,985	23.7	衛 生 費	2,137,318	6.3	100,168	1,839,289	財 政 力 指 数	0.40	0.40				
	元利償還金	4,348,858	12.8	4,268,467	22.8	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	5.3				
	一時借入金	174,020	0.5	169,423	0.9	農 林 水 産 業 費	1,651,712	4.8	407,839	907,982	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.6	19.5				
	元利償還金	95	0.0	95	0.0	商 工 業 費	633,004	1.9	49,559	374,728	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
( 義 務 的 経 費 計 )	17,454,680	51.2	11,165,312	10,336,576	55.3	土 木 費	2,604,738	7.6	1,230,899	1,224,112	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.0	10.7				
物 件 費	4,502,755	13.2	3,159,495	2,836,996	15.2	消 防 費	1,129,922	3.3	109,696	1,009,306	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	30.4	23.2				
維 持 補 修 費	247,676	0.7	195,325	185,463	1.0	教 育 費	4,492,081	13.2	2,068,428	2,467,674	積 立 金 高 調 債	10,445,513	10,524,500				
補 助 費 等	3,938,788	11.6	3,226,198	2,488,864	13.3	災 害 復 旧 費	57,532	0.2	-	8,406	現 在 高 特 定 目 的	1,148,811	1,037,353				
うち一部事務組合負担	1,444,705	4.2	1,443,301	1,288,557	6.9	公 債 費	4,522,973	13.3	-	4,437,985	地 方 債 現 在 高	5,497,721	5,319,300				
繰 上 金	3,058,341	9.0	2,405,900	2,313,747	12.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	32,400	113,042				
積 立 金	532,441	1.6	261,098	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	4,314,834	3,584,108				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	162,647	0.5	148,128	147,602	0.8	歳 出 合 計	34,076,103	100.0	4,121,243	21,336,121	収 益 事 業 収 入	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 共 計	4,032,245	11.8	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
投 資 的 経 費	4,178,775	12.3	774,665	774,665	4.1	営 下 水 道 事 業 病 院 等 工 業 用 水 道 出 の 他	877,820	2.6	7,882	7,882	合 計	98.9	96.5				
うち人件費	39,361	0.1	39,361	18,309,248	97.9 % (98.1 %)	会 計 の 被 保 険 者 数 ( 人 )	7,882	0.02	12,451	12,451	市 町 村 民 税	99.2	97.1				
内 訳	普通建設事業費	4,121,243	12.1	766,259	4.1	国民健康保険	675,251	2.0	124	124	率 年 計	99.6	95.7				
	うち単独	2,504,870	7.4	345,201	1.9	被 保 険 者 1 人 当 り	12,451	0.04	424	424	(%)	98.6	95.7				
	うち単独	1,512,303	4.4	415,846	2.2	国民健康保険	675,251	2.0	124	124	純 固 定 資 産 税	98.6	95.7				
	災害復旧事業費	57,532	0.2	8,406	0.04	国民健康保険	675,251	2.0	124	124							
	失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	675,251	2.0	124	124							
歳 入 合 計	34,076,103	100.0	21,336,121	23,838,115	93.7 %	国民健康保険	675,251	2.0	124	124							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度					人	令和2年国調	24,930人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1				
決算状況					口	平成27年国調	27,018人	人	令7.1.1	24,170人	23,366人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43		2148								
					面積	増減率	-7.7%	%	令6.1.1	24,526人	23,824人	第1次	2,368	2,402	熊本県		阿蘇市		地方交付税種地		1-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)					人口	増減率	376.30	km <sup>2</sup>	増減率	-1.5%	-1.9%	第2次	18.8	17.8											
					増減率	積	66人		増減率			第3次	2,842	2,987											
区					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方譲与税					3,171,086	14.9	3,171,086	29.9	区分					収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		指			
地方交付金					250,560	1.2	250,560	2.4	普通税					3,104,995		97.9		低開発×		旧工特×		定団等			
配当交付金					875	0.0	875	0.0	法定普通税					3,104,995		97.9		旧産炭×		旧工特×		指			
株式等譲渡所得割交付金					10,431	0.0	10,431	0.1	市町村民税					1,191,146		37.6		山振○		過疎○		の			
分離課税所得割交付金					17,498	0.1	17,498	0.2	内					37,196		1.2		過疎○		近畿部×		状			
地方消費税交付金					681,466	3.2	681,466	6.4	賦					826,508		26.1		近畿部×		中		況			
ゴルフ場利用税交付金					34,931	0.2	34,931	0.3	固定資産税					1,581,596		49.9		財政健全化等×		財政健全化等×		指			
自動車取得税交付金					-	-	-	-	うち純固定資産税					1,577,534		49.7		指数表選定○		指数表選定○		指			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	軽自動車税					121,674		3.8		財源超過×		財源超過×		指			
自動車税環境性能割交付金					21,405	0.1	21,405	0.2	市町村たばこ税					210,561		6.6		-		-		指			
法人事業税交付金					59,597	0.3	59,597	0.6	釧産産税					18		0.0		-		-		指			
地方特例交付金等					115,443	0.5	115,443	1.1	特別土地保有税					-		-		-		-		指			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					20,683	0.1	20,683	0.2	法定外普通税					-		-		-		-		指			
内定額減税減収補填特例交付金					94,689	0.4	94,689	0.9	目的税					66,091		2.1		-		-		指			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					71	0.0	71	0.0	内入湯税					66,091		2.1		-		-		指			
地方交付税					7,162,600	33.6	6,231,807	58.8	事業所料					-		-		-		-		指			
内普通交付税					6,231,807	29.2	6,231,807	58.8	都市計画税					-		-		-		-		指			
内特別交付税					930,793	4.4	-	-	水利地益税等					-		-		-		-		指			
内震災復興特別交付税					-	-	-	-	法定外目的税					-		-		-		-		指			
(一般財源計)					11,525,892	54.1	10,595,099	100.0	旧法による計					3,171,086		100.0		-		-		指			
交通安全対策特別交付金					2,772	0.0	2,772	0.0	合																
分担金・負担金					103,403	0.5	-	-	内																
使用料					207,421	1.0	-	-	入湯税					66,091		2.1		-		-		指			
手数料					14,420	0.1	-	-	事業所料					-		-		-		-		指			
国庫支出金					2,729,174	12.8	-	-	都市計画税					-		-		-		-		指			
国有特別区財調交付金					-	-	-	-	水利地益税等					-		-		-		-		指			
都道府県支出金					2,440,810	11.5	-	-	法定外目的税					-		-		-		-		指			
財産収入					54,549	0.3	-	-	旧法による計					3,171,086		100.0		-		-		指			
寄附金					393,766	1.8	-	-	合																
繰上り金					705,926	3.3	-	-	内																
繰上り金					1,720,665	8.1	-	-	入湯税					66,091		2.1		-		-		指			
繰上り金					235,909	1.1	1,913	0.0	事業所料					-		-		-		-		指			
地方債					1,180,300	5.5	-	-	都市計画税					-		-		-		-		指			
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	水利地益税等					-		-		-		-		指			
うち臨時財政対策債					25,800	0.1	-	-	法定外目的税					-		-		-		-		指			
歳入合計					21,315,007	100.0	10,599,784	100.0	旧法による計					3,171,086		100.0		-		-		指			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分					決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		3,227,752	3,276,491			
人件費					2,570,604	13.0	2,455,946	2,193,230	20.6	区					(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		9,459,556	9,268,870			
うち職員給与					1,566,212	7.9	1,508,046	-	-	議会費					151,666	0.8	-	151,666	標準税収入額等		4,018,818	4,096,029			
扶公助債費					3,635,142	18.3	1,313,869	972,375	9.2	総務費					2,696,089	13.6	4,422	1,786,830	標準財政規模		10,276,481	10,142,532			
内元利償還金					1,970,206	9.9	1,905,853	1,905,853	17.9	民生費					6,525,831	32.9	306,705	3,437,546	実質収支比率(%)		10.1	10.8			
賦一時借入金					78,292	0.4	78,292	78,292	0.7	衛生費					1,512,501	7.6	11,417	1,363,824	公債費負担比率(%)		14.4	14.9			
(義務的経費計)					8,254,244	41.7	5,753,960	5,149,750	48.5	労働費					-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-	-			
物件維持補修費					40,469	0.2	11,366	5,727	0.1	農林水産業費					2,251,467	11.4	1,211,918	435,702	断連実質赤字比率(%)		-	-			
補助費等					3,518,249	17.8	2,418,310	2,126,009	20.0	商工土木費					588,017	3.0	70,982	247,931	健全実質公債費比率(%)		8.9	8.9			
うち一部事務組合負担金					1,016,502	5.1	1,016,341	1,016,341	9.6	土木費					1,151,393	5.8	629,994	644,430	率化将来負担比率(%)		45.6	54.2			
繰上り金					1,532,652	7.7	1,228,788	1,182,468	11.1	消防費					610,963	3.1	33,909	544,323	積立金高調債		2,248,218	2,098,077			
投資・出資金・貸付金					459,493	2.3	447,332	-	-	教育費					2,227,186	11.2	988,278	1,653,702	現在高特定目的		188,462	155,023			
前年度繰上り充用金					-	-	-	-	-	災害復旧費					54,195	0.3	-	6,368	地方債現在高		19,244,479	20,034,385			
投資的経費					3,311,820	16.7	849,459	経常経費充当一般財源等計	9,727,917千円	公債費					2,048,498	10.3	-	1,984,145	債務負担行為額(支出予定額)		393,096	848,753			
うち人件費					20,482	0.1	20,456	9,727,917千円	91.6%(91.8%)	諸支出金					-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他		1,141,318	761,654			
内普通建設事業費					3,257,625	16.4	843,091	9,727,917千円	91.6%(91.8%)	前年度繰上り充用金					-	-	-	-	実質的なもの		1,127,119	1,290,100			
うち単独費					2,054,982	10.4	544,774	9,727,917千円	91.6%(91.8%)	歳出合計					19,817,806	100.0	3,257,625	12,256,467	収益事業収入		-	-			
賦災害復旧事業費					54,195	0.3	6,368	9,727,917千円	91.6%(91.8%)	国民健康保険費					252,660	1.3	252,660	252,660	土地開発基金現在高		-	-			
歳出合計					19,817,806	100.0	12,256,467	13,753,668千円	69.4%	国民健康保険給付費					1,279,992	6.4	1,279,992	1,279,992	合		98.9	94.9			
										国民健康保険料収入額					118	0.6	118	118	市町村民税		99.2	96.1			
										国民健康保険料収入額					1	0.0	1	1	純固定資産税		98.6	93.3			
										国民健康保険料収入額					445	2.3	445	445	率年計		99.7	95.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	75,783 82,739	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-1
		増減率	-8.4%		令7.1.1 合6.1.1		71,920 73,437	71,295 72,955	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	2156		
		面積	683.82 km <sup>2</sup>						第1次	4,294	5,064			地方交付税種地	1-2
		人口密度	111 人						第2次	12.3	13.5				
									第3次	5,832	6,290				
										16.7	16.8				
										24,815	26,079				
										71.0	69.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期体等の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税		7,496,066	12.3	7,182,087	23.2	区分			収入済額			収入済額		歳入総額	
地方交付金		574,307	0.9	574,307	1.9	普通税			7,157,028			95.5		61,061,868	
配当交付金		2,447	0.0	2,447	0.0	法定普通税			7,157,028			95.5		56,715,433	
株式等譲渡所得割交付金		29,156	0.0	29,156	0.1	市町村民税			2,827,501			37.7		4,346,435	
分離課税所得割交付金		49,004	0.1	49,004	0.2	内 個人均等割			99,684			1.3		325,211	
地方消費税交付金		1,988,139	3.3	1,988,139	6.4	所得割			2,332,398			31.1		2,304,137	
ゴルフ場利用税交付金		9,812	0.0	9,812	0.0	法人均等割			201,138			2.7		292,023	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割			194,281			2.6		4,021,224	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			3,460,646			46.2		4,021,114	
自動車税環境性能割交付金		54,697	0.1	54,697	0.2	うち純固定資産税			3,440,172			45.9		2,009,110	
法人事業税交付金		151,139	0.2	151,139	0.5	軽自動車税			323,223			4.3		-1,779,390	
地方特例交付金等		310,924	0.5	310,924	1.0	市町村たばこ税			545,658			7.3		1,048,284	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		44,178	0.1	44,178	0.1	釧路産産税			-			-		1,935,238	
定額減税減収補填特例交付金		263,551	0.4	263,551	0.8	特別土地保有税			-			-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		3,195	0.0	3,195	0.0	法定外普通税			-			-		-	
地方交付税		23,323,832	38.2	20,630,341	66.5	法定外目的税			339,038			4.5		2,085,027	
内 普通交付税		20,630,341	33.8	20,630,341	66.5	内 入湯税			25,059			0.3		697,353	
内 特別交付税		2,693,491	4.4	-	-	事業所税			-			-		972,367	
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税			313,979			4.2		-541,505	
(一般財源計)		33,989,523	55.7	30,982,053	99.9	水利地益税等			-			-			
交通安全対策特別交付金		4,387	0.0	4,387	0.0	法定外目的税			-			-			
分担金・負担金		169,224	0.3	706	0.0	旧法による税計			7,496,066			100.0			
使用料		451,632	0.7	28,370	0.1	内 合			-			-			
手数料		188,552	0.3	-	-	議会議費			257,245			0.5			
国庫支出金		9,136,838	15.0	-	-	総務費			9,574,687			16.9			
国有提供交付金		-	-	-	-	民生費			18,544,380			21.8			
都道府県支出金		4,052,963	6.6	-	-	衛生費			4,921,070			8.7			
財産収入		120,834	0.2	3,803	0.0	労働費			-			-			
寄附金		2,230,124	3.7	-	-	農林水産業費			2,682,819			4.7			
繰越金		3,659,623	6.0	-	-	商工費			2,565,606			4.5			
繰入金		2,304,137	3.8	-	-	土木費			3,806,396			6.7			
地方債		728,431	1.2	4,062	0.0	消防費			1,981,675			3.5			
うち減収補償(特例分)		4,025,600	6.6	-	-	教育費			5,328,523			9.4			
うち臨時財政対策債		65,100	0.1	-	-	災害復旧費			266,408			0.5			
歳入合計		61,061,868	100.0	31,023,381	100.0	公債費			6,786,624			12.0			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
人件費		7,084,395	12.5	6,654,444	6,153,676	19.8	区分			決算額		8,093,066	8,079,057		
うち職員給与		3,928,940	6.9	3,664,925	-	-	区			構成比		28,723,401	28,354,617		
扶公		12,554,641	22.1	4,747,883	3,526,521	11.3	(A)のうち			(A)の		10,057,030	10,057,008		
債		6,786,624	12.0	6,786,073	6,786,073	21.8	普通建設事業費			充当一般財源等		30,752,569	30,471,288		
内 元利償還金		6,624,916	11.7	6,624,365	6,624,365	21.3	衛生費			労働費		0.28	0.28		
一時借入金		161,708	0.3	161,708	161,708	0.5	労働費			農林水産業費		13.1	6.6		
(義務的経費計)		26,425,660	46.6	18,188,400	16,466,270	53.0	農林水産業費			商工費		16.4	17.0		
維持補修費		7,846,007	13.8	4,880,279	4,058,386	13.1	土木費			土木費		-	-		
補助費等		619,427	1.1	311,458	253,616	0.8	消防費			消防費		-	-		
うち一部事務組合負担		7,901,362	13.9	6,219,711	4,219,295	13.6	教育費			教育費		-	-		
繰越立		2,305,672	4.1	1,820,072	1,791,307	5.8	災害復旧費			災害復旧費		-	-		
投資・出資金・貸付金		4,903,582	8.6	4,021,603	3,551,448	11.4	公債費			公債費		-	-		
前年度繰上充用金		2,833,261	5.0	1,715,891	-	-	諸支出金			前年度繰上充用金		-	-		
投資的経費		-	-	-	-	-	歳出合計			歳出合計		-	-		
うち人件費		6,186,134	10.9	1,813,483	28,549,015	91.8%	歳出合計			歳出合計		56,715,433	59,922,825		
内 普通建設事業費		288,972	0.5	288,972	28,549,015	91.8%	歳入一般財源等			歳入一般財源等		37,150,825	37,150,825		
うち単独		5,919,726	10.4	1,785,813	1,785,813	5.8	歳入一般財源等			歳入一般財源等		41,497,040	41,497,040		
災害復旧事業費		1,623,255	2.9	92,001	92,001	0.3	歳入一般財源等			歳入一般財源等		3,150,825	3,150,825		
失業対策事業費		3,981,120	7.0	1,664,854	1,664,854	5.4	歳入一般財源等			歳入一般財源等		3,150,825	3,150,825		
歳出合計		266,408	0.5	27,670	27,670	0.1	歳入一般財源等			歳入一般財源等		3,150,825	3,150,825		
		-	-	-	-	-	歳入一般財源等			歳入一般財源等		3,150,825	3,150,825		
		56,715,433	100.0	31,023,381	31,023,381	100.0	歳入一般財源等			歳入一般財源等		31,023,381	31,023,381		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		9,392人 10,333人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	II-1	
		増減率	面積	増減率	増減率				区分	令和2年国調	平成27年国調	43	3489	熊本市	美里町			地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期体等の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
歳入の状況	地方譲与税	865,233	10.1	865,233	18.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期体等の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
	地方割交付金	107,916	1.3	107,916	2.3	区分			収入済額			構成比		超過課税分	旧新産×	×		
	配当割交付金	250	0.0	250	0.0	普通税			864,408			99.9		低開発×		×		
	株式等譲渡所得割交付金	2,984	0.0	2,984	0.1	法定普通税			864,408			99.9		旧産炭×		×		
	分離課税所得割交付金	5,008	0.1	5,008	0.1	市町村民税			265,951			30.7		山振×		×		
	地方消費税交付金	-	-	-	-	内個人均等割			11,962			1.4		過疎○		○		
	ゴルフ場利用税交付金	235,172	2.7	235,172	5.0	所得割			223,930			25.9		首都×		×		
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割			14,305			1.7		近畿×		×		
	軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割			15,754			1.8		中部×		×		
	自動車税環境性能割交付金	8,916	0.1	8,916	0.2	固定資産税			490,768			56.7		財政健全化等×		×		
	法人事業税交付金	14,691	0.2	14,691	0.3	うち純固定資産税			397,788			46.0		指数表選定○		○		
	地方特例交付金等	34,271	0.4	34,271	0.7	軽自動車税			45,559			5.3		財源超過×		×		
	内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,582	0.0	3,582	0.1	市町村たばこ税			62,130			7.2						
	定額減税減収補填特例交付金	29,984	0.3	29,984	0.6	釦産税			-			-						
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	705	0.0	705	0.0	特別土地保有税			-			-						
	地方交付税	3,614,616	42.1	3,388,889	72.7	法定外普通税			-			-						
	内普通交付税	3,388,889	39.4	3,388,889	72.7	法定外目的税			-			-						
	特別交付税	225,727	2.6	-	-	内入湯税			825			0.1		議員公務災害×		○		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所料			-			-		非常勤公務災害○		○			
(一般財源計)	4,889,057	56.9	4,663,330	100.0	水利地益税等			-			-		退職手当○		○			
交通安全対策特別交付金	569	0.0	569	0.0	法定外目的税			-			-		事務機共同×		×			
分担金・負担金	44,646	0.5	-	-	旧法による税計			865,233			100.0		税務事務×		×			
使用料	61,007	0.7	-	-	内入湯税			825			0.1		老人福祉×		×			
手数料	6,851	0.1	-	-	議院			-			-		伝染病×		×			
国庫支出金	1,109,570	12.9	-	-	議院			-			-		その他○		○			
国特別区財調交付金	-	-	-	-	議院			-			-		その他○		○			
都道府県支出金	606,717	7.1	-	-	議院			-			-		その他○		○			
財産収入	9,002	0.1	-	-	議院			-			-		その他○		○			
寄附金	70,692	0.8	-	-	議院			-			-		その他○		○			
繰入金	414,676	4.8	-	-	議院			-			-		その他○		○			
繰越金	506,677	5.9	-	-	議院			-			-		その他○		○			
繰入金	76,477	0.9	-	-	議院			-			-		その他○		○			
地方債	795,008	9.3	-	-	議院			-			-		その他○		○			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議院			-			-		その他○		○			
うち臨時財政対策債	8,808	0.1	-	-	議院			-			-		その他○		○			
歳入合計	8,590,949	100.0	4,663,899	100.0	議院			-			-		その他○		○			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
性質別歳出	人件費	1,180,626	14.5	1,123,561	1,120,517	24.0	区分			決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,019,279	957,355	
	うち職員給与	724,818	8.9	688,209	-	-	議会費			73,580		0.9	-	73,580	基準財政需要額	4,417,686	4,303,761	
	扶助費	1,074,071	13.2	384,489	245,179	5.2	総務費			1,413,573		17.4	24,128	1,136,768	標準税収入額等	1,255,929	1,177,550	
	公債	1,090,297	13.4	1,080,188	1,080,188	23.1	民生費			2,227,592		27.3	85,770	1,258,818	標準財政規模	4,653,626	4,543,862	
	内元利償還金	1,070,808	13.1	1,061,081	1,061,081	22.7	衛生費			630,638		7.7	8,298	595,816	標準財政規模	4,653,626	4,543,862	
	一時借入金	19,361	0.2	18,979	18,979	0.4	労働費			-		-	-	-	実質収支比率(%)	7.2	5.2	
	内元利償還金	128	0.0	128	128	0.0	農林水産業費			493,484		6.1	151,546	260,997	公債費負担比率(%)	18.2	17.3	
	(義務的経費計)	3,344,994	41.1	2,588,238	2,445,884	52.3	商工費			163,581		2.0	58,686	72,211	健全実質赤字比率(%)	-	-	
	物件維持補修費	1,008,676	12.4	732,379	680,323	14.6	土木費			564,426		6.9	461,742	175,372	断実質赤字比率(%)	-	-	
	維持補修費	61,824	0.8	35,374	23,638	0.5	消防費			505,077		6.2	239,541	269,423	比率実質公債費比率(%)	9.2	8.1	
	補助費	1,196,098	14.7	1,010,373	869,454	18.6	教育費			681,110		8.4	75,879	499,346	率化将来負担比率(%)	-	-	
	うち一部事務組合負担金	365,850	4.5	363,000	326,755	7.0	災害復旧費			301,834		3.7	-	52,661	積立金高	1,776,696	1,811,832	
	繰越金	759,248	9.3	631,288	631,281	13.5	公債費			1,090,297		13.4	-	1,080,188	減債	393,149	396,769	
	積立金	366,496	4.5	239,504	-	-	諸支出金			-		-	-	-	現在高	2,101,773	2,062,560	
	投資・出資金・貸付金	432	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金			-		-	-	-	地方債現在高	7,027,863	7,303,663	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計			8,145,192		100.0	1,105,590	5,475,180	物件等購入	77,175	85,446	
	投資的経費	1,407,424	17.3	238,024	4,650,580	99.5%	経常経費充当一般財源等計			759,248		8.8	-	-	債務負担行額(支出予定額)	206,539	269,957	
	うち人件費	34,844	0.4	34,844	4,650,580	99.5%	経常収支比率			119,177		1.3	-	-	その他	1,992,996	2,101,101	
内普通建設事業費	1,105,590	13.6	185,363	99.5%	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険			1,373		1.0	2,006	91	収益事業収入	-	-
うち補助	438,382	5.4	30,472	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等			国民健康保険			1,373		1.0	2,006	91	土地開発基金現在高	15,611	15,605
うち単独	615,519	7.6	153,005	歳入一般財源等	歳入一般財源等			国民健康保険			1,373		1.0	2,006	91	合計	99.4	98.4
災害復旧事業費	301,834	3.7	52,661	歳入一般財源等	歳入一般財源等			国民健康保険			1,373		1.0	2,006	91	市町村民税	99.1	97.1
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等			国民健康保険			1,373		1.0	2,006	91	純固定資産税	99.4	98.8
歳出合計	8,145,192	100.0	5,475,180	5,920,937	99.5%	歳入一般財源等			国民健康保険			1,373		1.0	2,006	91	99.4	98.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人 口 面 積 密 度	令和2年度国調	平成27年度国調	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-0					
		5,045人	5,265人				増減率 -4.2%	令7.1.1 5,158人	令6.1.1 5,191人					増減率 -0.6%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	43
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地 方 税	597,282	9.2	597,282	26.1	区 分			旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 ×			歳 入 総 額 6,505,073		6,032,448					
地 方 譲 与 税	30,400	0.5	30,400	1.3	普 通 税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 6,074,333		5,584,654					
地 方 割 当 金	160	0.0	160	0.0	法 定 普 通 税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 430,740		447,794					
配 当 割 当 金	1,921	0.0	1,921	0.1	市 町 村 民 税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 76,657		118,397					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	3,249	0.0	3,249	0.1	内 個人均等割			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 354,083		329,397					
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	所 得 割 当			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 24,686		64,663					
地 方 消 費 税 交 付 金	121,266	1.9	121,266	5.3	法 人 均 等 割			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 14		19					
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 220,000		200,000					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	3,331	0.1	3,331	0.1	軽自動車税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
法 人 事 業 税 交 付 金	6,070	0.1	6,070	0.3	市町村たばこ税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
地 方 特 例 交 付 金 等	26,218	0.4	26,218	1.1	特別土地保有税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,387	0.1	6,387	0.3	法定外普通税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
定額減税減収補填特例交付金	19,831	0.3	19,831	0.9	法定外目的税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
地 方 交 付 税	1,627,623	25.0	1,487,959	65.1	事業所税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
内 普通交付税	1,487,959	22.9	1,487,959	65.1	都市計画税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
特 別 交 付 税	139,664	2.1	-	-	水利地益税等			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
(一 般 財 源 計)	2,417,520	37.2	2,277,856	99.7	旧法による税計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	523	0.0	523	0.0	合 計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
分 担 金 ・ 負 担 金	14,826	0.2	-	-	入湯税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
使 用 数 料	81,723	1.3	3,141	0.1	事業所税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
手 数 料	2,141	0.0	65	0.0	都市計画税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
国 庫 支 出 金	881,503	13.6	-	-	水利地益税等			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法定外目的税			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧法による税計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
都 道 府 県 支 出 金	247,715	3.8	-	-	合 計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
財 産 附 入 金	19,570	0.3	832	0.0	合 計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
寄 附 金	1,142,067	17.6	-	-	合 計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
繰 上 金	1,108,238	17.0	-	-	合 計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
繰 上 金	247,794	3.8	-	-	合 計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
諸 収 入	26,457	0.4	2,421	0.1	合 計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
地 方 債 償	314,996	4.8	-	-	合 計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
うち臨時財政対策債	5,096	0.1	-	-	合 計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
歳 入 合 計	6,505,073	100.0	2,284,838	100.0	合 計			指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×			歳 入 総 差 引 -		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分			令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
人 員 費	695,006	11.4	626,431	607,751	26.5	区 分			決 算 額 (A)			構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	616,432	623,224	
うち職員給与	338,504	5.6	313,297	-	-	議 会 費			75,797			1.2	11,972	64,320	基 準 財 政 需 要 額	2,104,391	2,036,526	
扶 公 助 債 費	704,063	11.6	269,223	194,803	8.5	総 務 費			2,759,179			45.4	825,223	1,915,106	標 準 税 収 入 額 等	771,673	781,319	
内 元 利 償 還 金	221,308	3.6	216,225	216,225	9.4	民 生 費			1,219,420			20.1	1,374	687,730	標 準 財 政 規 模	2,264,728	2,205,956	
内 一 時 借 入 金	10,651	0.2	8,604	8,604	0.4	衛 生 費			432,219			7.1	9,047	387,998	標 準 財 政 規 模 指 数	0.30	0.30	
(義 務 的 経 費 計)	1,631,028	26.9	1,120,483	1,027,383	44.9	農 林 水 産 業 費			126,234			2.1	24,145	101,619	実 質 収 支 比 率 (%)	15.6	14.9	
物 件 費	1,113,172	18.3	1,015,605	335,056	14.6	商 工 業 費			58,423			1.0	-	58,178	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.0	5.2	
維 持 補 修 費	51,844	0.9	51,844	51,844	2.3	土 木 費			419,125			6.9	313,584	160,970	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費	691,472	11.4	644,013	455,263	19.9	消 防 費			210,148			3.5	34,760	169,900	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.4	6.1	
うち一部事務組合負担金	342,621	5.6	342,621	322,650	14.1	教 育 費			536,001			8.8	230,020	313,094	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
繰 上 金	337,553	5.6	284,822	253,981	11.1	災 害 復 旧 費			5,828			0.1	-	866	積 立 金 高 調 債 現 在 高	446,164	466,150	
積 立 金	793,311	13.1	784,277	-	-	公 債 費			231,959			3.8	-	224,829	特 定 目 的 債 現 在 高	379,046	372,558	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金			-			-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,841,115	2,747,426	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	34,625	43,265	
投 資 的 経 費	1,455,953	24.0	183,566	-	-	歳 出 合 計			6,074,333			100.0	1,450,125	4,084,610	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	408,414	406,233	
うち人件費	39,301	0.6	39,301	2,123,527	92.7%	公 計			369,373			6.1	50,731	50,731	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,450,125	23.9	182,700	-	-	簡 易 水 道 成 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の そ の 他			31,820			0.5	697	697	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち補助単独	692,526	11.4	32,862	-	-	簡 易 水 道 成 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の そ の 他			24,000			0.4	-	-	合 計	99.6	98.3	
うち単独	757,149	12.5	149,388	-	-	簡 易 水 道 成 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の そ の 他			-			-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.1	
災害復旧事業費	5,828	0.1	866	-	-	簡 易 水 道 成 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の そ の 他			-			-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道 成 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の そ の 他			-			-	-	-	-	-	-	-
歳 入 一 般 財 源 等	6,074,333	100.0	4,084,610	4,515,350	74.3%	簡 易 水 道 成 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の そ の 他			63,000			1.0	3	3	徴 収 率 年 計	99.4	98.2	
合 計	6,074,333	100.0	4,084,610	4,515,350	74.3%	簡 易 水 道 成 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の そ の 他			250,553			4.1	437	437	率 年 計	99.6	98.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調		8,979人 9,786人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1					
				増減率		-8.2%		令7.1.1		8,657人		8,401人		区分			43		3675		地方交付税種地		2-2					
				面積		68.92千㎡		令6.1.1		8,856人		8,639人		令和2年国調			令和2年国調		熊本市		南関町							
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		130人		増減率		-2.2%		-2.8%		第1次			642		720		区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区 分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第2次			1,490		1,538		33.6		第3次		2,299		2,409			
地 方 税 収				1,432,467		19.6		1,432,467		36.5		普通税			1,427,641		99.7		低開発			14.5		15.4				
地方譲与税				63,197		0.9		63,197		1.6		法定普通税			1,427,641		99.7		旧産業			1,490		1,538				
地子割交付金				265		0.0		265		0.0		市町村民税			335,943		23.5		旧工業			33.6		33.0				
配当割交付金				3,168		0.0		3,168		0.1		内 個人均等割			12,217		0.9		旧工特			2,299		2,409				
株式等譲渡所得割交付金				5,318		0.1		5,318		0.1		所得割			247,371		17.3		低開発			51.9		51.6				
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割			23,887		1.7		旧産炭									
地方消費税交付金				246,066		3.4		246,066		6.3		法人税割			52,468		3.7		山振									
ゴルフ場利用税交付金				9,881		0.1		9,881		0.3		固定資産税			949,771		66.3		過疎									
自動車取得税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税			949,771		66.3		首都									
軽油引取税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			47,947		3.3		近畿									
自動車税環境性能割交付金				6,221		0.1		6,221		0.2		市町村たばこ税			93,980		6.6		中部									
法人事業税交付金				21,689		0.3		21,689		0.6		特別土地保有税			-		-		財政健全化等									
地方特例交付金等				37,408		0.5		37,408		1.0		法定外普通税			-		-		指数表選定									
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				6,341		0.1		6,341		0.2		法定外目的税			4,826		0.3		財源超過									
内 定額減税減収補填特例交付金				30,932		0.4		30,932		0.8		内 入湯税			4,826		0.3		市議									
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				135		0.0		135		0.0		事業所税			-		-		副市長									
地方交付税				2,268,858		31.1		2,095,773		53.4		水利地益税等			-		-		事務機共同									
内 普通交付税				2,095,773		28.7		2,095,773		53.4		法定外目的税			-		-		老幼小中									
内 特別交付税				173,085		2.4		-		-		旧法による計			1,432,467		100.0		伝染病									
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		合							その他									
( 一般財源計 )				4,094,538		56.1		3,921,453		99.9		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,429,770			
交通安全対策特別交付金				725		0.0		725		0.0		区 分			-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		3,524,857			
分担金・負担金				30,703		0.4		-		-		議 会 費			85,744		1.2		-		-		標準財政収入額等		1,817,610			
使手数				99,311		1.4		3,899		0.1		総 務 費			966,623		13.9		7,632		698,472		標準財政規模		3,923,379			
国庫支出金				1,158,816		15.9		-		-		衛 生 費			2,075,832		29.8		11,213		1,153,968		標準力指数		0.39			
国 有 提 区 財 調 交 付 金				-		-		-		-		農 林 水 産 業 費			425,631		6.1		1,010		372,951		実質収支比率(%)		4.4			
都道府県支出金				539,866		7.4		-		-		商 工 費			280,299		4.0		-		-		公債費負担比率(%)		15.3			
財産収入				5,514		0.1		769		0.0		土 木 費			856,543		12.3		722,178		86,163		判断実質赤字比率(%)		-			
寄附金				185,024		2.5		-		-		消 防 費			601,282		8.6		387,553		268,144		健全実質赤字比率(%)		-			
繰越金				138,191		1.9		-		-		教 育 費			280,617		4.0		25,772		247,621		比率化将来負担比率(%)		22.0			
繰上金				229,452		3.1		-		-		災 害 復 旧 費			534,484		7.7		14,330		470,732		積立金高		1,028,376			
諸地方債				26,791		0.4		380		0.0		公 債 費			114,585		1.6		-		-		現在高		307,721			
うち減収補填債(特例分)				776,696		10.6		-		-		諸 支 出 金			755,221		10.8		-		-		特定目的		1,687,960			
うち臨時財政対策債				9,996		0.1		-		-		前年度繰上充用金			-		-		-		-		地方債現在高		7,827,386			
歳入合計				7,299,437		100.0		3,927,226		100.0		歳 出 合 計			6,976,861		100.0		1,208,455		4,269,439		債務負担行為額(支出予定額)		132,526			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区 分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,429,770	
人 員 費				926,051		13.3		870,250		859,578		21.8		区 分			-		-		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		3,524,857	
うち職員給与				490,516		7.0		459,681		-		-		議 会 費			85,744		1.2		-		-		標準財政収入額等		1,817,610	
扶公				1,265,467		18.1		460,378		324,198		8.2		総 務 費			966,623		13.9		7,632		698,472		標準財政規模		3,923,379	
債 費				755,221		10.8		701,417		701,417		17.8		衛 生 費			2,075,832		29.8		11,213		1,153,968		標準力指数		0.39	
内 元利償還金				725,216		10.4		674,245		674,245		17.1		農 林 水 産 業 費			425,631		6.1		1,010		372,951		実質収支比率(%)		4.4	
内 一時借入金				30,005		0.4		27,172		-		0.7		商 工 費			280,299		4.0		-		-		公債費負担比率(%)		15.3	
( 義務的経費計 )				2,946,739		42.2		2,032,045		1,885,193		47.9		土 木 費			856,543		12.3		722,178		86,163		判断実質赤字比率(%)		-	
維持補修費				49,147		0.7		29,201		27,756		0.7		消 防 費			601,282		8.6		387,553		268,144		健全実質赤字比率(%)		7.8	
補助費等				994,163		14.2		797,307		628,583		16.0		教 育 費			280,617		4.0		25,772		247,621		比率化将来負担比率(%)		22.0	
うち一部事務組合負担金				437,682		6.3		434,699		373,544		9.5		災 害 復 旧 費			534,484		7.7		14,330		470,732		積立金高		1,028,376	
繰上金				647,268		9.3		527,790		505,970		12.9		公 債 費			114,585		1.6		-		-		現在高		307,721	
投資・出資金・貸付金				135,506		1.9		65,004		-		-		諸 支 出 金			755,221		10.8		-		-		特定目的		1,687,960	
前年度繰上充用金				12,648		0.2		12,648		-		-		前年度繰上充用金			-		-		-		-		地方債現在高		7,827,386	
投資的経費				1,323,040		19.0		162,233		-		-		歳 出 合 計			6,976,861		100.0		1,208,455		4,269,439		債務負担行為額(支出予定額)		132,526	
うち人件費				51,433		0.7		51,433		3,590,241千円		91.2%		公 共 計			779,926		会 民 実 質 収 支		53,156		物件等購入		126,418			
内 普通建設事業費				1,208,455		17.3		144,065		經常収支比率		営 下 道 道 造 成 費			132,658		11,781		1,249		1,846		収入		-			
うち補助				625,269		9.0		5,054		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国民健康保険			119,567		-		-		-		徴収率		99.7			
内 災害復旧事業費				114,585		1.6		18,168		歳入一般財源等		出のその他			515,920		-		-		-		率年計		99.2			
内 失業対策事業費				-		-		-		4,592,015千円		のその他			-		-		-		-		市町村民税		97.0			
歳入合計				6,976,861		100.0		4,269,439		4,592,015千円		のその他			-		-		-		-		純固定資産税		99.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 9,342人 10,191人 -8.3%	人 口 密 度	98.78 95人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,007人 8,907人 -1.1%	9,024人 9,024人 -1.3%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	875 19.0 19.9	965 19.9 19.9	都道府県名	団体名	3691	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				区	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	第1次	875 19.0 19.9	965 19.9 19.9	熊本市	和水町	地方交付税種地	2-2										
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額		10,441,737	9,090,071											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	10,181,979	8,609,715											
地方譲与税	939,944	9.0	939,944	20.7	普通税	937,300	99.7	-	歳入総差引	259,758	480,356												
地方交付金	86,986	0.8	86,986	1.9	法定普通税	937,300	99.7	-	実質収支	220,918	436,898												
配当交付金	269	0.0	269	0.0	市町村民税	312,731	33.3	-	単年度収支	-215,980	-122,541												
株式等譲渡所得割交付金	3,221	0.0	3,221	0.1	内 個人均等割	13,828	1.5	-	繰上償還金	-	-												
分離課税所得割交付金	5,432	0.1	5,432	0.1	所得割	245,398	26.1	-	積立金取崩し額	275,251	117,895												
地方消費税交付金	245,067	2.3	245,067	5.4	法人均等割	25,490	2.7	-	実質単年度収支	-271,209	-239,119												
ゴルフ場利用税交付金	11,367	0.1	11,367	0.3	法人税割	28,015	3.0	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	511,555	54.4	-	一般職員	127	365,125	2,875											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	511,555	54.4	-	うち消防職員	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	8,245	0.1	8,245	0.2	軽自動車税	53,641	5.7	-	うち技能労務員	9	22,761	2,529											
法人事業税交付金	18,626	0.2	18,626	0.4	市町村たばこ税	59,373	6.3	-	教養時職員	-	-	-											
地方特例交付金等	38,142	0.4	38,142	0.8	釧路産税	-	-	-	等合計	127	365,125	2,875											
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,783	0.1	5,783	0.1	特別土地保有税	-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指	数	94.7								
定額減税減収補填特例交付金	32,200	0.3	32,200	0.7	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	159	0.0	159	0.0	法的	2,644	0.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	22.04.01	7,910							
地方交付税	3,456,711	33.1	3,182,310	70.1	入湯税	2,644	0.3	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	5,810							
内 普通交付税	3,182,310	30.5	3,182,310	70.1	事業所税	-	-	-	退職手当	○	火葬場 <td>×</td> <td>教養</td> <td>1</td> <td>22.04.01</td> <td>5,360</td>	×	教養	1	22.04.01	5,360							
特別交付税	274,401	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.03.01	3,260							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校 <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>18.03.01</td> <td>2,690</td>	×	議会副議長	1	18.03.01	2,690							
(一般財源計)	4,814,010	46.1	4,539,609	100.0	旧法による税計	939,944	100.0	-	老人福祉	×	中学校 <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>10</td> <td>18.03.01</td> <td>2,450</td>	×	議会議員	10	18.03.01	2,450							
交通安全対策特別交付金	840	0.0	840	0.0	内 入湯税	2,644	0.3	-	伝染病	×	その他	○											
分担金・負担金	16,695	0.2	-	-	事業所税	-	-	-															
手数料	33,750	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-															
国庫支出金	14,688	0.1	45	0.0	水利地益税等	-	-	-															
国庫支出金	880,434	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-															
国特別区財調交付金	-	-	-	-	旧法による税計	939,944	100.0	-															
都道府県支出金	445,435	4.3	-	-																			
財産収入	33,043	0.3	-	-																			
寄附金	1,923,729	18.4	-	-																			
繰入金	667,456	6.4	-	-																			
繰越金	480,356	4.6	-	-																			
繰入金	41,701	0.4	20	0.0																			
地方債	1,089,600	10.4	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	9,300	0.1	-	-																			
歳入合計	10,441,737	100.0	4,540,514	100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)												
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,063,560	1,088,463										
人件費	1,172,212	11.5	1,107,092	1,097,630	24.1	議会費	76,462	0.8	-	76,462	基準財政需要額	4,248,474	4,165,005										
うち職員給料	646,842	6.4	618,290	-	-	総務費	3,397,873	33.4	44,670	1,257,144	標準税収入額等	1,323,957	1,354,641										
扶助費	859,401	8.4	328,325	193,543	4.3	民生費	2,027,512	19.9	33,986	1,171,563	標準財政規模	4,515,567	4,450,750										
扶公債	951,554	9.3	951,554	951,554	20.9	衛生費	780,371	7.7	5,195	750,873	標準力指数	0.26	0.25										
内 元利償還金	922,408	9.1	922,408	922,408	20.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.9	9.8										
一時借入金	29,146	0.3	29,146	29,146	0.6	農林水産業	247,510	2.4	18,319	163,425	公債費負担比率(%)	16.2	16.8										
(義務的経費計)	2,983,167	29.3	2,386,971	2,242,727	49.3	商工費	231,740	2.3	38,709	140,415	健全実質赤字比率(%)	-	-										
物件維持補修費	1,593,698	15.7	736,569	644,228	14.2	土木費	997,369	9.8	771,368	215,984	断全実質赤字比率(%)	-	-										
維持補助費	150,027	1.5	128,050	74,676	1.6	消防費	311,245	3.1	32,434	276,802	比率化将来負担比率(%)	10.1	10.3										
補助費	1,959,737	19.2	1,181,881	933,022	20.5	教育費	1,063,040	10.4	427,590	602,666	積立金高	2,649,647	2,704,876										
うち一部事務組合負担金	468,255	4.6	465,287	424,571	9.3	災害復旧費	97,303	1.0	-	16,853	現在高	1,959,597	2,086,489										
繰上立金	641,832	6.3	532,077	427,238	9.4	公債費	951,554	9.3	-	951,554	特定目的	5,077,977	4,211,132										
投資・出資金・貸付金	1,335,958	13.1	451,544	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	7,681,239	7,514,047										
前年度繰上充用金	47,986	0.5	46,786	35,113	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-										
投資的経費	1,469,574	14.4	159,863	159,863	1.4	歳出合計	10,181,979	100.0	1,372,271	5,623,741	物件等購入保証・補償その他	323,916	314,627										
うち人件費	35,320	0.3	35,320	4,357,004	41.6	繰上計	1,060,203	10.4	-	36,158	実質的なもの	1,136,727	822,411										
内 普通建設事業費	1,372,271	13.5	143,010	143,010	1.4	営業病	244,461	2.4	-	36,158	収益事業収入	-	-										
うち単独	294,458	2.9	12,045	12,045	0.1	下水道	113,292	1.1	-	1,367	土地開発基金現在高	113,731	113,729										
うち単独	1,051,163	10.3	130,815	130,815	1.3	介護サービス	80,935	0.8	-	2,132	徴収率(%)	99.0	94.4										
災害復旧事業費	97,303	1.0	16,853	16,853	0.2	等簡易水道	60,618	0.6	-	101	市町村民税	99.1	88.6										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	111,159	1.1	-	437	純固定資産税	98.7	97.2										
歳出合計	10,181,979	100.0	5,623,741	5,883,499	57.8	その他	449,738	4.4	-	437		99.2	97.4										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	43,337 40,984 5.7 37.46 1,157	人 人 km <sup>2</sup> 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
				口 面 積	率 度	5.7 37.46 1,157	人 人 km <sup>2</sup> 人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	43,761 43,915 -0.4	42,729 42,928 -0.5	区分 令和2年国調 平成27年国調	43	4043	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次			875 4.3 5.0				
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次			6,452 31.5 30.8				
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次			13,167 64.2 64.2				
地方譲与税	8,339,930	34.3	8,339,930	77.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)										
地方交付税	213,898	0.9	213,898	2.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況										
配当交付金	2,339	0.0	2,339	0.0	区 分										
株式等譲渡所得割交付金	27,943	0.1	27,943	0.3	区 分										
分離課税所得割交付金	47,337	0.2	47,337	0.4	区 分										
地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分										
ゴルフ場利用税交付金	1,214,161	5.0	1,214,161	11.3	区 分										
自動車取得税交付金	14,100	0.1	14,100	0.1	区 分										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分										
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	区 分										
法人事業税交付金	12,823	0.1	12,823	0.1	区 分										
地方特例交付金等	114,237	0.5	114,237	1.1	区 分										
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	281,154	1.2	281,154	2.6	区 分										
内 定額減税減収補填特例交付金	70,437	0.3	70,437	0.7	区 分										
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	208,416	0.9	208,416	1.9	区 分										
地方交付税	2,301	0.0	2,301	0.0	区 分										
内 普通交付税	719,064	3.0	483,598	4.5	区 分										
内 特別交付税	483,598	2.0	483,598	4.5	区 分										
内 震災復興特別交付税	235,466	1.0	-	-	区 分										
(一般財源計)	-	-	-	-	区 分										
交通安全対策特別交付金	10,986,986	45.2	10,751,520	99.9	区 分										
分担金・負担金	7,524	0.0	7,524	0.1	区 分										
手数料	52,027	0.2	-	-	区 分										
国庫支出金	223,261	0.9	-	-	区 分										
国 有 庫 支 出 金	80,965	0.3	-	-	区 分										
(特別区財調交付金)	5,662,748	23.3	-	-	区 分										
都道府県支出金	4,154	0.0	4,154	0.0	区 分										
財産収入	1,742,773	7.2	-	-	区 分										
寄附金	41,689	0.2	-	-	区 分										
繰越金	439,255	1.8	-	-	区 分										
繰入金	1,189,218	4.9	-	-	区 分										
繰上金	724,352	3.0	-	-	区 分										
地方債	108,481	0.4	3	0.0	区 分										
うち減収補償(特例分)	3,069,500	12.6	-	-	区 分										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区 分										
歳入合計	24,332,933	100.0	10,763,201	100.0	区 分										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	7,588,885	7,319,443		
人件費	2,541,419	11.0	2,255,634	2,249,209	20.9	区 分	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	8,072,480	7,701,943		
うち職員給与	1,282,090	5.6	1,100,844	-	-	議 会 費	133,802	0.6	-	133,802	標 準 財 政 規 模	9,716,486	9,356,921		
扶助費	5,866,881	25.4	1,967,075	1,426,046	13.2	総 務 費	2,411,863	10.4	205,762	1,742,549	標 準 財 政 規 模	10,217,669	9,778,199		
公債費	1,460,608	6.3	1,427,048	1,427,048	13.3	民 生 費	8,643,715	37.4	215,886	3,572,959	財 政 力 指 数	0.95	0.94		
内 元利償還金	1,349,176	5.8	1,315,616	1,315,616	12.2	衛 生 費	1,452,136	6.3	-	1,284,476	実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	3.1		
内 一時借入金	111,386	0.5	111,386	111,386	1.0	労 働 費	5,746	0.0	-	5,746	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	11.8		
(義務的経費計)	46	0.0	46	46	0.0	農 林 水 産 業 費	438,696	1.9	52,978	291,885	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	9,868,908	42.8	5,649,757	5,102,303	47.4	商 工 費	500,830	2.2	50,581	447,648	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	3,450,960	15.0	2,417,787	2,173,082	20.2	土 木 費	4,587,165	19.9	3,575,139	876,335	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.2	6.7		
補助費	55,880	0.2	52,082	1,974	0.0	消 防 費	708,179	3.1	183,316	516,627	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	52.7	24.9		
うち一部事務組合負担	2,866,176	12.4	2,152,497	1,811,956	16.8	教 育 費	2,736,575	11.9	871,756	1,770,364	積 立 金 財 調	1,976,328	2,576,147		
繰越金	852,270	3.7	852,270	756,768	7.0	災 害 復 旧 費	2,551	0.0	-	2,551	減 債 債	388,915	388,864		
積立金	1,258,732	5.5	1,015,975	995,220	9.2	公 債 費	1,460,608	6.3	-	1,427,048	現 在 高 特 定 目 的	2,542,732	2,767,542		
投資・出資金・貸付金	336,448	1.5	213,212	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,698,755	17,978,430		
前年度繰上充用金	86,793	0.4	86,793	86,793	0.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	125,588	55,319		
投資的経費	5,157,969	22.3	483,887	経常経費充当一般財源等計	10,171,328	94.5%	歳 入 一 般 財 源 等	13,323,057	100.0	5,155,418	12,071,990	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	1,127,598	3,957,368	
うち人件費	210,262	0.9	205,974	10,171,328	94.5%	経 常 収 支 比 率	94.5%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	10,171,328	99.7	98.3	99.5	97.5	
内 普通建設事業費	5,155,418	22.3	481,336	経常収支比率	94.5%	歳 入 一 般 財 源 等	13,323,057	100.0	5,155,418	12,071,990	土 地 開 発 基 金 現 在 高	640,741	640,730		
内 うち単独	3,899,040	16.9	138,008	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	10,171,328	94.5%	歳 入 一 般 財 源 等	13,323,057	100.0	徴 収 現 況	99.7	98.3	99.5	97.5
内 災害復旧事業費	1,224,645	5.3	324,295	歳 入 一 般 財 源 等	13,323,057	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	13,323,057	100.0	5,155,418	率 年 計	99.8	98.8	99.7	98.0
内 失業対策事業費	2,551	0.0	2,551	歳 入 一 般 財 源 等	13,323,057	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	13,323,057	100.0	5,155,418	(%)	99.8	98.8	99.7	98.0
歳 出 合 計	23,081,866	100.0	12,071,990	13,323,057	100.0	歳 入 一 般 財 源 等	13,323,057	100.0	5,155,418	12,071,990	純 固 定 資 産 税	99.8	98.8	99.7	98.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2				
		人口増減率	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4230	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
地方譲与税		450,442	7.1	450,442	16.5	区分			収入済額			構成比			超過課税分								
地方割交付金		89,459	1.4	89,459	3.3	普通税			低開発			旧新産×			歳入総額								
配当割交付金		1,396	0.0	1,396	0.1	法定普通税			旧工特×			歳入総差額			歳入総引								
株式等譲渡所得割交付金		2,349	0.0	2,349	0.1	市町村民税			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源			歳入実質収支								
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内個人均等割			過疎○			単年度収支			繰上償還金								
地方消費税交付金		104,887	1.6	104,887	3.8	所得割			首都×			積立金取崩し額			繰上償還金								
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割			近畿×			実質単年度収支			繰上償還金								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割			中部×			区			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等			一般職員		84	234,360	2,790							
自動車税環境性能割交付金		6,507	0.1	6,507	0.2	うち純固定資産税			指数表選定			うち消防職員		-	-	-							
法人事業税交付金		9,822	0.2	9,822	0.4	軽自動車税			財源超過			うち技能労務員		1	*	*							
地方特例交付金等		14,826	0.2	14,826	0.5	市町村たばこ税			-			教育時職員		-	-	-							
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		987	0.0	987	0.0	釧路産税			-			等合		84	234,360	2,790							
内定額減税減収補填特例交付金		13,839	0.2	13,839	0.5	特別土地保有税			-			ラスパイレス指数		93.8									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-	法定外普通税			-			一部事務組合加入の状況		特別職等		数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方交付税		2,307,099	36.1	2,050,101	74.9	法定目的税			-			議員公務災害		×	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	7,570			
内普通交付税		2,050,101	32.1	2,050,101	74.9	入湯税			-			非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	5,610			
内特別交付税		256,998	4.0	-	-	事業所税			-			退職手当		○	火葬場	○	教育長	1	2.04.01	5,200			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等			-			事務機共同		×	常備消防	○	議会議長	1	2.04.01	3,010			
(一般財源計)		2,986,902	46.8	2,729,904	99.8	法定外目的税			-			税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	2,480			
交通安全対策特別交付金		513	0.0	513	0.0	旧法による税計			450,442			100.0	老人福祉		○	中学校	×	議会議員	7	2.04.01	2,260		
分担金・負担金		55,806	0.9	-	-	-			-			伝染病			×	その他	○	-	-	-	-		
手数料		70,562	1.1	1,751	0.1	-			-			-			-			-			-		
国庫支出金		2,183	0.0	-	-	-			-			-			-			-			-		
国庫支出金		533,018	8.3	-	-	-			-			-			-			-			-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	-			-			-			-			-			-		
都道府県支出金		320,526	5.0	-	-	-			-			-			-			-			-		
財産収入		20,661	0.3	2,313	0.1	-			-			-			-			-			-		
寄附金		1,200,861	18.8	-	-	-			-			-			-			-			-		
繰入金		372,567	5.8	-	-	-			-			-			-			-			-		
繰越金		457,082	7.2	-	-	-			-			-			-			-			-		
繰入金		43,120	0.7	891	0.0	-			-			-			-			-			-		
地方債		320,460	5.0	-	-	-			-			-			-			-			-		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	-			-			-			-			-			-		
うち臨時財政対策債		4,860	0.1	-	-	-			-			-			-			-			-		
歳入合計		6,384,261	100.0	2,735,372	100.0	-			-			-			-			-			-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		508,828	486,191						
人件費		911,234	15.4	837,662	831,396	30.3	区分			56,169	1.0	-	56,169	基準財政需要額		2,558,237	2,470,417						
うち職員給与		488,043	8.3	441,450	-	-	議会費			2,476,662	41.9	123,121	2,096,318	標準税収入額等		619,063	594,251						
扶公		330,820	5.6	129,845	111,155	4.1	総務費			971,252	16.4	27,513	625,832	標準財政規模		2,674,024	2,588,813						
債		353,804	6.0	343,258	343,730	12.5	衛生費			361,646	6.1	-	337,704	財政力指数		0.20	0.19						
内元利償還金		345,072	5.8	334,908	334,380	12.2	衛生費			-	-	-	337,704	実質収支比率(%)		14.2	14.4						
内一時借入金		8,732	0.1	8,350	8,350	0.3	労働費			-	-	-	-	公債費負担比率(%)		7.0	7.2						
(義務的経費計)		1,595,858	27.0	1,310,765	1,285,281	46.9	農林水産業費			468,076	7.9	115,813	215,877	健全実質赤字比率(%)		-	-						
物件修繕費		1,455,147	24.6	1,163,990	430,692	15.7	商工費			124,986	2.1	2,237	79,905	断連実質赤字比率(%)		-	-						
維持補修費		84,361	1.4	35,308	30,893	1.1	土木費			517,749	8.8	239,450	260,554	比率実質公債費比率(%)		7.5	6.6						
補助費等		1,032,132	17.5	773,885	616,110	22.5	消防費			146,369	2.5	2,530	143,755	率化将来負担比率(%)		-	-						
うち一部事務組合負担金		252,602	4.3	250,236	229,539	8.4	教育費			290,991	4.9	4,339	235,744	積立金高		1,868,196	1,885,660						
繰越金		246,877	4.2	204,689	188,385	6.9	災害復旧費			142,243	2.4	-	12,867	現在高		20,536	13,643						
積立金		837,246	14.2	818,533	-	-	公債費			353,804	6.0	-	343,258	特定目的		2,406,554	1,931,225						
投資・出資金・貸付金		1,080	0.0	1,080	-	-	諸支出金			-	-	-	-	地方債現在高		3,050,071	3,074,683						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		-	-						
投資的経費		657,246	11.1	99,733	2,551,361	93.1%	歳出合計			5,909,947	100.0	515,003	4,407,983	物件等購入保証・補償その他		30,957	50,475						
うち人件費		-	-	-	2,551,361	93.1%	歳入一般財源等			460,201	7.7	-	9,032	実質的なもの		208,695	208,695						
内普通建設事業費		515,003	8.7	86,866	86,866	3.1	歳入合計			80,858	1.3	-	9,032	収益事業収入		-	-						
うち単独		427,593	7.2	47,601	47,601	1.5	歳入合計			602	0.9	-	602	土地開発基金現在高		-	-						
内災害復旧事業費		66,360	1.1	38,215	38,215	1.4	歳入合計			70,997	1.1	-	70,997	徴収率		99.0	96.1						
内失業対策事業費		142,243	2.4	12,867	12,867	0.9	歳入合計			47,970	0.7	-	47,970	市町村民税		99.2	96.4						
歳出合計		5,909,947	100.0	4,407,983	4,882,297	93.1%	歳入合計			198,907	3.3	-	198,907	純固定資産税		98.4	94.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					人 口 面 積	令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 積算 密度	6,590人 7,187人 -8.3% 136.94k㎡ 48人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
					口 面 積		令7.1.1 令6.1.1 増減率	6,295人 6,465人 -2.6%	6,200人 6,351人 -2.4%	区分 令和2年度国調 平成27年度国調	43	4248	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 の 指 定 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 開 発 特 区 等	低 開 発 地 域 等	熊 本 県	小 国 町	地 方 交 付 税 種 地			
地 方 税 金	732,250	9.2	732,250	19.7	普 通 税	717,595	98.0	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
地 方 譲 与 税 金	133,255	1.7	133,255	3.6	法 定 普 通 税	717,595	98.0	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
配 当 割 当 金	201	0.0	201	0.0	市 町 村 民 税	248,397	33.9	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	2,406	0.0	2,406	0.1	内 個 人 均 等 割 当 金	9,178	1.3	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
分 離 課 税 所 得 割 当 金	4,047	0.1	4,047	0.1	所 得 税	199,583	27.3	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
地 方 消 費 税	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金	21,141	2.9	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
ゴ ル フ 場 場 利 用 税	172,641	2.2	172,641	4.7	法 人 均 等 割 当 金	18,495	2.5	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税	383,160	52.3	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	380,483	52.0	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	8,845	0.1	8,845	0.2	軽 自 動 車 税	34,495	4.7	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
法 人 事 業 税	13,055	0.2	13,055	0.4	市 町 村 た ば こ 税	51,543	7.0	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
地 方 特 例 交 付 金	25,949	0.3	25,949	0.7	釩 産 産 品 税	-	-	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	2,433	0.0	2,433	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	23,190	0.3	23,190	0.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	326	0.0	326	0.0	目 的 的 税	14,655	2.0	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
地 方 交 付 税	2,918,181	36.5	2,595,416	69.9	法 定 目 的 的 税	14,655	2.0	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
内 普 通 交 付 税	2,595,416	32.5	2,595,416	69.9	内 入 湯 税	14,655	2.0	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
特 別 交 付 税	322,765	4.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
( 一 般 財 源 計 )	4,010,830	50.2	3,688,065	99.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	604	0.0	604	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
分 担 金 ・ 負 担 金	10,566	0.1	17	0.0	内 入 湯 税	14,655	2.0	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
使 用 料	158,461	2.0	6,681	0.2	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
手 数 料	4,331	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
国 庫 支 出 金	1,212,638	15.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
国 有 地 産 権 等 の 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
都 道 府 県 支 出 金	478,553	6.0	-	-	旧 法 に よ る 計	732,250	100.0	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
財 産 税	9,131	0.1	6,521	0.2	合 計	732,250	100.0	-	低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
寄 附 金	303,569	3.8	-	-					低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
繰 上 金	172,303	2.2	-	-					低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
繰 上 金	1,006,551	12.6	-	-					低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
繰 上 金	106,088	1.3	9,118	0.2					低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
地 方 債 権	514,164	6.4	-	-					低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-					低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
うち 臨 時 財 政 対 策 債	7,264	0.1	-	-					低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
歳 入 合 計	7,987,789	100.0	3,711,006	100.0					低 開 発 地 域 等	低 開 発 地 域 等						
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)					区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )		令 和 5 年 度 ( 千 円 )		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	860,982	815,498	基 準 財 政 需 要 額	3,450,937	3,309,957
人 員 費	1,075,967	15.7	1,007,601	992,604	26.7	議 会 費	68,549	1.0	-	68,549	標 準 財 政 収 入 額	1,053,485	998,568	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
う ち 職 員 給 付 費	617,926	9.0	585,280	-	-	総 務 費	1,616,904	23.6	71,547	1,133,965	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
扶 公 債 費	529,109	7.7	211,743	163,853	4.4	民 生 費	1,438,527	21.0	293	915,426	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
内 元 利 償 還 金	637,968	9.3	630,959	630,959	17.0	衛 生 費	496,068	7.2	4,692	465,597	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
内 一 時 借 入 金 利 子	16,292	0.2	16,292	16,292	0.4	労 働 費	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
( 義 務 的 経 費 計 )	247	0.0	247	247	0.0	農 林 水 産 業 費	526,621	7.7	33,324	302,144	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
物 件 修 繕 費	842,431	12.3	418,473	326,232	8.8	商 工 業 費	253,955	3.7	400	126,839	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
維 持 補 修 費	88,925	1.3	27,713	27,713	0.7	土 木 費	706,484	10.3	572,838	133,896	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
補 助 費	1,368,846	19.9	1,005,889	722,247	19.4	消 防 費	202,942	3.0	8,823	189,743	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	363,526	5.3	363,526	333,653	9.0	教 育 費	498,959	7.3	104,201	324,060	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
繰 上 金	416,724	6.1	342,652	309,484	8.3	災 害 復 旧 費	400,362	5.8	-	2,723	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
積 立 金	689,752	10.0	521,673	-	-	公 債 費	654,507	9.5	-	647,498	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	540	0.0	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
投 資 的 経 費	1,196,480	17.4	127,198	-	-	歳 出 合 計	6,863,281	100.0	796,118	4,310,440	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
うち 人 件 費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,434,948	79.2	-	-	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
内 普 通 建 設 事 業 費	796,118	11.6	124,475	3,189,631	47.1	経 常 収 支 比 率	85.8%	(86.0%)	-	-	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
うち 補 助 費	550,446	8.0	8,336	(減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	6,465,000	94.3	-	-	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
うち 単 独 費	245,672	3.6	116,139	-	-	内 経 常 収 支 比 率	85.8%	(86.0%)	-	-	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301	標 準 財 政 規 模	3,656,165	3,508,301
内 災 害 復 旧 事 業 費	400,362	5.8	2,723	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	6,465,000	94.3	-	-	標 準 財 政 規					

令和6年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,382人 1,510人 -8.5%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,361人 1,395人 -2.4%	1,299人 1,336人 -2.8%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積	増減率	60.81 23	人 口 密 度	令 7.1.1	令 6.1.1	増 減 率	令 7.1.1	令 6.1.1	区 分	令和2年国調	平成27年国調	43	4256	地方交付税種地	2-1
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)			
地 方 税				146,924	5.4	146,924	10.9	区 分				第 1 次	336	319	熊 本 県		産 山 村		
地方譲与税				53,748	2.0	53,748	4.0	普 通 税				第 2 次	112	114					
地子割交付金				37	0.0	37	0.0	法 定 普 通 税				第 3 次	13.8	13.9					
配当割交付金				455	0.0	455	0.0	市 町 村 民 税					361	389					
株式等譲渡所得割交付金				770	0.0	770	0.1	内 訳					44.6	47.3					
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	普 通 税											
地方消費税交付金				34,516	1.3	34,516	2.6	法 定 普 通 税											
ゴルフ場利用税交付金				18,868	0.7	18,868	1.4	市 町 村 民 税											
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内 訳											
軽油引取税交付金				-	-	-	-	個 人 均 等 割											
自動車税環境性能割交付金				4,729	0.2	4,729	0.3	所 得 割											
法人事業税交付金				2,129	0.1	2,129	0.2	法 人 均 等 割											
地方特例交付金等				4,640	0.2	4,640	0.3	法 人 均 等 割											
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				298	0.0	298	0.0	固 定 資 産 税											
定額減税減収補填特例交付金				4,342	0.2	4,342	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税											
地方交付税				1,236,957	45.9	1,085,995	80.3	市 町 村 た ば こ 税											
内 訳								鉦 産 産 税											
普通交付税				1,085,995	40.3	1,085,995	80.3	特 別 土 地 保 有 税											
特別交付税				150,962	5.6	-	-	法 定 外 普 通 税											
震災復興特別交付税				-	-	-	-	目 的 税											
(一般財源計)				1,503,773	55.8	1,352,811	100.0	法 定 目 的 税											
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	内 訳											
分担金・負担金				11,086	0.4	-	-	入 湯 税											
使用料				53,322	2.0	-	-	事 業 所 税											
手数料				3,948	0.1	-	-	都 市 計 画 税											
国庫支出金				287,697	10.7	-	-	水 利 地 益 税 等											
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税											
都道府県支出金				306,527	11.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計											
財産収入				13,811	0.5	-	-	合 計											
寄附金				59,393	2.2	-	-												
繰上り入金				69,120	2.6	-	-												
繰上り収入				81,050	3.0	-	-												
地方債				12,976	0.5	148	0.0												
うち減収補填債(特例分)				294,323	10.9	-	-												
うち臨時財政対策債				2,323	0.1	-	-												
歳入合計				2,697,026	100.0	1,352,959	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)								目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)								区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)
区 分								区 分											
人 員 費								議 会 費										197,848	188,153
うち職員給								総 務 費										1,283,843	1,230,745
扶助費								民 生 費										235,415	224,457
公債費								衛 生 費										1,323,733	1,271,881
内 訳								農 林 水 産 業 費										0.15	0.15
元利償還金								商 工 業 費										8.0	3.6
一時借入金								土 木 費										13.1	14.0
(義務的経費計)								消 防 費										-	-
維持補修費								教 育 費										-	-
補助費等								災 害 復 旧 費										-	-
うち一部事務組合負担								公 債 費										1,077,961	1,055,550
繰上り入金								諸 支 出 金										83,869	80,971
積立金								前 年 度 繰 上 充 用 金										220,590	224,610
投資・出資金・貸付金								歳 出 合 計										2,306,636	2,235,586
前年度繰上り充用金								公 共 計										-	-
投資的経費								商 業 計										-	-
うち人件費								簡 易 水 道 計										-	-
内 訳								事 業 計										-	-
普通建設事業費								工 業 用 水 道 計										-	-
うち補助								交 通 計										-	-
うち単独								国 民 健 康 保 険 計										-	-
災害復旧事業費								そ の 他 計										-	-
失業対策事業費								会 社 計										-	-
歳出合計								其 他 計										61,726	105,401
								公 共 計										60,913	68,751
								商 業 計										-	-
								事 業 計										-	-
								交 通 計										95.4	94.8
								国 民 健 康 保 険 計										98.2	96.0
								其 他 計										93.2	94.0
								会 社 計										-	-
								商 業 計										-	-
								事 業 計										-	-
								交 通 計										-	-
								国 民 健 康 保 険 計										-	-
								其 他 計										-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,789人 6,325人 -8.5%	人 口 密 度	175.06 33人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	5,823人 5,803人 -1.9%	5,675人 5,803人 -2.2%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O			
歳入の状況 (単位：千円・%)							令7.1.1	5,823人	5,675人	令6.1.1	5,803人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4281	地方交付税種地	2-1	
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第1次	631	782					
												第2次	21.5	24.8					
												第3次	591	571					
													20.2	18.1					
													1,711	1,797					
													58.3	57.0					
市町村税の状況 (単位：千円・%)												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	9,664,641	9,039,080
区分												歳 入 出 歳 出 差 引	9,556,547	8,849,639					
普通税												支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	108,094	189,441					
市町村民税												支 実 年 度 立 上 償 還 金	40,273	60,770					
内個人均等割												積 立 金 取 崩 し 額	67,821	128,671					
内所得割												支 実 年 度 収 支	-60,850	49,173					
内法人均等割												積 立 金 取 崩 し 額	180,756	201,490					
内法人税割												支 実 年 度 収 支	-	-					
内固定資産税												支 実 年 度 収 支	119,906	250,663					
内うち純固定資産税												職 員 数 (人)	87	247,254					
内軽自動車税												給 料 月 額 (百 円)	-	-					
内市町村たばこ税												一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-					
内釧産産税												一 般 職 員	-	-					
内特別土地保有税												一 般 職 員	-	-					
内法定外普通税												一 般 職 員	-	-					
内法定目的税												一 般 職 員	-	-					
内入湯税												一 般 職 員	-	-					
内事業所税												一 般 職 員	-	-					
内都市計画税												一 般 職 員	-	-					
内水利地益税等												一 般 職 員	-	-					
内法定外目的税												一 般 職 員	-	-					
内旧法による税計												一 般 職 員	-	-					
合計												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	87	247,254					
												特 別 職 等	87	247,254					
												定 数	247,254	2,842					
												適 用 開 始 年 月 日	-	-					
												一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-					
												ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-					
												ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.6						
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	30.04.01	7,419				
												特 別 職 等	1	30.04.01	5,804				
												定 数	1	30.04.01	5,272				
												適 用 開 始 年 月 日	1	30.04.01	2,967				
												一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	30.04.01	2,448				
												適 用 開 始 年 月 日	8	30.04.01	2,225				
												一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区	分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区	分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	872,915	883,839				
人	件	費	1,087,735	11.4	1,033,814	21.1	議 会 費	66,035	0.7	-	66,035	基 準 財 政 需 要 額	3,115,457	3,026,978					
う	ち	員 給	534,730	5.6	498,492	-	總 務 費	4,639,414	48.5	31,656	1,161,140	標 準 税 収 入 額 等	1,084,487	1,100,864					
扶 公	助 債	費	734,472	7.7	305,074	4.6	衛 生 費	1,658,030	17.3	825	1,033,657	標 準 財 政 規 模	3,342,351	3,256,636					
内	元 利 償 還 金	子 金	526,818	5.5	498,871	14.8	農 林 水 産 業 費	254,191	2.7	5,062	219,766	財 政 力 指 数	0.27	0.25					
内	一 時 借 入 金 利	子 金	10,740	0.1	10,740	0.3	商 工 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	4.0					
(	義 務 的 経 費 計	)	2,359,765	24.7	1,848,499	40.8	消 防 費	467,006	4.9	31,911	243,201	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	12.4					
物 維 持 補 修	費	3,016,495	31.6	844,610	421,429	12.5	教 育 費	152,641	1.6	10,422	66,674	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
補 う ち 一 部 事 務 組 合 負 担	金	1,021,078	1.1	77,422	6,640	0.2	土 木 費	704,010	7.4	470,734	158,211	断 全 比 率	4.9	5.0					
操 積 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	金	102,078	1.1	77,422	6,640	0.2	消 防 費	355,776	3.7	147,207	199,329	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担	金	1,021,088	10.7	694,107	489,033	14.5	教 育 費	717,379	7.5	42,318	458,696	積 立 金 財 調	2,574,526	2,393,770					
操 積 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	金	326,430	3.4	324,770	323,991	9.6	災 害 復 旧 費	4,266	0.0	200	200	現 在 高 特 定 目 的	10,158	10,158					
投 前 年 度 繰 上 充 用 金	金	447,842	4.7	372,248	369,337	11.0	公 債 費	537,558	5.6	-	509,611	地 方 債 現 在 高	3,109,535	2,444,673					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	金	1,823,823	19.1	195,090	-	-	諸 支 出 金	241	0.0	-	11	積 立 金 財 調	2,574,526	2,393,770					
前 年 度 繰 上 充 用 金	金	41,055	0.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	10,158	10,158					
投 資 的 経 費	費	744,401	7.8	84,555	84,555	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	歳 出 合 計	9,556,547	100.0	740,135	4,116,531	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,109,535	2,444,673					
う ち 人 件 費	費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 (そ の 他)	334,714			472	地 方 債 現 在 高	5,144,592	5,139,036					
内	普 通 建 設 事 業 費	740,135	7.7	84,355	84,355	経 常 収 支 比 率	歳 入 一 般 財 源 等 (そ の 他)	334,714			472	積 立 金 財 調	2,574,526	2,393,770					
内	う ち 補 助	474,092	5.0	22,155	22,155	79.1% (79.2%)	歳 入 一 般 財 源 等 (そ の 他)	334,714			472	現 在 高 特 定 目 的	10,158	10,158					
内	う ち 単 独	266,043	2.8	62,200	62,200	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等 (そ の 他)	334,714			472	現 在 高 特 定 目 的	3,109,535	2,444,673					
内	災 害 復 旧 事 業 費	4,266	0.0	200	200	歳 入 一 般 財 源 等 (そ の 他)	歳 入 一 般 財 源 等 (そ の 他)	334,714			472	現 在 高 特 定 目 的	3,109,535	2,444,673					
内	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 (そ の 他)	334,714			472	現 在 高 特 定 目 的	3,109,535	2,444,673					
歳 出 合 計	計	9,556,547	100.0	4,116,531	4,224,625	100.0	歳 入 一 般 財 源 等 (そ の 他)	334,714			472	現 在 高 特 定 目 的	5,144,592	5,139,036					
												物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	113,312	117,126					
												保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	705,778	117,923					
												保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	212,270	120,436					
												収 益 事 業 収 入	-	-					
												土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
												合 計	99.9	98.1					
												市 町 村 民 税	100.1	99.5					
												純 固 定 資 産 税	99.9	97.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1											
				令和2年国調 平成27年国調	6,426人 6,802人	区	住民基本台帳人口	うち日本人					43		4329													
				増減率	-5.5%	令7.1.1	7,074人	6,879人																				
				面積	77.22km <sup>2</sup>	令6.1.1	6,955人	6,786人																				
				人口密度	83人	増減率	1.7%	1.4%																				
歳入の状況 (単位：千円・%)																												
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
地方譲与税				1,136,144	16.1	1,136,144		31.4		市町村税の状況 (単位：千円・%)			収入済額		構成比		超過課税分											
地方割交付金				51,945	0.7	51,945		1.4		普通税			1,136,024		100.0		-											
配当割交付金				256	0.0	256		0.0		法定普通税			1,136,024		100.0		-											
株式等譲渡所得割交付金				3,066	0.0	3,066		0.1		市町村民税			477,437		42.0		-											
分離課税所得割交付金				5,188	0.1	5,188		0.1		内個人均等割			10,632		0.9		-											
地方消費税交付金				-	-	-		-		所得割			254,387		22.4		-											
ゴルフ場利用税交付金				178,413	2.5	178,413		4.9		法人均等割			29,054		2.6		-											
自動車取得税交付金				34,656	0.5	34,656		1.0		法人税割			183,364		16.1		-											
軽油引取税交付金				-	-	-		-		固定資産税			569,890		50.2		-											
自動車税環境性能割交付金				-	-	-		-		うち純固定資産税			568,403		50.0		-											
自動車税環境性能割交付金				4,953	0.1	4,953		0.1		軽自動車税			40,076		3.5		-											
法人事業税交付金				16,354	0.2	16,354		0.5		市町村たばこ税			48,621		4.3		-											
地方特例交付金等				42,849	0.6	42,849		1.2		鉦産産税			-		-		-											
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				12,796	0.2	12,796		0.4		特別土地保有税			-		-		-											
定額減税減収補填特例交付金				28,924	0.4	28,924		0.8		法定外普通税			-		-		-											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				1,129	0.0	1,129		0.0		目的税			120		0.0		-											
地方交付税				2,275,973	32.3	2,115,645		58.5		法定外目的税			120		0.0		-											
内普通交付税				2,115,645	30.0	2,115,645		58.5		内入湯税			120		0.0		-											
内特別交付税				160,328	2.3	-		-		事業所税			-		-		-											
震災復興特別交付税				-	-	-		-		都市計画税			-		-		-											
(一般財源計)				3,749,797	53.1	3,589,469		99.2		水利地益税等			-		-		-											
交通安全対策特別交付金				-	-	-		-		法定外目的税			-		-		-											
分担金・負担金				19,575	0.3	-8,188		-0.2		旧法による税計			1,136,144		100.0		-											
使用料				43,938	0.6	8,657		0.2		合			-		-		-											
手数料				4,354	0.1	-		-		議員公務災害			-		-		-											
国庫支出金				876,060	12.4	-		-		非常勤公務災害			-		-		-											
国特別区財調交付金				-	-	-		-		退職手当			-		-		-											
都道府県支出金				475,486	6.7	-		-		事務機共同			-		-		-											
財産収入				54,787	0.8	26,145		0.7		税務事務			-		-		-											
寄附金				537,443	7.6	-		-		老人福祉			-		-		-											
繰入金				463,107	6.6	-		-		伝染病			-		-		-											
繰越金				426,535	6.0	-		-		その他			-		-		-											
繰入金				63,761	0.9	2,273		0.1		歳入			7,056,643		100.0		3,618,356											
地方債				341,800	4.8	-		-		歳入			7,056,643		100.0		3,618,356											
うち減収補填債(特例分)				-	-	-		-		歳入			7,056,643		100.0		3,618,356											
うち臨時財政対策債				8,700	0.1	-		-		歳入			7,056,643		100.0		3,618,356											
歳入合計				7,056,643	100.0	3,618,356		100.0		歳入			7,056,643		100.0		3,618,356											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																												
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
人件費				921,088	13.8	874,094		859,369		23.7		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,196,309		1,170,699	
うち職員給与				437,980	6.6	410,501		-		-		議会費			66,654		1.0		-		66,654		基準財政収入額		3,311,954		3,145,724	
扶公				615,545	9.2	187,830		141,185		3.9		総務費			1,181,037		17.7		75,177		967,459		標準税収入額等		1,527,494		1,495,469	
元利償還金				1,187,554	17.8	1,187,458		1,187,458		32.7		衛生費			1,362,816		20.4		10,178		817,587		標準財政規模		3,651,880		3,492,209	
一時借入金				28,418	0.4	28,418		28,418		0.8		衛生費			320,881		4.8		11,590		259,987		標準財政規模		3,651,880		3,492,209	
(義務的経費計)				2,752,605	41.3	2,277,800		2,216,430		61.1		農林水産業			475,443		7.1		260,849		105,343		判断実質赤字比率(%)		-		-	
物件修繕費				979,879	14.7	728,287		382,376		10.5		商工			380,730		5.7		12,296		341,260		断実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費				129,865	1.9	50,624		44,596		1.2		土木			326,874		4.9		157,301		108,737		比全実質公債費比率(%)		8.8		8.5	
補助費				703,855	10.5	536,102		402,371		11.1		消防			280,266		4.2		57,749		216,515		率化将来負担比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担				140,833	2.1	140,833		133,904		3.7		教育			383,555		5.7		29,670		272,616		積立金		2,405,416		2,441,297	
繰越金				599,925	9.0	540,990		231,834		6.4		災害復旧			678,687		10.2		-		40,951		減高		182,045		197,041	
投資・出資金・貸付金				213,289	3.2	160,350		-		-		公債			1,215,972		18.2		-		1,215,976		特定目的		1,663,107		1,840,792	
前年度繰上充用金				-	-	-		-		-		諸支出金			-		-		-		-		地方債		8,753,330		9,599,084	
投資的経費				1,293,497	19.4	118,832		-		-		前年度繰上充用金			-		-		-		-		債務負担行額(支出予定額)		96,682		41,608	
うち人件費				5,723	0.1	5,723		3,277,607千円		90.4%		歳入			4,796,713千円		-		-		-		物件等購入		-		-	
普通建設事業費				614,810	9.2	77,881		-		-		歳入			4,796,713千円		-		-		-		保証・補償		146,783		19,400	
うち補助				42,134	0.6	8,239		-		-		歳入			4,796,713千円		-		-		-		その他		24,733		33,757	
うち単独				529,116	7.9	67,782		-		-		歳入			4,796,713千円		-		-		-		実質的なもの		-		-	
災害復旧事業費				678,687	10.2	40,951		-		-		歳入			4,796,713千円		-		-		-		収益事業収入		-		-	
失業対策事業費				-	-	-		-		-		歳入			4,796,713千円		-		-		-		土地開発基金		10,445		10,445	
歳出合計				6,672,915	100.0	4,412,985		4,796,713千円		90.4%		歳入			4,796,713千円		-		-		-		合		99.0		98.3	
																							市町村民税		98.7		98.7	
																							純固定資産税		99.1		98.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	9,836 11,503	人 人	137.32 72	km <sup>2</sup> 人	令7.1.1 令6.1.1	増減率	10,026 10,115	人 人	9,838 9,961	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4337	43	南阿蘇村	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等 の指定状況			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
地方譲与税		1,174,069	9.7	1,174,069		17.9		普通税			低開発			歳入総額		12,067,232		13,277,580				
地方交付金		123,407	1.0	123,407		1.9		市町村民税			旧工特			歳入総差引		11,414,263		12,665,248				
配当交付金		302	0.0	302		0.0		区内			旧産炭			翌年度に繰越すべき財源		652,969		612,332				
株式等譲渡所得割交付金		3,613	0.0	3,613		0.1		個人均等割			山振			実質収支		19,350		66,727				
分離課税所得割交付金		6,091	0.1	6,091		0.1		所得割			過疎			単年度収支		633,619		545,605				
地方消費税交付金		251,844	2.1	251,844		3.8		法人均等割			近畿			積立金取崩し額		88,014		-297,918				
ゴルフ場利用税交付金		27,649	0.2	27,649		0.4		法人税割			中部			繰上償還金		2,399		2,195				
自動車取得税交付金		-	-	-		-		固定資産税			財政健全化等			積立金取崩し額		-		-				
軽油引取税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産税			指数表選定			実質単年度収支		273,000		422,000				
自動車税環境性能割交付金		12,451	0.1	12,451		0.2		軽自動車税			財源超過			実質単年度収支		-182,587		-717,723				
法人事業税交付金		17,385	0.1	17,385		0.3		市町村たばこ税						区		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均		
地方特例交付金等		33,134	0.3	33,134		0.5		市町村民税						一般職員		145		459,650		3,170		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		7,746	0.1	7,746		0.1		特別土地保有税						うち消防職員		-		-		-		
内定額減税減収補填特例交付金		25,222	0.2	25,222		0.4		法定外普通税						うち技能労務員		3		9,057		3,019		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		166	0.0	166		0.0		法定外目的税						教職臨時職員		-		-		-		
地方交付税		5,249,972	43.5	4,891,921		74.8		目的税						等		145		459,650		3,170		
内普通交付税		4,891,921	40.5	4,891,921		74.8		入湯税						ラスパイレス指数		94.9						
内特別交付税		358,051	3.0	-		-		事業所税						一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		
内震災復興特別交付税		-	-	-		-		都市計画税						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)		6,899,917	57.2	6,541,866		100.0		水利地益税等						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金		1,203	0.0	1,203		0.0		法定外目的税						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金		22,322	0.2	-		-		旧法による税計						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用手数料		82,247	0.7	-		-		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手続料		7,244	0.1	-		-		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金		1,151,147	9.5	-		-		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国有財産		-	-	-		-		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
都道府県支出金		681,895	5.7	-		-		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
財産収入		191,626	1.6	-		-		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
寄附金		444,022	3.7	-		-		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰越金		462,910	3.8	-		-		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰入金		339,332	2.8	-		-		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
諸収入		721,152	6.0	861		0.0		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方債		1,062,215	8.8	-		-		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
うち臨時財政対策債		12,815	0.1	-		-		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
歳入合計		12,067,232	100.0	6,543,930		100.0		合						職		数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		16,303人 17,237人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2						
		増減率		-5.4%		令7.1.1 令6.1.1		17,270人 17,235人		17,093人 17,081人		区分			43		4418		地方交付税種地		2-3						
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次			43		4418		地方交付税種地		2-3						
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第2次			第3次		熊本市			御船町		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方譲与税	1,801,726	10.9	1,801,726	30.6																							
地方交付金	101,766	0.6	101,766	1.7																							
配当交付金	550	0.0	550	0.0																							
株式等譲渡所得割交付金	6,579	0.0	6,579	0.1																							
分離課税所得割交付金	11,099	0.1	11,099	0.2																							
地方消費税交付金	-	-	-	-																							
ゴルフ場利用税交付金	424,362	2.6	424,362	7.2																							
自動車取得税交付金	15,385	0.1	15,385	0.3																							
軽油引取税交付金	-	-	-	-																							
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-																							
自動車税環境性能割交付金	9,789	0.1	9,789	0.2																							
法人事業税交付金	31,311	0.2	31,311	0.5																							
地方特例交付金等	101,394	0.6	101,394	1.7																							
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	30,598	0.2	30,598	0.5																							
内定額減税減収補填特例交付金	68,881	0.4	68,881	1.2																							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,915	0.0	1,915	0.0																							
地方交付税	3,655,837	22.2	3,368,076	57.3																							
内普通交付税	3,368,076	20.4	3,368,076	57.3																							
内特別交付税	287,761	1.7	-	-																							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-																							
(一般財源計)	6,159,798	37.3	5,872,037	99.8																							
交通安全対策特別交付金	667	0.0	667	0.0																							
分担金・負担金	71,227	0.4	-	-																							
使手数料	163,400	1.0	7,108	0.1																							
手続料	9,801	0.1	-	-																							
国庫支出金	2,107,150	12.8	-	-																							
国有特別交付金	-	-	-	-																							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																							
都道府県支出金	1,240,886	7.5	-	-																							
財産収入	10,744	0.1	-	-																							
寄附金	3,686,336	22.3	-	-																							
繰入金	1,420,742	8.6	-	-																							
繰越金	770,255	4.7	-	-																							
繰入金	99,081	0.6	1,691	0.0																							
地方債	755,684	4.6	-	-																							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																							
うち臨時財政対策債	13,884	0.1	-	-																							
歳入合計	16,495,771	100.0	5,881,503	100.0																							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
区 分		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,982,925		1,862,751	
人		1,616,013		10.2		1,387,728		1,177,827		20.0		区 分		(A)		構 成 比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		5,351,001		5,179,832	
うち職員		861,828		5.4		771,128		-		-		議 会 費		107,863		0.7		-		-		標準税収入額等		2,475,540		2,321,562	
扶公		2,428,566		15.4		633,191		353,971		6.0		総 務 費		5,425,703		34.3		71,256		1,417,698		標準財政規模		5,857,500		5,642,401	
債		1,601,631		10.1		1,549,031		1,549,031		26.3		衛 生 費		4,083,875		25.8		39,157		1,803,735		財政力指数		0.36		0.35	
内元利償還金		1,554,021		9.8		1,501,421		1,501,421		25.5		衛 生 費		561,724		3.6		5,312		451,046		実質収支比率(%)		8.7		10.7	
内一時借入金		47,610		0.3		47,610		47,610		0.8		農 林 水 産 業 費		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		20.5		20.5	
(義務的経費計)		5,646,210		35.7		3,569,950		3,080,829		52.3		農 林 水 産 業 費		626,010		4.0		340,700		174,095		健全実質赤字比率(%)		-		-	
物件維持補修費		3,316,801		21.0		751,204		584,348		9.9		商 工 業 費		160,415		1.0		6,935		101,738		断連続実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費等		50,889		0.3		11,549		4,242		0.1		土 木 費		1,368,036		8.6		981,886		339,908		比率実質公債費比率(%)		14.2		14.2	
うち一部事務組合負担金		1,342,685		8.5		1,074,508		763,796		13.0		消 防 費		451,153		2.9		79,398		352,303		率化将来負担比率(%)		-		-	
繰越金		532,046		3.4		532,046		460,646		7.8		教 育 費		924,101		5.8		103,086		562,666		積立金高調		1,967,644		1,962,723	
繰入金		952,548		6.0		774,568		774,502		13.1		災 害 復 旧 費		509,952		3.2		-		24,368		現在高		290,448		280,121	
投資・出資金・貸付金		2,373,648		15.0		549,629		-		-		公 債 費		1,601,631		10.1		-		1,549,031		特定目的		3,443,740		2,494,965	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		地方債現在高		12,526,200		13,324,537	
投資的経費		2,137,682		13.5		153,043		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
うち人件費		100,036		0.6		93,939		5,207,717千円		88.3%		歳 入 一 般 財 源 等		7,544,662千円		100.0%		1,627,730		6,884,451		物件等購入保証・補償その他		1,951,981		1,132,704	
内普通建設事業費		1,627,730		10.3		128,675		-		-		経 常 収 支 比 率		-		-		-		-		徴収率		98.8		96.9	
うち単独		990,751		6.3		61,236		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		率年計		98.8		96.6	
うち単独		567,440		3.6		66,621		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		率年計		98.8		96.6	
災害復旧事業費		509,952		3.2		24,368		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		率年計		98.7		96.9	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		-		-		-		-		率年計		98.7		96.9	
歳入合計		15,820,463		100.0		6,884,451		7,544,662千円		100.0%		経 常 収 支 比 率		-		-		-		-		率年計		98.7		96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		9,547人 9,054人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	II-2
		増減率	積	面積	増減率				区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4426	地方交付税種地			
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地方譲与税	1,858,327	24.8	1,858,327	51.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
地方交付金	42,688	0.6	42,688	1.2	区 分			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
配当交付金	4,901	0.1	4,901	0.1	普通税			低開発		熊 本 県		嘉 島 町	2 - 4				
株式等譲渡所得割交付金	8,302	0.1	8,302	0.2	法定普通税			旧産炭		43		4426					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民税			山振		43		4426					
地方消費税交付金	307,430	4.1	307,430	8.5	内 個人均等割			過疎		43		4426					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割			首都		43		4426					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿		43		4426					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割			中部		43		4426					
自動車税環境性能割交付金	4,857	0.1	4,857	0.1	固定資産税			財政健全化等		43		4426					
法人事業税交付金	39,551	0.5	39,551	1.1	うち純固定資産税			指数表選定		43		4426					
地方特例交付金等	74,641	1.0	74,641	2.1	軽自動車税			財源超過		43		4426					
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	27,993	0.4	27,993	0.8	市町村たばこ税					43		4426					
定額減税減収補填特例交付金	46,526	0.6	46,526	1.3	特別土地保有税					43		4426					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	122	0.0	122	0.0	法定外普通税					43		4426					
地方交付税	1,449,141	19.3	1,254,301	34.8	法定外目的税					43		4426					
内 普通交付税	1,254,301	16.7	1,254,301	34.8	入湯税					43		4426					
特別交付税	194,840	2.6	-	-	事業所税					43		4426					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税					43		4426					
(一般財源計)	3,790,247	50.5	3,595,407	99.9	水利地益税等					43		4426					
交通安全対策特別交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	法定外目的税					43		4426					
分担金・負担金	61,914	0.8	-	-	旧法による税計					43		4426					
使用料	57,240	0.8	111	0.0	内 入湯税					43		4426					
手数料	5,944	0.1	-	-	事業所税					43		4426					
国庫支出金	1,204,623	16.1	-	-	都市計画税					43		4426					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	水利地益税等					43		4426					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税					43		4426					
都道府県支出金	463,534	6.2	-	-	旧法による税計					43		4426					
財産収入	6,761	0.1	2,727	0.1	内 入湯税					43		4426					
寄附金	517,240	6.9	-	-	事業所税					43		4426					
繰入金	674,514	9.0	-	-	都市計画税					43		4426					
繰越金	172,498	2.3	-	-	水利地益税等					43		4426					
繰入金	125,720	1.7	568	0.0	法定外目的税					43		4426					
地方債	418,938	5.6	-	-	内 入湯税					43		4426					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税					43		4426					
うち臨時財政対策債	16,038	0.2	-	-	都市計画税					43		4426					
歳入合計	7,500,459	100.0	3,600,099	100.0	水利地益税等					43		4426					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
人件費	815,665	11.7	728,705	726,414	20.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,796,533	1,728,302				
うち職員給与	471,797	6.8	410,934	-	-	議 会 費	64,174	0.9	-	64,174	基 準 財 政 需 要 額	3,050,834	2,897,969				
扶公	1,602,095	23.1	463,709	283,419	7.8	総 務 費	1,357,119	19.5	13,872	736,409	標 準 税 収 入 額 等	2,300,504	2,211,173				
債	714,827	10.3	663,395	663,395	18.3	民 生 費	2,177,632	31.4	1,987	931,712	標 準 財 政 規 模	3,570,843	3,402,429				
内 元利償還金	672,673	9.7	621,481	621,481	17.2	衛 生 費	453,114	6.5	1,409	280,590	標 準 財 政 規 模	3,570,843	3,402,429				
内 一時借入金	42,154	0.6	41,914	41,914	1.2	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	1.1	1.4				
(義務的経費計)	3,132,587	45.1	1,855,809	1,673,228	46.3	農 林 水 産 業 費	177,661	2.6	31,045	104,563	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	15.8				
維持補修費	112,777	1.6	58,647	592,860	16.4	商 工 費	13,210	0.2	-	9,305	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
補助費等	831,830	12.0	693,489	550,134	15.2	土 木 費	680,311	9.8	274,552	445,070	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	327,236	4.7	284,544	239,512	6.6	消 防 費	222,943	3.2	8,377	217,652	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.9	10.7				
繰越金	364,036	5.2	299,229	294,859	8.2	教 育 費	1,084,059	15.6	616,799	594,070	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	61.1	66.7				
積立金	539,334	7.8	23,000	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調 債 債	1,623,994	1,890,761				
投資・出資金・貸付金	65,674	0.9	65,674	65,674	1.8	公 債 費	714,827	10.3	-	663,395	現 在 高 特 定 目 的	1,174,441	1,042,857				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,099,440	8,353,175				
投資的経費	948,041	13.7	375,581	3,209,765	88.8%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
うち人件費	23,928	0.3	23,928	3,209,765	88.8%	歳 出 合 計	6,945,050	100.0	948,041	4,046,940	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 之 他	15,390	2				
内 普通建設事業費	948,041	13.7	375,581	3,209,765	88.8%	公 共 計	622,737	9.0	14,166	14,166	実 質 的 な も の	59,788	77,098				
うち補助	217,808	3.1	36,390	3,209,765	88.8%	営 下 水 道	218,388	3.1	11,380	11,380	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち単独	724,605	10.4	333,563	3,209,765	88.8%	事 簡 易 水 道	40,313	0.6	1,061	1,061	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業 上 水 道	-	-	-	-	合 計	99.5	98.9				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	率 年 計	99.2	98.2				
歳入一般財源等	6,945,050	100.0	4,046,940	4,602,349	88.8%	国民健康保険	62,950	0.9	121	121	市 町 村 民 税	99.2	98.2				
歳入合計	6,945,050	100.0	4,046,940	4,602,349	88.8%	の 他	301,086	4.3	380	380	純 固 定 資 産 税	99.7	99.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人	令和2年国調 平成27年国調	32,510人	33,611人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2		
		口	増減率	-3.3%	令7.1.1 令6.1.1		34,107人 34,041人	33,885人 33,852人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4434					
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	積	65.68千㎡	495人	増減率		0.2%	0.1%				熊本市		益城町	地方交付税種地	2-3	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職育時職員 等 ラスパイレス指数	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地 方 税 収		4,042,967	17.2	4,042,967	41.3	普通税	4,037,933	99.9	-	低開発×	一般職員	255	759,390	2,978				
地方譲与税		112,661	0.5	112,661	1.2	法定普通税	4,037,933	99.9	-	旧産炭×	うち消防職員	-	-	-				
配当交付金		1,214	0.0	1,214	0.0	市町村民税	1,566,032	38.7	-	山振×	うち技能労務員	11	30,261	2,751				
株等譲渡所得交付金		14,494	0.1	14,494	0.1	内個人均等割	69,730	1.7	-	過疎×	教職育時職員	6	18,048	3,008				
分離課税所得交付金		24,480	0.1	24,480	0.3	所得割	1,220,544	30.2	-	首都×	等	-	-	-				
地方消費税交付金		867,491	3.7	867,491	8.9	法人均等割	107,508	2.7	-	近畿×	合計	261	777,438	2,979				
ゴルフ場利用税交付金		12,726	0.1	12,726	0.1	法人税割	168,250	4.2	-	中部×	ラスパイレス指数			93.8				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税	2,124,722	52.6	-	財政健全化等×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	2,119,587	52.4	-	指数表選定×	議員公務災害×	し尿処理○	市市区町村長	1	23.12.01	8,304		
自動車税環境性能割交付金		10,657	0.0	10,657	0.1	軽自動車税	135,010	3.3	-	財源超過×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	23.12.01	6,235		
法人事業税交付金		70,094	0.3	70,094	0.7	市町村たばこ税	212,169	5.2	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	23.12.01	5,699		
地方特例交付金等		218,993	0.9	218,993	2.2	市町村たばこ税	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議 会 議 長	1	23.12.01	3,321		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		70,634	0.3	70,634	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	23.12.01	2,740		
定額減税減収補填特例交付金		146,436	0.6	146,436	1.5	法定外普通税	-	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	16	23.12.01	2,491		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,923	0.0	1,923	0.0	法定外普通税	5,034	0.1	-	-	伝染病×	その他○	-	-	-	-		
地方交付税		5,039,713	21.4	4,370,076	44.7	法定外普通税	5,034	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-		
内普通交付税		4,370,076	18.6	4,370,076	44.7	入湯税	5,034	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-		
内特別交付税		669,637	2.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)		10,415,490	44.3	9,745,853	99.7	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金		3,728	0.0	3,728	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分担金・負担金		140,349	0.6	-	-	旧法による税計	4,042,967	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
使用料		324,766	1.4	5,910	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手数料		15,294	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金		4,656,336	19.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国特別区財調交付金		14,246	0.1	14,246	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都道府県支出金		1,681,042	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財産収入		44,042	0.2	1,873	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄附金		1,061,531	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰入金		580,726	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰越金		1,543,429	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰入金		232,154	1.0	6,194	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債		2,789,300	11.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債		33,900	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳入合計		23,502,433	100.0	9,777,804	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区 分						区 分						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
人件費						区 分						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
うち職員給料						2,417,757	10.8	2,230,472	2,206,114	22.5	区 分 <td>決 算 額</td> <td>構 成 比</td> <td>(A)のうち</td> <td>(A)の</td> <td>基 準 財 政 収 入 額</td> <td>4,208,382</td> <td>3,966,584</td>	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,208,382	3,966,584
扶公助借						1,299,317	5.8	1,210,397	-	-	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	8,595,234	8,097,071	
元利償還金						2,661,919	11.9	1,260,837	736,358	7.5	議 会 費	116,738	0.5	-	116,738	標 準 税 収 入 額 等	5,303,979	4,989,806
一時借入金						2,580,889	11.5	2,308,059	2,308,059	23.5	総 務 費	2,721,750	12.1	58,576	2,017,712	標 準 財 政 規 模	9,707,957	9,192,354
(義務的経費計)						2,367,288	10.6	2,117,038	2,117,038	21.6	民 生 費	7,296,501	32.5	73,073	4,142,819	財 政 力 指 数	0.49	0.48
物持補修費						213,601	1.0	191,021	191,021	1.9	衛 生 費	868,719	3.9	1,333	766,186	実 質 収 支 比 率 (%)	9.0	11.8
補助費						-	-	-	-	-	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	14.7
うち一部事務組合負担						7,660,565	34.2	5,799,368	5,250,531	53.5	農 林 水 産 業 費	400,496	1.8	110,424	187,507	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
繰越金						2,784,320	12.4	2,279,779	1,188,012	12.1	商 工 水 産 業 費	120,491	0.5	3,356	95,285	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
投資・出資金・貸付金						217,012	1.0	138,157	137,234	1.4	土 木 費	4,119,806	18.4	3,110,875	1,349,302	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	10.0
前年度繰上充用金						3,534,334	15.8	2,168,555	1,806,671	18.4	消 防 費	616,061	2.7	151,422	471,799	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	38.7	22.4
投資的経費						296,328	1.3	295,862	278,880	2.8	教 育 費	1,947,336	8.7	764,442	1,296,230	積 立 金 財 調 債	1,122,521	1,121,900
うち人件費						1,925,228	8.6	1,647,375	1,163,175	11.9	災 害 復 旧 費	1,636,334	7.3	-	386,166	現 在 高	2,463,990	2,271,144
普通建設事業費						242,827	1.1	9,900	-	-	公 債 費	2,580,889	11.5	-	2,308,059	特 定 目 的	4,976,211	5,477,231
うち単独						151,000	0.7	1,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	50,275,930	49,853,918
災害復旧事業費						5,909,835	26.4	1,093,669	9,545,623千円	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	186,567	523,702
失業対策事業費						4,273,501	19.1	707,503	97.3% (97.6%)	-	歳 出 合 計	22,425,121	100.0	4,273,501	13,137,803	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,099,632	199,632
歳入一般財源等						1,310,925	5.8	390,087	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	会 計 実 質 収 支	2,532,220	10.9	397,306	-	保 証 ・ 補 償	1,620,126	1,588,609
歳入合計						1,636,334	7.3	386,166	歳入一般財源等	-	營 下 水 道	569,175	2.4	374,615	-	そ の 他	-	-
歳出合計						-	-	-	歳入合計	-	事 業 宅 地 造 成	37,817	0.2	3,896	-	實 質 的 な も の	-	-
歳入合計						22,425,121	100.0	13,137,803	歳入合計	-	等 工 業 用 水 道	6,988	0.03	6,055	-	收 益 事 業 収 入	-	-
歳入合計						-	-	-	歳入合計	-	国民健康保険	312,279	1.3	109	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	53,881	52,880
歳入合計						-	-	-	歳入合計	-	国民健康保険	1,605,961	6.8	400	-	合 計	99.4	98.3
歳入合計						-	-	-	歳入合計	-	国民健康保険	-	-	-	市 町 村 民 税	99.1	97.7	
歳入合計						-	-	-	歳入合計	-	国民健康保険	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.6	
歳入合計						-	-	-	歳入合計	-	国民健康保険	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況			人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-0	
			令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積 人口密度	13,503人 15,149人 -10.9%	区 7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 12,887人 13,272人 -2.9%	うち日本人 12,700人 13,123人 -3.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4477	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況		収入		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方譲与税	1,435,177	8.6	1,435,177	18.7	普通 市 内 訳	普通	1,434,768	100.0	旧新産×	歳入総額	16,602,238	18,495,378	熊本県 山都町	地方交付税種地	2-1		
地方割交付金	319,311	1.9	319,311	4.2		法 定 普 通 税	1,434,768	100.0	低開発×	歳入総引	15,209,594	17,096,404					
配当割交付金	350	0.0	350	0.0		市 町 村 民 税	401,056	27.9	旧産炭○	翌年度に繰越すべき財源	1,392,644	1,398,974					
株式等譲渡所得割交付金	4,189	0.0	4,189	0.1		内 個人均等割	17,268	1.2	旧工特×	実質収支	636,122	470,446					
分離課税所得割交付金	7,039	0.0	7,039	0.1		所 得 割	332,024	23.1	旧山振○	単年度収支	756,522	928,528					
地方消費税交付金	-	-	-	-		法 人 均 等 割	30,681	2.1	過疎○	積立金取崩し額	-172,006	-70,970					
ゴルフ場利用税交付金	344,462	2.1	344,462	4.5		法 人 税	21,083	1.5	近畿部×	積立金取崩し額	100,551	84					
自動車取得税交付金	7,950	0.0	7,950	0.1		固 定 資 産 税	877,971	61.2	財政健全化等×	実質単年度収支	-	-					
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-		う ち 純 固 定 資 産 税	858,494	59.8	指数表選定○	実質単年度収支	289,799	576,228					
軽油引取税交付金	-	-	-	-		軽 自 動 車 税	76,056	5.3	財源超過×	実質単年度収支	-361,254	-647,114					
自動車税環境性能割交付金	25,525	0.2	25,525	0.3		市 町 村 た ば こ 税	79,685	5.6	-	区 分	職員数(人)	給料月額				一人当たり平均	
法人事業税交付金	23,406	0.1	23,406	0.3		鉦 産 産 税	-	-	-	一 般 職 員	215	656,180				3,052	
地方特例交付金等	47,210	0.3	47,210	0.6		特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-				-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,066	0.0	5,066	0.1		法 定 外 普 通 税	409	0.0	-	う ち 技 能 労 務 員	24	71,064				2,961	
定額減収補填特例交付金	42,144	0.3	42,144	0.5		法 定 目 的 税	409	0.0	-	教 育 時 公 職	-	-				-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-		入 湯 税	409	0.0	-	等 合 計	215	656,180				3,052	
地方交付税	6,074,684	36.6	5,445,971	71.0	事 業 所 税	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	93.4					
内 訳	5,445,971	32.8	5,445,971	71.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
特別交付税	628,713	3.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害	1	23.04.01	7,919					
地震復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	1	23.04.01	5,939					
(一般財源計)	8,289,303	49.9	7,660,590	99.8	法 定 に よ る 税 計	1,435,177	100.0	-	退 職 手 当	1	23.04.01	5,446					
交通安全対策特別交付金	1,267	0.0	1,267	0.0	内 訳	409	0.0	-	事 務 機 共 同	1	23.04.01	3,163					
分担金・負担金	100,423	0.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	1	23.04.01	2,606					
手数料	99,202	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	老 人 福 祉	12	23.04.01	2,376					
手数料	17,891	0.1	-	-					伝 染 病								
国庫支出金	3,024,575	18.2	-	-													
国 庫 支 出 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	9,964	0.1	9,964	0.1													
都道府県支出金	1,820,987	11.0	-	-													
財産収入	71,328	0.4	-	-													
寄附金	713,336	4.3	-	-													
繰越金	538,668	3.2	-	-													
繰入金	942,471	5.7	-	-													
諸収入	152,661	0.9	1,208	0.0													
地方債	820,162	4.9	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	14,162	0.1	-	-													
歳入合計	16,602,238	100.0	7,673,029	100.0													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
人件費	2,113,293	13.9	1,973,617	1,970,805	25.6	区	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,791,104	1,769,031			
うち職員給料	1,241,751	8.2	1,148,380	-	-	議 会 費	88,257	0.6	-	88,257	-	基準財政需要額	7,237,073	7,124,620			
扶助費	1,768,619	11.6	712,451	504,873	6.6	總 務 費	2,570,887	16.9	44,611	1,861,448	2,188,407	標準税収入額等	2,188,407	2,168,914			
公債費	930,893	6.1	921,813	921,813	12.0	民 生 費	3,590,505	23.6	31,386	2,188,867	3,590,505	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
内 訳	元利償還金	896,717	5.9	887,686	887,686	11.5	衛 生 費	1,114,816	7.3	77,871	987,464	1,114,816	標準財政規模	7,648,540	7,553,684		
一時借入金	32,894	0.2	32,845	32,845	0.4	労 働 費	1,814	0.0	-	1,814	-	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
(義務的経費計)	4,812,805	31.6	3,607,881	3,397,491	44.2	農 林 水 産 業 費	1,670,726	11.0	172,617	550,570	1,670,726	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
物件修繕費	2,666,943	17.5	1,698,644	1,357,038	17.7	商 工 業 費	515,535	3.4	161,667	385,350	515,535	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
維持補修費	114,869	0.8	84,456	47,505	0.6	土 木 費	935,706	6.2	679,545	318,393	935,706	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
補助費等	2,087,837	13.7	1,345,620	938,780	12.2	消 防 費	422,462	2.8	20,395	411,943	422,462	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
うち一部事務組合負担	338,572	2.2	338,572	279,045	3.6	教 育 費	1,638,634	10.8	888,522	764,304	1,638,634	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
繰越立	1,077,717	7.1	875,374	836,128	10.9	災 害 復 旧 費	1,729,359	11.4	-	99,699	1,729,359	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
投資・出資金・貸付金	640,990	4.2	355,199	-	-	公 債 費	930,893	6.1	-	921,813	930,893	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
前年度繰上充用金	2,460	0.0	54	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
投資的経費	3,805,973	25.0	612,694	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
うち人件費	66,762	0.4	66,119	-	-	歳 出 合 計	15,209,594	100.0	2,076,614	8,579,922	15,209,594	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
内 訳	普通建設事業費	2,076,614	13.7	512,995	85.6%	公 共 計	1,489,285	9.8	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
うち単独	1,442,187	9.5	151,580	85.6%	上 水 道	209,521	1.4	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684				
うち単独	596,083	3.9	329,926	85.6%	病 院	200,000	1.3	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684				
災害復旧事業費	1,729,359	11.4	99,699	85.6%	簡 易 水 道	2,047	0.0	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684				
失業対策事業費	-	-	-	85.6%	等 工 業 用 水 道	-	-	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684				
歳入一般財源等	-	-	-	85.6%	へ の 他	-	-	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684				
歳入合計	15,209,594	100.0	8,579,922	85.6%	歳 入 一 般 財 源 等	9,972,566	65.6%	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684				
内 訳	普通建設事業費	2,076,614	13.7	512,995	85.6%	公 共 計	1,489,285	9.8	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684			
うち単独	1,442,187	9.5	151,580	85.6%	上 水 道	209,521	1.4	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684				
うち単独	596,083	3.9	329,926	85.6%	病 院	200,000	1.3	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684				
災害復旧事業費	1,729,359	11.4	99,699	85.6%	簡 易 水 道	2,047	0.0	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684				
失業対策事業費	-	-	-	85.6%	等 工 業 用 水 道	-	-	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684				
歳入合計	15,209,594	100.0	8,579,922	85.6%	へ の 他	-	-	国民健康保険 の被保険者数(人)	3,706	26,385	標準財政規模	7,648,540	7,553,684				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度					人	令和2年国調	11,094	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-0			
決 算 状 況					口	平成27年国調	11,994	人	令 7. 1. 1	10,742	人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	43		4680							
					増 減 率	積	-7.5	%	合 6. 1. 1	10,944	人	第 1 次	1,526	1,603										
					面	積	33.36	km <sup>2</sup>	増 減 率	10,691	人	第 2 次	1,033	1,096										
					口 密 度	積	333	人		-1.8	%	第 3 次	2,875	3,141										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																								
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
地 方 税					973,662	10.4	973,662	22.4	普 通 税				973,662	100.0	2,476	旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 ×								
地 方 譲 与 税					71,272	0.8	71,272	1.6	法 定 普 通 税				973,662	100.0	2,476	旧 産 炭 × 山 振 ×								
配 当 割 交 付 金					367	0.0	367	0.0	内 市 町 村 民 税				369,210	37.9	2,476	過 疎 〇 首 都 ×								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					4,387	0.0	4,387	0.1	所 得 等 割 割				15,797	1.6	-	近 畿 部 ×								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					7,366	0.1	7,366	0.2	法 人 税 割 割				16,234	1.7	-	中 部 ×								
地 方 消 費 税 交 付 金					-	-	-	-	固 定 資 産 税				485,523	49.9	-	財 政 健 全 化 等 ×								
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金					271,076	2.9	271,076	6.2	う ち 純 固 定 資 産 税				485,324	49.8	-	指 数 表 選 定 〇								
自 動 車 取 得 税 交 付 金					-	-	-	-	軽 自 動 車 税				51,379	5.3	-	財 源 超 過 ×								
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				67,550	6.9	-									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金					8,064	0.1	8,064	0.2	鉦 産 産 税				-	-	-									
法 人 事 業 税 交 付 金					14,935	0.2	14,935	0.3	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-									
地 方 特 例 交 付 金 等					47,788	0.5	47,788	1.1	法 定 外 普 通 税				-	-	-									
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金					7,532	0.1	7,532	0.2	目 的 税				-	-	-									
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					40,256	0.4	40,256	0.9	内 入 湯 税				-	-	-									
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金					-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	-									
地 方 交 付 税					3,084,318	33.0	2,940,081	67.5	水 利 地 益 税 等				-	-	-									
内 普 通 交 付 税					2,940,081	31.5	2,940,081	67.5	法 定 外 目 的 税				-	-	-									
内 特 別 交 付 税					144,237	1.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計				973,662	100.0	2,476									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税					-	-	-	-	合 計				-	-	-									
(一 般 財 源 計)					4,483,235	48.0	4,338,998	99.7	内 入 湯 税				-	-	-									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					905	0.0	905	0.0	事 業 所 税				-	-	-									
分 担 金 ・ 負 担 金					31,486	0.3	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-									
使 用 数 料					66,680	0.7	295	0.0	水 利 地 益 税 等				-	-	-									
手 庫 支 出 金					21,809	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-									
国 庫 支 出 金					1,051,238	11.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計				-	-	-									
国 有 提 供 交 付 金					-	-	-	-	合 計				973,662	100.0	2,476									
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-	-	-	-	内 入 湯 税				-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金					605,321	6.5	-	-	事 業 所 税				-	-	-									
財 産 附 入 金					3,964	0.0	618	0.0	水 利 地 益 税 等				-	-	-									
寄 附 金					849,305	9.1	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-									
繰 上 金					1,249,717	13.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計				-	-	-									
繰 上 債					409,958	4.4	-	-	合 計				973,662	100.0	2,476									
諸 収 入					40,741	0.4	13,145	0.3	内 入 湯 税				-	-	-									
地 方 債					532,407	5.7	-	-	事 業 所 税				-	-	-									
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)					-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債					9,507	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-									
歳 入 合 計					9,346,766	100.0	4,353,961	100.0	旧 法 に よ る 税 計				973,662	100.0	2,476									

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)		
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		1,131,292		1,138,353	
													(A)		普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額		4,070,214		3,979,974	
人 員 費				1,145,993	12.9	1,009,032	1,008,917	23.1	議 会 費				81,771	0.9	-	81,771	標 準 税 収 入 額 等		1,400,004		1,410,258	
うち 職員 給 助 費				604,498	6.8	563,631	-	-	總 務 費				2,252,520	25.3	-	1,171,597	標 準 財 政 規 模		4,349,592		4,271,223	
扶 公 債 費				1,331,829	14.9	356,910	194,045	4.4	衛 生 費				2,400,008	26.9	360	1,220,650	標 準 財 政 規 模		4,349,592		4,271,223	
内 元 利 償 還 金				897,376	10.1	867,872	867,872	19.9	衛 生 費				528,147	5.9	6,210	372,593	実 質 収 支 比 率 (%)		9.8		9.0	
内 一 時 借 入 金 利 子				21,123	0.2	21,123	21,123	0.5	農 林 水 産 業 費				-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.5		15.4	
(義 務 的 経 費 計)				3,396,321	38.1	2,254,937	2,091,957	47.9	農 林 水 産 業 費				707,926	7.9	244,544	285,057	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
物 件 修 繕 費				1,397,836	15.7	832,488	486,440	11.1	商 工 費				150,211	1.7	53,299	81,907	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
維 持 補 修 費				37,563	0.4	34,250	12,712	0.3	土 木 費				868,690	9.7	376,601	563,290	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		13.0		13.3	
補 助 費 等				1,577,936	17.7	1,190,308	920,728	21.1	消 防 費				402,320	4.5	9,499	354,395	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		9.7		7.9	
うち 一部 事務 組合 負担 金				511,199	5.7	388,173	385,851	8.8	教 育 費				600,638	6.7	43,424	290,754	積 立 金 財 調 債		1,134,358		1,420,460	
繰 上 立 金				692,990	7.8	564,888	564,888	12.9	災 害 復 旧 費				-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的		89,958		60,349	
積 立 金				1,073,487	12.0	235,995	-	-	公 債 費				918,499	10.3	-	888,995	地 方 債 現 在 高		1,358,529		1,268,071	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				660	0.0	480	480	0.0	諸 支 出 金				-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		5,433,081		5,798,051	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	歳 出 合 計		8,910,730		100.0	
投 資 的 経 費				733,937	8.2	197,663	-	-	公 共 計				1,032,593	11.2	311,543	311,543	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		1,163,499		1,389,893	
うち 人 員 費				57,847	0.6	57,847	4,077,205	93.4	商 業 用 水 道 通 等 交 渉 費				339,603	3.7	1,867	1,867	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 実 質 的 な も の		2,981,871		1,329,837	
内 普 通 建 設 事 業 費				733,937	8.2	197,663	197,663	4.5	商 業 用 水 道 通 等 交 渉 費				339,603	3.7	1,867	1,867	収 益 事 業 収 入		-		-	
内 うち 補助 単 独 費				123,127	1.4	12,511	-	-	商 業 用 水 道 通 等 交 渉 費				339,603	3.7	1,867	1,867	土 地 開 発 基 金 現 在 高		39,007		38,985	
内 うち 補助 単 独 費				395,736	4.4	178,174	-	-	商 業 用 水 道 通 等 交 渉 費				339,603	3.7	1,867	1,867	合 計		99.1		97.9	
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-	-	商 業 用 水 道 通 等 交 渉 費				339,603	3.7	1,867	1,867	率 年 計		99.2		98.2	
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-	-	商 業 用 水 道 通 等 交 渉 費				339,603	3.7	1,867	1,867	率 年 計		99.0		98.2	
歳 入 一 般 財 源 等				8,910,730	100.0	5,311,009	5,747,045	64.5	商 業 用 水 道 通 等 交 渉 費				339,603	3.7	1,867	1,867	率 年 計		99.0		97.3	
歳 入 一 般 財 源 等				8,910,730	100.0	5,311,009	5,747,045	64.5	商 業 用 水 道 通 等 交 渉 費				339,603	3.7	1,867	1,867	率 年 計		99.0		97.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 率 増 減 率	15,681 人 17,661 人 -11.2 %	人 口 密 度	234.01 km <sup>2</sup> 67 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2	
							令7.1.1	14,877人	14,799人	区分	令和2年国調	平成27年国調	43	4825	
							令6.1.1	15,284人	15,221人	第1次	1,080	1,224	熊本市	芦北町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	-2.7%	-2.8%	第2次	15.3	15.5			2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)	
地 方 税	2,091,340	14.9	2,091,340	31.1	普 通 税	2,090,817	100.0	-	低 開 発	×	1,080	1,224			
地 方 譲 与 税	166,467	1.2	166,467	2.5	法 定 普 通 税	2,090,817	100.0	-	旧 産 炭	×	15.3	15.5			
利 子 割 交 付 金	425	0.0	425	0.0	市 町 村 民 税	498,277	23.8	-	旧 山 振	○	1,616	1,804			
配 当 割 交 付 金	5,080	0.0	5,080	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割	21,057	1.0	-	過 疎	○	22.9	22.9			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,566	0.1	8,566	0.1	法 人 均 等 割	34,262	1.6	-	近 畿	×	4,351	4,845			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税	27,283	1.3	-	中 部	×	61.7	61.5			
地 方 消 費 税 交 付 金	401,829	2.9	401,829	6.0	固 定 資 産 税	1,427,317	68.2	-	財 政 健 全 化	×					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,423,797	68.1	-	指 数 表 選 定	○					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	72,952	3.5	-	財 源 超 過	×					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	92,265	4.4	-							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,222	0.1	11,222	0.2	鉦 産 産 税	6	0.0	-							
法 人 事 業 税 交 付 金	27,832	0.2	27,832	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
地 方 特 例 交 付 金 等	59,506	0.4	59,506	0.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	8,270	0.1	8,270	0.1	目 的 税	523	0.0	-							
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	50,862	0.4	50,862	0.8	内 入 湯 税	523	0.0	-							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	374	0.0	374	0.0	事 業 所 税	-	-	-							
地 方 交 付 税	4,217,216	30.0	3,812,494	56.8	都 市 計 画 税	-	-	-							
内 普 通 交 付 税	3,812,494	27.2	3,812,494	56.8	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
特 別 交 付 税	404,722	2.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,091,340	100.0	-							
(一 般 財 源 計)	6,989,483	49.8	6,584,761	98.0											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	648	0.0	648	0.0	内 入 湯 税	523	0.0	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	87,892	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-							
手 数 料	267,350	1.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-							
国 庫 支 出 金	13,712	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
(有 限 公 司 特 別 区 財 調 交 付 金)	2,840,424	20.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
都 道 府 県 支 出 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	2,091,340	100.0	-							
財 産 附 入 金	976,182	7.0	-	-											
寄 附 金	112,451	0.8	100,148	1.5											
繰 上 金	129,859	0.9	-	-											
繰 越 金	322,480	2.3	-	-											
繰 上 金	953,296	6.8	-	-											
地 方 債 の 償 還	146,384	1.0	30,300	0.5											
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分)	1,202,112	8.6	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-											
歳 入 合 計	15,712	0.1	-	-											
歳 入 合 計	14,042,273	100.0	6,715,857	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)		
人 員 費	1,975,858	14.5	1,812,588	1,571,670	23.3	区 分	決 算 額 ( A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,213,929	2,122,477		
うち 職 員 給 付 金	1,073,925	7.9	977,602	-	-	議 会 費	105,278	0.8	-	105,272	基 準 財 政 需 要 額	6,027,505	5,853,782		
扶 公 債 費	2,038,158	15.0	781,494	507,993	7.5	總 務 費	1,976,789	14.5	69,347	1,441,719	標 準 税 収 入 額 等	2,783,045	2,670,661		
元 利 償 還 金	1,174,596	8.6	1,137,253	1,137,253	16.9	民 生 費	3,480,614	25.6	1,269	1,982,403	標 準 財 政 規 模	6,611,251	6,434,184		
内 一 時 借 入 金 利 子	1,111,968	8.2	1,085,487	1,085,487	16.1	衛 生 費	1,054,117	7.7	8,988	981,050	標 準 財 政 規 模 指 数	0.36	0.35		
(義 務 的 経 費 計)	62,628	0.5	51,766	51,766	0.8	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	13.8		
物 件 費	1,839,422	13.5	1,459,099	3,216,916	47.8	農 林 水 産 業 費	558,686	4.1	112,404	288,622	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	12.0		
維 持 補 修 費	52,052	0.4	32,220	1,085,487	16.1	商 工 業 費	682,200	5.0	682,200	434,697	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補 助 費	1,774,239	13.0	1,235,707	1,084,273	16.1	土 木 費	1,311,248	9.6	954,521	399,866	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	896,412	6.6	751,508	1,040,976	15.5	消 防 費	566,804	4.2	28,756	411,466	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.1	4.9		
繰 上 金	1,060,786	7.8	883,501	728,164	10.8	教 育 費	1,112,695	8.2	150,505	854,956	積 立 金 高 調 債	1,421,463	1,420,694		
積 立 金	573,806	4.2	357,788	872,751	13.0	災 害 復 旧 費	1,587,657	11.7	-	156,140	現 在 高 特 定 目 的	1,601,152	1,317,852		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	19,960	0.1	-	-	-	公 債 費	1,174,596	8.6	-	1,137,253	地 方 債 現 在 高	3,025,303	3,056,533		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-		
投 資 的 経 費	3,101,807	22.8	493,794	6,225,740	92.5%	歳 出 合 計	13,610,684	100.0	1,514,150	8,193,444	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	552,582	843,709		
うち 人 件 費	93,116	0.7	90,338	92.5%	経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	1,174,696	8.6	103,455	10,455	3,452	收 益 事 業 収 入	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,514,150	11.1	337,654	92.5%	歳 入 一 般 財 源 等	8,625,033	100.0	149,724	149,724	582	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,000	100,000		
うち 単 独	714,698	5.3	30,051	92.5%	経 常 収 支 比 率 ( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	8,625,033	100.0	149,724	149,724	582	合 計	99.6	98.9		
災害 復 旧 事 業 費	1,587,657	11.7	156,140	92.5%	歳 入 一 般 財 源 等	8,625,033	100.0	149,724	149,724	582	市 町 村 民 税	99.4	98.7		
損失 対 策 事 業 費	-	-	-	92.5%	歳 入 一 般 財 源 等	8,625,033	100.0	149,724	149,724	582	純 固 定 資 産 税	99.6	98.9		
歳 入 合 計	13,610,684	100.0	8,193,444	92.5%	歳 入 一 般 財 源 等	8,625,033	100.0	149,724	149,724	582	率 年 計	99.4	98.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを単独事業費として算入している。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		10,288人 10,766人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1			
		増減率	積度	増減率	増減率				増減率	増減率	増減率							
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比														
地方譲与税	1,226,259	15.8	1,226,259	33.0														
地方交付金	67,886	0.9	67,886	1.8														
配当交付金	316	0.0	316	0.0														
株式等譲渡所得割交付金	3,783	0.0	3,783	0.1														
分離課税所得割交付金	6,411	0.1	6,411	0.2														
地方消費税交付金	-	-	-	-														
ゴルフ場利用税交付金	272,328	3.5	272,328	7.3														
自動車取得税交付金	11,044	0.1	11,044	0.3														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-														
自動車税環境性能割交付金	6,626	0.1	6,626	0.2														
法人事業税交付金	21,391	0.3	21,391	0.6														
地方特例交付金等	52,525	0.7	52,525	1.4														
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	41,358	0.5	41,358	1.1														
定額減税減収補填特例交付金	4,143	0.1	4,143	0.1														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,248,770	29.0	2,024,692	54.4														
地方交付税	2,024,692	26.1	2,024,692	54.4														
特別交付税	224,078	2.9	-	-														
震災復興特別交付税	-	-	-	-														
(一般財源計)	3,917,339	50.5	3,693,261	99.3														
交通安全対策特別交付金	742	0.0	742	0.0														
分担金・負担金	45,891	0.6	-	-														
使手数料	125,013	1.6	2,174	0.1														
国庫支出金	8,796	0.1	73	0.0														
国庫支出金	1,436,315	18.5	-	-														
国別区財調交付金	-	-	-	-														
都道府県支出金	770,895	9.9	-	-														
財産収入	26,993	0.3	22,353	0.6														
寄附金	65,513	0.8	-	-														
繰越金	599,457	7.7	-	-														
繰入金	332,286	4.3	-	-														
繰上金	80,706	1.0	771	0.0														
地方債	354,322	4.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	9,622	0.1	-	-														
歳入合計	7,764,268	100.0	3,719,374	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,369,368	1,344,329					
人件費	902,782	12.0	843,974	838,683	22.5	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,394,058	3,290,555					
うち職員給与	462,680	6.2	434,008	-	-	議 会 費	78,113	1.0	-	78,113	標 準 税 収 入 額 等	1,719,608	1,688,007					
扶公助債	1,576,541	21.0	531,075	391,176	10.5	総 務 費	1,364,075	18.2	116,949	1,120,404	標 準 財 政 規 模	3,753,922	3,654,570					
元利償還金	495,428	6.6	466,017	466,017	12.5	民 生 費	2,282,457	30.4	30,798	1,106,075	財 政 力 指 数	0.40	0.39					
一時借入金	32,131	0.4	31,186	31,186	0.8	衛 生 費	447,598	6.0	10,485	429,252	実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	3.2					
(義務的経費計)	181	0.0	181	181	0.0	労 働 費	30	0.0	-	30	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.1	9.4					
維持補修費	801,768	10.7	615,193	1,727,243	46.3	農 林 水 産 業 費	351,091	4.7	21,935	210,905	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
補助費等	58,493	0.8	30,500	495,973	13.3	商 工 費	201,632	2.7	17,022	152,483	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	8.9					
うち一部事務組合負担	1,155,935	15.4	1,013,100	727,349	19.5	土 木 費	1,130,121	15.1	890,370	321,103	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	4.7	2.5					
繰上金	375,206	5.0	375,149	14,178	0.4	消 防 費	232,520	3.1	4,169	226,820	積 立 金 財 務 調 査	1,491,000	1,490,678					
積立金	494,055	6.6	400,811	364,709	9.8	教 育 費	515,276	6.9	9,222	486,277	現 在 高 特 定 目 的 債	921,310	880,507					
投資・出資金・貸付金	513,110	6.8	456,784	381,148	10.2	災 害 復 旧 費	376,664	5.0	-	19,122	地 方 債 現 在 高	1,400,759	1,527,616					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債 費	527,740	7.0	-	497,384	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他	-	-					
投資的経費	1,476,893	19.7	259,147	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	234,493	255,835					
うち人件費	37,313	0.5	37,313	3,345,891	89.7%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	実 質 的 な も の	150,943	163,990					
普通建設事業費	1,100,950	14.7	240,746	89.7%	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	経 常 収 支 比 率	89.7%	90.0%	経 常 収 支 比 率	89.7%	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち単独	729,032	9.7	67,302	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	4,904,919	100.0%	4,904,919	100.0%	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
うち単独	365,159	4.9	168,985	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	4,904,919	100.0%	4,904,919	100.0%	合 計	97.8	95.3	99.5	94.2			
災害復旧事業費	375,943	5.0	18,401	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	4,904,919	100.0%	4,904,919	100.0%	市 町 村 民 税	98.8	96.3	99.5	97.0			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	4,904,919	100.0%	4,904,919	100.0%	純 固 定 資 産 税	96.6	93.8	99.3	90.8			
歳出合計	7,507,317	100.0	4,647,968	4,904,919	100.0%	歳 入 一 般 財 源 等	4,904,919	100.0%	4,904,919	100.0%	徴 収 率 (%)	97.8	95.3	99.5	94.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	9,076 9,791 -7.3% 165.86 55	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O				
					令7.1.1	8,321人	8,259人	区分	令和2年国調	43	5058	地方交付税種地					
					令6.1.1	8,554人	8,492人	令和2年国調	平成27年国調	熊本県	多良木町						
歳入の状況 (単位：千円・%)					増減率	-2.7%	-2.7%	第1次	986 21.6	1,160 23.6							
区分					第2次	1,089 23.9	1,218 24.8	第3次	2,491 54.6	2,527 51.5							
決算額					構成比	經常一般財源等	構成比	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
地方交付税					9.7	806,072	18.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)									
地方譲与税					1.3	112,185	2.5	区分									
地子割交付金					0.0	298	0.0	収入済額									
配当割交付金					0.0	3,572	0.1	構成比									
株式等譲渡所得割交付金					0.1	6,057	0.1	超過課税分									
分離課税所得割交付金					-	-	-	旧新産×									
地方消費税交付金					2.9	240,097	5.5	旧工特×									
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	低開発○									
自動車取得税交付金					-	-	-	旧産炭×									
軽油引取税交付金					-	-	-	山振○									
自動車税環境性能割交付金					0.1	7,817	0.2	過疎○									
法人事業税交付金					0.2	18,818	0.4	首都×									
地方特例交付金等					0.4	36,739	0.8	近畿×									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					0.0	3,980	0.1	中×									
定額減税減収補填特例交付金					0.4	30,868	0.7	財政健全化等×									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					0.0	1,891	0.0	指数表選定○									
地方交付税					40.9	3,415,747	70.3	財源超過×									
内普通交付税					37.1	3,093,425	70.3	旧新産×									
内特別交付税					3.9	322,322	-	旧工特×									
内震災復興特別交付税					-	-	-	低開発○									
(一般財源計)					55.7	4,647,402	98.2	旧産炭×									
交通安全対策特別交付金					0.0	484	0.0	山振○									
分担金・負担金					0.3	28,305	-	過疎○									
手数料					0.1	98,670	-	首都×									
国庫支出金					13.0	1,087,442	-	近畿×									
国有特別区財調交付金					-	-	-	中×									
都道府県支出金					9.2	771,345	-	財政健全化等×									
財産収入					1.1	91,067	1.7	指数表選定○									
寄附金					3.5	288,908	-	財源超過×									
繰越金					0.7	62,414	-	旧新産×									
繰入金					7.2	599,767	-	旧工特×									
地方債					1.2	98,609	0.0	低開発○									
うち減収補填債(特例分)					6.7	562,841	-	旧産炭×									
うち臨時財政対策債					0.1	8,341	-	山振○									
歳入合計					100.0	8,342,487	100.0	過疎○									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	949,362	970,915
人件費					1,051,466	13.5	984,382	834,697	18.9	区分	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,042,786	3,966,902
うち職員給与					558,610	7.2	520,107	-	-	区	65,695	0.8	-	65,695	標準財政収入額等	1,170,078	1,204,146
扶公					1,252,362	16.0	418,210	313,021	7.1	議会費	1,593,385	20.4	19,998	1,136,190	標準財政規模	4,271,844	4,217,805
債					634,354	8.1	624,700	624,700	14.2	総務費	2,199,490	28.2	24,350	1,188,461	標準財政規模	0.23	0.23
内元利償還金					615,752	7.9	606,677	606,677	13.8	民生費	676,943	8.7	6,141	603,570	実質収支比率(%)	11.0	11.3
内一時借入金					18,602	0.2	18,023	18,023	0.4	衛生費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.2	11.4
(義務的経費計)					2,938,182	37.6	2,027,292	1,772,418	40.2	労働費	627,477	8.0	111,298	323,539	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費					1,035,531	13.3	755,681	588,904	13.4	農林水産業費	98,330	1.3	3,960	70,841	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補助費					120,010	1.5	65,627	61,200	1.4	商工費	550,160	7.0	295,858	264,661	健全実質公債費比率(%)	9.0	9.0
補助費等					1,533,378	19.6	1,111,324	783,802	17.8	土木費	496,179	6.4	207,695	280,782	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金					360,116	4.6	358,266	357,958	8.1	消防費	526,861	6.7	42,717	434,660	積立金高	1,115,154	1,091,120
繰越立金					592,127	7.6	490,588	470,355	10.7	教育費	337,882	4.3	-	42,506	調債	726,926	724,797
投資・出資金・貸付金					440,607	5.6	290,765	-	-	災害復旧費	634,354	8.1	-	624,700	現在高	2,422,507	2,062,818
前年度繰上充用金					97,027	1.2	97,027	-	-	公債費	-	-	-	-	地方債現在高	6,107,513	6,160,424
投資的経費					1,049,894	13.4	197,301	經常経費充当一般財源等計		諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
うち人件費					24,262	0.3	24,262	3,676,679千円		前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
内普通建設事業費					712,017	9.1	154,800	經常収支比率		歳出合計	7,806,756	100.0	712,017	5,035,605	保証・補償	170,880	182,356
うち単独					226,064	2.9	27,469	83.4% (83.5%)		歳出合計	1,028,582	国民健康保険	30,525	22,303	その他の	942,957	990,480
内災害復旧事業費					466,410	6.0	124,779	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	274,169	計	1,227	1,901	収益事業収入	-	-
内失業対策事業費					337,877	4.3	42,501	歳入一般財源等		国民健康保険	162,286	の	1,901	100	土地開発基金現在高	168,000	168,000
歳出合計					7,806,756	100.0	5,035,605	5,571,336千円		国民健康保険	102,400	状況	1	1	合計	99.6	96.7
										国民健康保険	489,727	業	409	1	市町村民税	99.6	97.6
										国民健康保険		況		1	純固定資産税	99.3	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -9.0% 面積 48.37 km <sup>2</sup> 人口密度 75人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 3,445人 3,436人 3,522人 3,518人 -2.2% -2.3%		産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 436 462 23.3 23.1 428 492 22.9 24.6 1,008 1,043 53.8 52.2			都道府県名 団体名 43 5066 熊本県 湯前町		市町村類型 地方交付税種地 2-2		I-0						
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分				
地方譲与税	276,824	5.3	276,824	12.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)			普通税	276,302	99.8	低開発	×	旧新産	×	436	462	347,510		345,873		
地方譲与税	39,267	0.8	39,267	1.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)			市町村民税	276,302	99.8	旧産炭	×	旧工特	×	23.3	23.1	2,092,343		2,030,932		
配当割交付金	90	0.0	90	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			内 個人均等割	107,059	38.7	過疎	○	旧山振	×	428	492	423,237		422,751		
株式等譲渡所得割交付金	1,094	0.0	1,094	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			内 所得割	92,179	33.3	近畿	×	近畿	×	22.9	24.6	2,171,782		2,115,535		
分離課税所得割交付金	1,864	0.0	1,864	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			内 法人税割	2,546	0.9	中	×	中	×	1,008	1,043	0.17		0.16		
地方消費税交付金	89,715	1.7	89,715	4.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			固定資産税	134,485	48.6	財政健全化等	×	財政健全化等	×	53.8	52.2	11.3		22.8		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			うち純固定資産税	110,622	40.0	指数表選定	○	指数表選定	○	428	492	8.9		7.3		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			軽自動車税	19,090	6.9	財源超過	×	財源超過	×	22.9	24.6	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			市町村たばこ税	15,668	5.7		-		-	1,008	1,043	-		-		
自動車税環境性能割交付金	3,134	0.1	3,134	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			内 釧産	-	-		-		-	53.8	52.2	-		-		
法人事業税交付金	5,275	0.1	5,275	0.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)			特別土地保有税	-	-		-		-	53.8	52.2	-		-		
地方特例交付金等	14,838	0.3	14,838	0.7	市町村税の状況 (単位：千円・%)			法定外普通税	-	-		-		-	53.8	52.2	-		-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,381	0.0	1,381	0.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			法定外目的税	522	0.2		-		-	53.8	52.2	-		-		
定額減税減収補填特例交付金	12,569	0.2	12,569	0.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)			内 入湯	522	0.2		-		-	53.8	52.2	-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	888	0.0	888	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			事業所税	-	-		-		-	53.8	52.2	-		-		
地方交付税	1,907,633	36.6	1,744,833	80.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			都市計画税	-	-		-		-	53.8	52.2	-		-		
内 普通交付税	1,744,833	33.5	1,744,833	80.1	市町村税の状況 (単位：千円・%)			水利地益税等	-	-		-		-	53.8	52.2	-		-		
内 特別交付税	162,800	3.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			法定外目的税	-	-		-		-	53.8	52.2	-		-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)			旧法による税計	276,824	100.0		-		-	53.8	52.2	-		-		
(一般財源計)	2,339,734	44.9	2,176,934	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)			合計	276,824	100.0		-		-	53.8	52.2	-		-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
分担金・負担金	19,566	0.4	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
手数料	31,210	0.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
国庫支出金	6,403	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
国庫支出金	663,686	12.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
国別特別区財調交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
都道府県支出金	591,745	11.4	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
財産収入	28,725	0.6	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
寄附金	148,164	2.8	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
繰入金	213,218	4.1	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
繰越金	606,970	11.7	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
繰入金	39,079	0.8	268	0.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
地方債	520,100	10.0	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
歳入合計	5,208,600	100.0	2,177,202	100.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)																
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)														目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	347,510	345,873			
人件費	605,509	12.4	584,290	467,983	21.5	議	71,438	1.5	-	71,438	基準	2,092,343	2,030,932	標準	2,092,343	2,030,932	標準	423,237	422,751		
うち職員給与	288,824	5.9	278,636	-	-	総	1,083,754	22.3	134,729	885,202	標準	423,237	422,751	財政	423,237	422,751	標準	2,171,782	2,115,535		
扶助費	567,654	11.7	210,569	145,724	6.7	民	1,026,235	21.1	23,306	552,778	標準	2,171,782	2,115,535	実質	0.17	0.16	標準	0.17	0.16		
公債費	305,390	6.3	290,115	290,115	13.3	衛	167,538	3.4	1,986	158,337	衛生	167,538	3.4	1,986	158,337	実質	11.3	22.8	公債	8.9	7.3
元利償還金	291,160	6.0	277,169	277,169	12.7	農	315,336	6.5	-	-	労働	-	-	-	-	公債	8.9	7.3	労働	-	-
一時借入金	14,230	0.3	12,946	12,946	0.6	林	101,717	6.5	-	-	水産	-	-	-	-	労働	-	-	水産	-	-
(義務的経費計)	1,478,553	30.4	1,084,974	903,822	41.5	商	265,161	5.4	96,030	142,027	商業	265,161	5.4	96,030	142,027	商業	-	-	商業	-	-
物件修繕費	646,361	13.3	534,215	404,447	18.6	土	386,765	7.9	256,900	160,287	土木	386,765	7.9	256,900	160,287	土木	-	-	土木	-	-
維持補修費	29,330	0.6	23,503	6,229	0.3	消	300,642	6.2	122,224	175,079	消防	300,642	6.2	122,224	175,079	消防	-	-	消防	-	-
補助費	675,936	13.9	521,038	425,168	19.5	教	438,798	9.0	134,829	277,245	教育	438,798	9.0	134,829	277,245	教育	-	-	教育	-	-
うち一部事務組合負担	186,004	3.8	184,491	184,491	8.5	災	506,840	10.4	-	50,594	災害	506,840	10.4	-	50,594	災害	-	-	災害	-	-
繰出金	242,771	5.0	200,920	200,920	9.2	公	305,390	6.3	-	290,115	公債	305,390	6.3	-	290,115	公債	-	-	公債	-	-
積立金	416,385	8.6	403,556	-	-	諸	-	-	-	-	諸支	-	-	-	-	諸支	-	-	諸支	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前	-	-	-	-	前年	-	-	-	-	前年	-	-	前年	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳	4,867,897	100.0	871,721	2,931,619	歳出	4,867,897	100.0	871,721	2,931,619	歳出	-	-	歳出	-	-
投資的経費	1,378,561	28.3	163,413	1,940,586	93.0	会	342,415	7.1	-	-	国民	342,415	7.1	-	-	国民	-	-	国民	-	-
うち人件費	57,477	1.2	50,849	46,798	21.5	実	78,597	1.6	-	-	質	78,597	1.6	-	-	質	-	-	質	-	-
内 普通建設事業費	871,721	17.9	112,819	89.1%	(89.1%)	再	14,205	0.3	492	492	差	14,205	0.3	492	492	差	-	-	差	-	-
うち単独	470,786	9.7	68,110	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		加	6,842	0.1	714	714	入世	6,842	0.1	714	714	入世	-	-	入世	-	-
災害復旧事業費	506,840	10.4	50,594	歳入一般財源等		保	43,021	0.9	103	103	険者	43,021	0.9	103	103	険者	-	-	険者	-	-
失業対策事業費	-	-	-	3,272,322	93.0	等	199,750	4.1	458	458	の	199,750	4.1	458	458	の	-	-	の	-	-
歳出合計	4,867,897	100.0	2,931,619	3,272,322	93.0	出					他					他	-	-	他	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人	令和2年国調	2,033	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
		口	平成27年国調	2,232	人				区分	令和2年国調	平成27年国調	43	5074			
		面	積	190.96	km <sup>2</sup>	令7.1.1	1,933	1,923	第1次	286	311	熊本県		水上村	地方交付税種地	2-1
		人口密度	度	11	人	令6.1.1	1,976	1,963	第2次	184	214					
		増減率	%	-8.9	%	増減率	%	-2.2	第3次	537	532					
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率	%	-8.9	%	増減率	%	-2.2		53.3	50.3					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地 方 譲 与 税	245,914	4.7	245,914	12.0	区 分			区 分								
地 方 割 交 付 金	106,812	2.1	106,812	5.2	普 通 税			普 通 税								
配 当 割 交 付 金	51	0.0	51	0.0	法 定 普 通 税			法 定 普 通 税								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	625	0.0	625	0.0	市 町 村 民 税			市 町 村 民 税								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,063	0.0	1,063	0.1	内 個人均等割			内 個人均等割								
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割			所 得 割								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,540	1.0	50,540	2.5	法 人 均 等 割			法 人 均 等 割								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			固 定 資 産 税								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			う ち 純 固 定 資 産 税								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,376	0.1	4,376	0.2	軽 自 動 車 税			軽 自 動 車 税								
法 人 事 業 税 交 付 金	3,049	0.1	3,049	0.1	市 町 村 た ば こ 税			市 町 村 た ば こ 税								
地 方 特 例 交 付 金 等	9,019	0.2	9,019	0.4	鉦 産 産 税			鉦 産 産 税								
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 填 特 例 交 付 金	275	0.0	275	0.0	特 別 土 地 保 有 税			特 別 土 地 保 有 税								
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,604	0.1	6,604	0.3	法 定 外 普 通 税			法 定 外 普 通 税								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,140	0.0	2,140	0.1	目 的 的 税			目 的 的 税								
地 方 交 付 税	1,861,308	35.8	1,631,938	79.4	内 入 湯 税			内 入 湯 税								
内 普 通 交 付 税	1,631,938	31.4	1,631,938	79.4	事 業 所 税			事 業 所 税								
特 別 交 付 税	229,370	4.4	-	-	都 市 計 画 税			都 市 計 画 税								
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			水 利 地 益 税 等								
( 一 般 財 源 計 )	2,282,757	43.9	2,053,387	99.9	法 定 外 目 的 税			法 定 外 目 的 税								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計			旧 法 に よ る 税 計								
分 担 金 ・ 負 担 金	23,522	0.5	-	-	合 計			合 計								
手 数 料	26,632	0.5	-	-												
国 庫 支 出 金	1,315	0.0	-	-												
国 庫 支 出 金	669,908	12.9	-	-												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-												
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	190,558	3.7	-	-												
財 産 収 入	47,684	0.9	1,779	0.1												
寄 附 金	534,790	10.3	-	-												
繰 上 収 入 金	328,412	6.3	-	-												
繰 上 収 入 金	791,720	15.2	-	-												
諸 収 入 金	72,072	1.4	538	0.0												
地 方 債 ( 特 例 分 )	235,997	4.5	-	-												
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-												
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	3,497	0.1	-	-												
歳 入 合 計	5,205,367	100.0	2,055,704	100.0												

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	347,568	332,669
人 員 費	572,045	12.6	489,652	477,084	23.2	議 会 費	51,720	1.1	-	51,720	基 準 財 政 需 要 額	1,979,506	1,921,842
う ち 職 員 給 与 費	265,054	5.8	255,897	-	-	総 務 費	1,330,168	29.3	81,603	817,015	標 準 税 収 入 額 等	412,361	399,723
扶 助 費	170,718	3.8	66,360	35,141	1.7	民 生 費	619,510	13.7	-	430,859	標 準 財 政 規 模	2,047,796	1,994,182
公 債 費	479,168	10.6	479,168	479,168	23.3	衛 生 費	199,157	4.4	3,012	159,007	標 準 財 政 規 模	2,047,796	1,994,182
内 元 利 償 還 金	469,639	10.3	469,639	469,639	22.8	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	31.0	36.9
一 時 借 入 金 利 子	9,529	0.2	9,529	9,529	0.5	農 林 水 産 業 費	345,335	7.6	43,243	184,099	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.8	13.3
( 義 務 的 経 費 計 )	1,221,931	26.9	1,035,180	991,393	48.1	商 工 業 費	278,732	6.1	106,173	107,753	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 補 修 費	885,271	19.5	679,552	302,877	14.7	土 木 費	309,901	6.8	175,108	142,782	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.1	11.7
維 持 補 修 費	47,725	1.1	33,402	21,149	1.0	消 防 費	112,482	2.5	-	107,971	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補 助 費	590,680	13.0	400,671	268,150	13.0	教 育 費	234,871	5.2	2,695	180,708	積 立 金 調 債	721,290	715,596
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	135,182	3.0	134,418	125,936	6.1	災 害 復 旧 費	577,328	12.7	-	154,205	現 在 高	583,726	478,720
繰 上 収 入 金	158,857	3.5	134,441	134,435	6.5	公 債 費	479,168	10.6	-	479,168	特 定 目 的	3,623,086	3,484,740
積 立 金	567,260	12.5	271,262	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,346,058	3,579,700
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	77,486	1.7	57,486	50,761	2.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投 資 的 経 費	989,162	21.8	203,293	1,768,765	85.9	歳 出 合 計	4,538,372	100.0	411,834	2,815,287	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 的 な 実 質 的 な も の	63,697	53,198
う ち 人 員 費	14,625	0.3	14,625	-	-	公 計	286,231	6.3	-	10,750	收 益 事 業 収 入	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	411,834	9.1	49,088	85.9% (86.0%)	85.9	營 下 水 道	81,545	1.8	-	6,653	土 地 開 発 基 金 現 在 高	85,800	85,704
う ち 単 独 費	222,098	4.9	9,493	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	事 簡 易 水 道	37,969	0.8	-	280	合 計	99.9	99.2
内 災 害 復 旧 事 業 費	187,775	4.1	39,248	-	-	業 病 院	7,860	0.2	-	432	徴 収 現 況	99.9	99.9
失 業 対 策 事 業 費	577,328	12.7	154,205	-	-	等 上 水 道	-	-	-	81	率 年 計	99.9	99.9
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	へ 国民 健康 保険	31,702	0.7	-	5	(%)	99.8	98.4
歳 入 合 計	4,538,372	100.0	2,815,287	3,482,282	76.7	出 の そ の 他	127,155	2.8	-	399	純 固 定 資 産 税	99.9	98.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 4,070人 4,468人 -8.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-0								
歳入の状況 (単位：千円・%)					面 積 94.54 km <sup>2</sup>	43人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	3,961人 4,019人 -1.4%	3,919人 3,992人 -1.8%	区分		令和2年国調		平成27年国調		43 熊本県	5104 相良村	地方交付税種地	2-2					
										第1次		409		549										
										第2次		21.7		24.3										
第3次		45.5		51.3																				
第3次		1,019		1,198																				
第3次		54.1		53.0																				
区 分					決 算 額					構 成 比					経 常 一 般 財 源 等					構 成 比				
地方譲与税					388,717					8.0					388,717					15.4				
地方割交付金					56,508					1.2					56,508					2.2				
配当割交付金					106					0.0					106					0.0				
株式等譲渡所得割交付金					1,288					0.0					1,288					0.1				
分離課税所得割交付金					2,170					0.0					2,170					0.1				
地方消費税交付金					-					-					-					-				
ゴルフ場利用税交付金					105,698					2.2					105,698					4.2				
自動車取得税交付金					6,176					0.1					6,176					0.2				
軽油引取税交付金					-					-					-					-				
自動車税環境性能割交付金					-					-					-					-				
法人事業税交付金					4,072					0.1					4,072					0.2				
地方特例交付金等					7,729					0.2					7,729					0.3				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					17,147					0.4					17,147					0.7				
内 定額減収補填特例交付金					1,830					0.0					1,830					0.1				
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					14,729					0.3					14,729					0.6				
地方交付税					588					0.0					588					0.0				
内 普通交付税					2,069,942					42.4					1,927,097					76.6				
内 特別交付税					1,927,097					39.4					1,927,097					76.6				
内 震災復興特別交付税					142,845					2.9					-					-				
(一般財源計)					-					-					-					-				
交通安全対策特別交付金					2,659,553					54.4					2,516,708					100.0				
分担金・負担金					-					-					-					-				
使手数料					9,840					0.2					-					-				
国庫支出金					42,223					0.9					-					-				
国特別区財調交付金					2,875					0.1					-					-				
都道府県支出金					1,076,714					22.0					-					-				
財産収入					-					-					-					-				
寄附金					252,985					5.2					-					-				
繰上り金					32,377					0.7					-					-				
繰上り金					89,156					1.8					-					-				
繰上り金					59,550					1.2					-					-				
繰上り金					260,858					5.3					-					-				
地方債					69,578					1.4					324					0.0				
うち減収補填債(特例分)					329,659					6.7					-					-				
うち臨時財政対策債					-					-					-					-				
歳入合計					4,559					0.1					-					-				
歳入合計					4,885,368					100.0					2,517,032					100.0				

  

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)																						
区 分					決 算 額					構 成 比					(A)のうち					基 準 財 政 収 入 額		470,776		460,370											
人 員 費					540,148					11.7					505,536					496,543					19.7					基 準 財 政 需 要 額		2,397,872		2,332,509	
うち職員給					301,021					6.5					298,690					-					標 準 税 収 入 額 等		578,243		567,803						
扶公助費					627,647					13.6					257,611					180,426					7.2					標 準 財 政 規 模		2,509,899		2,449,684	
元利償還金					344,280					7.5					328,295					328,295					13.0					財 政 力 指 数		0.20		0.20	
一時借入金					329,357					7.1					313,372					313,372					12.4					実 質 収 支 比 率 (%)		3.9		1.9	
(義務的経費計)					14,923					0.3					14,923					0.6					公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.7		10.5						
維持補修費					-					-					-					-					-					判 断 全 率 化		-		-	
補助費等					1,512,075					32.8					1,091,442					1,005,264					39.9					健 全 率 化		-		-	
うち一部事務組合負担金					715,884					15.5					519,980					389,386					15.4					実 質 収 支 比 率 (%)		-		-	
繰上り金					53,195					1.2					46,990					15,185					0.6					連 結 実 質 収 支 比 率 (%)		-		-	
投資・出資金・貸付金					520,216					11.3					428,002					363,639					14.4					比 率 化		8.3		8.7	
前年度繰上り金					220,315					4.8					220,243					211,466					8.4					積 立 金 高 特 定 目 的		1,967,986		1,921,282	
うち人件費					470,205					10.2					421,572					370,976					14.7					現 在 高		79,315		72,642	
普通建設事業費					227,159					4.9					224,919					-					-					地 方 債 現 在 高		3,559,625		3,559,323	
うち単独					-					-					-					-					-					債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-		-	
災害復旧事業費					1,113,723					24.1					49,175					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					経 常 収 支 比 率 (85.0% (85.2%))					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の		17,130		5,548	
失業対策事業費					24,011					0.5					24,011					2,144,450千円					-					収 益 事 業 収 入		-		-	
内 普通建設事業費					777,434					16.9					31,436					85.0% (85.2%)					土 地 開 発 基 金 現 在 高		108,041		103,587						
うち単独					641,237					13.9					8,562					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					合 計		99.5		96.0						
災害復旧事業費					123,944					2.7					18,556					歳入一般財源等					市 町 村 民 税		99.4		96.5						
失業対策事業費					336,289					7.3					17,739					歳入一般財源等					純 固 定 資 産 税		99.5		94.7						
歳出合計					4,612,457					100.0					2,782,080					3,054,991千円					の 他		99.5		94.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		931人 1,055人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	I-O									
		増減率	面積	増減率	増減率				区分	令和2年国調	平成27年国調	43	5112	熊本市	五木村											
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指団体等 の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	歳入総額	歳出総額									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×			近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×				
地方譲与税		243,449	5.5	243,449	16.5	普通税			243,449	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,424,845	5,188,255	4,190,117	4,976,250	
地方交付金		94,504	2.1	94,504	6.4	市町村民税			243,449	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234,728	15,441	234,728	15,441	
配当交付金		29	0.0	29	0.0	個人均等割			1,345	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,514	15,441	50,514	15,441	
株式等譲渡所得割交付金		372	0.0	372	0.0	所得割			31,130	12.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	184,214	196,564	184,214	196,564	
分離課税所得割交付金		633	0.0	633	0.0	法人均等割			3,164	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,350	-7,170	12,350	-7,170	
地方消費税交付金		25,919	0.6	25,919	1.8	固定資産税			195,586	80.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110	7,020	110	7,020	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			194,796	80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			5,574	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			3,499	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136,713	50,000	136,713	50,000
自動車税環境性能割交付金		4,714	0.1	4,714	0.3	特別土地保有税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人事業税交付金		2,395	0.1	2,395	0.2	法定外普通税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等		3,584	0.1	3,584	0.2	法定目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		57	0.0	57	0.0	入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金		3,527	0.1	3,527	0.2	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税		1,331,224	30.1	1,098,107	74.5	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税		1,098,107	24.8	1,098,107	74.5	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内特別交付税		233,117	5.3	-	-	旧法による税計			243,449	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)		1,706,823	38.6	1,473,706	100.0	入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金		4,965	0.1	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料		34,392	0.8	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手続料		1,031	0.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金		810,906	18.3	-	-	旧法による税計			243,449	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫特別交付金		-	-	-	-	合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金		586,987	13.3	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入		19,375	0.4	28	0.0	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金		18,335	0.4	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金		593,075	13.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金		110,605	2.5	-	-	旧法による税計			243,449	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰り上げ債		48,110	1.1	213	0.0	合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債		490,241	11.1	-	-	入湯税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債		2,741	0.1	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計		4,424,845	100.0	1,473,947	100.0	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 密度	3,238人 3,422人 -5.4% 121.19km <sup>2</sup> 27人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	3,162人 3,221人 -1.8% 3,154人 3,213人 -1.8%	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分	令和2年国調	平成27年国調	43	5121	地方交付税種地	2-2		
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	288	337						
地方	237,972	4.3	237,972	11.3	第2次	17.7	19.7						
地方譲与税	59,295	1.1	59,295	2.8	第3次	393	418						
地方交付金	84	0.0	84	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
配当交付金	1,020	0.0	1,020	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分					
株式等譲渡所得割交付金	1,732	0.0	1,732	0.1	普通税	237,423	99.8	-					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法定普通税	237,423	99.8	-					
地方消費税交付金	76,882	1.4	76,882	3.6	市町村民税	100,387	42.2	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内個人均等割	4,402	1.8	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所得割	87,308	36.7	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,730	2.4	-					
自動車税環境性能割交付金	4,107	0.1	4,107	0.2	法人税割	2,947	1.2	-					
法人事業税交付金	3,554	0.1	3,554	0.2	固定資産税	100,327	42.2	-					
地方特例交付金等	15,673	0.3	15,673	0.7	うち純固定資産税	99,837	42.0	-					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,746	0.0	1,746	0.1	軽自動車税	16,100	6.8	-					
定額減税減収補填特例交付金	12,558	0.2	12,558	0.6	市町村たばこ税	20,609	8.7	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,369	0.0	1,369	0.1	釧路産物税	-	-	-					
地方交付税	1,842,937	33.1	1,710,801	81.0	特別土地保有税	-	-	-					
内普通交付税	1,710,801	30.7	1,710,801	81.0	法定外普通税	-	-	-					
特別交付税	132,136	2.4	-	-	法定外目的税	549	0.2	-					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	549	0.2	-					
(一般財源計)	2,243,256	40.2	2,111,120	100.0	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	5,873	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
手数料	74,911	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
手数料	2,181	0.0	-	-	旧法による税計	237,972	100.0	-					
国庫支出金	1,280,938	23.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								
国特別区財調交付金	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
都道府県支出金	256,189	4.6	-	-	議会費	57,794	1.2	-	57,794	基準財政収入額	328,338	310,968	
財産収入	12,909	0.2	-	-	総務費	1,242,913	24.8	116,194	882,416	基準財政需要額	2,039,138	1,982,802	
寄附金	173,802	3.1	-	-	民生費	894,935	17.9	4,213	464,912	標準税収入額等	392,823	373,000	
繰入金	314,947	5.6	-	-	衛生費	180,740	3.6	-	176,191	標準財政規模	2,107,165	2,052,330	
繰越金	741,024	13.3	-	-	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.16	0.35	
繰上金	85,770	1.5	603	0.0	農林水産業費	317,985	6.3	38,717	224,567	実質収支比率(%)	22.2	31.9	
地方債	383,600	6.9	-	-	商工費	166,378	3.3	47,334	106,882	公債費負担比率(%)	9.4	9.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	424,641	8.5	350,201	87,840	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち臨時財政対策債	3,500	0.1	-	-	消防費	160,800	3.2	21,195	134,531	断続実質赤字比率(%)	-	-	
歳入合計	5,575,400	100.0	2,111,723	100.0	教育費	347,702	6.9	35,099	279,775	比率実質公債費比率(%)	8.5	9.3	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
人件費	677,654	13.5	653,249	633,877	30.0	議会費	57,794	1.2	-	57,794	基準財政収入額	328,338	310,968
うち職員給与	362,040	7.2	354,943	-	-	総務費	1,242,913	24.8	116,194	882,416	基準財政需要額	2,039,138	1,982,802
扶助費	519,672	10.4	155,665	137,934	6.5	民生費	894,935	17.9	4,213	464,912	標準税収入額等	392,823	373,000
公債費	361,140	7.2	341,645	341,645	16.2	衛生費	180,740	3.6	-	176,191	標準財政規模	2,107,165	2,052,330
内元利償還金	346,537	6.9	328,466	328,466	15.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.16	0.35
内一時借入金	14,603	0.3	13,179	13,179	0.6	農林水産業費	317,985	6.3	38,717	224,567	実質収支比率(%)	22.2	31.9
(義務的経費計)	1,558,466	31.1	1,150,559	1,113,456	52.6	商工費	166,378	3.3	47,334	106,882	公債費負担比率(%)	9.4	9.7
物件維持補修費	29,833	0.6	21,953	53	0.0	土木費	424,641	8.5	350,201	87,840	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費	658,896	13.1	582,763	357,731	16.9	消防費	160,800	3.2	21,195	134,531	断続実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	164,623	3.3	164,623	155,902	7.4	教育費	347,702	6.9	35,099	279,775	比率実質公債費比率(%)	8.5	9.3
繰上金	170,191	3.4	140,596	133,381	6.3	災害復旧費	857,979	17.1	-	332,382	将来負担比率(%)	-	-
積立金	469,766	9.4	296,537	-	-	公債費	361,140	7.2	-	341,645	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	断続実質赤字比率(%)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資的経費	1,470,932	29.3	429,107	2,013,708千円	95.2%(95.4%)	歳出合計	5,013,007	100.0	612,953	3,088,935	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,651,328千円	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
内普通建設事業費	612,953	12.2	96,725	95.2%(95.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	2,013,708千円	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち単独	220,179	4.4	16,052	95.2%(95.4%)	-	経常収支比率	95.2%(95.4%)	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
内災害復旧事業費	857,979	17.1	332,382	857,979	17.1	歳入一般財源等	3,651,328千円	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,651,328千円	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
歳出合計	5,013,007	100.0	3,088,935	3,651,328千円	73.2%	歳入一般財源等	3,651,328千円	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1			
		令和2年国調 平成27年国調	2,433人 3,698人	区分		住民基本台帳人口	うち日本人								
		増減率	-34.2%	令7.1.1	2,648人	2,644人	令6.1.1	2,781人	43	5139	43	5139	2-2		
		面積	207.58 km <sup>2</sup>	増減率	-5.0%	-4.9%	増減率		熊本市	球磨村	地方交付税種地				
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方交付税		245,981	3.4	245,981	9.9	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		7,338,466	10,563,057		
地方譲与税		110,447	1.5	110,447	4.5	区分		収入済額		歳入総差引		6,756,427	9,187,307		
配当交付金		60	0.0	60	0.0	区分		構成比		翌年度に繰越すべき財源		582,039	1,375,750		
株式等譲渡所得割交付金		730	0.0	730	0.0	区分		超過課税分		実質収支		303,730	825,404		
分離課税所得割交付金		1,242	0.0	1,242	0.1	区分		旧新産×		単年度収支		278,309	550,346		
地方消費税交付金		-	-	-	-	区分		低開発×		積立金取崩し額		-272,037	-256,051		
ゴルフ場利用税交付金		60,636	0.8	60,636	2.4	区分		旧産炭○		繰上償還金		202,283	561,509		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	区分		山振○		積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区分		過疎○		実質単年度収支		188,000	460,000		
自動車税環境性能割交付金		4,251	0.1	4,251	0.2	区分		首都×		区		職員数(人)	給料月額	一人当たり平均	
法人事業税交付金		3,702	0.1	3,702	0.1	区分		近畿×		一般		71	205,332	2,892	
地方特例交付金等		9,695	0.1	9,695	0.4	区分		中○		職					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		850	0.0	850	0.0	区分		財政健全化等×		員					
定額減税減収補填特例交付金		8,628	0.1	8,628	0.3	区分		指数表選定×		うち消防職員					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		217	0.0	217	0.0	区分		財源超過×		うち技能労務員					
地方交付税		2,362,936	32.2	1,943,004	78.4	区分				教					
内 普通交付税		1,943,004	26.5	1,943,004	78.4	区分				員					
内 特別交付税		419,932	5.7	-	-	区分				臨					
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	区分				時					
(一般財源計)		2,799,680	38.2	2,379,748	96.0	区分				合		71	205,332	2,892	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	区分				ラ					
分担金・負担金		12,357	0.2	-	-	区分				ス					
手数料		48,387	0.7	120	0.0	区分				パ					
国庫支出金		2,686	0.0	8	0.0	区分				イ					
国有提区財調交付金		1,399,746	19.1	-	-	区分				レ					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区分				ス					
都道府県支出金		419,932	5.7	-	-	区分				指					
財産収入		696,598	9.5	-	-	区分				数					
附属金		135,074	1.8	96,903	3.9	区分				適					
繰入金		45,958	0.6	-	-	区分				用					
繰越金		375,050	5.1	-	-	区分				開					
繰入金		1,375,750	18.7	-	-	区分				始					
地方債		33,934	0.5	846	0.0	区分				年					
うち減収補填債(特例分)		413,246	5.6	-	-	区分				月					
うち臨時財政対策債		4,046	0.1	-	-	区分				給					
歳入合計		7,338,466	100.0	2,477,625	100.0	区分				料					
						区分				月					
						区分				額					
						区分				(百円)					
						区分				一人当たり平均					
						区分				給料月額(報酬)月額(百円)					
						区分				区					
						区分				分					
						区分				和					
						区分				6					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				5					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				6					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				5					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				6					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				5					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				6					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				5					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				6					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				5					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				6					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				5					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				6					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				5					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				6					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				5					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				6					
						区分				年					
						区分				度					
						区分				(千円)					
						区分				和					
						区分				5					
						区分				年					

令和6年度 決算状況	人 口 面 積 15,523 159.56 92	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -5.5%	14,676 15,523 -5.5%	人 人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0				
								区分	令和2年国調	平成27年国調					43	5147	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過 率	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										一 般 職 員
地 方 税 収	1,209,687	8.4	1,209,687	18.1	普 通 税	1,209,687	100.0	-	低 開 発 地 区 特 別 税	-	-	-	-	一 般 職 員	159	515,796	3,244	
地 方 譲 与 税	150,885	1.0	150,885	2.3	法 定 普 通 税	1,209,687	100.0	-	旧 工 特 別 税	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
地 方 割 当 金	467	0.0	467	0.0	市 町 村 民 税	489,933	40.5	-	山 振 興 税	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	1	*	*	
配 当 割 当 金	5,581	0.0	5,581	0.1	内 個人 均 等 割 賦	20,642	1.7	-	過 疎 税	-	-	-	-	臨 時 公 職 員	-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	9,424	0.1	9,424	0.1	所 得 割 賦	415,194	34.3	-	首 都 圏 外 特 別 税	-	-	-	-	等 合 計	160	520,159	3,251	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦	31,001	2.6	-	近 畿 圏 外 特 別 税	-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	93.8	
地 方 消 費 税 交 付 金	374,964	2.6	374,964	5.6	法 人 均 等 割 賦	23,096	1.9	-	中 部 圏 外 特 別 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,013	0.0	6,013	0.1	固 定 資 産 税	552,135	45.6	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	-	-	-	-	市 区 町 村 長	1	23.04.27	7,870	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	549,657	45.4	-	-	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	23.04.27	6,050	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	73,780	6.1	-	-	-	-	-	-	教 育 長	1	23.04.01	5,350	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	14,213	0.1	14,213	0.2	市 町 村 た ば こ 税	93,839	7.8	-	-	-	-	-	-	議 会 議 長	1	18.04.01	3,160	
法 人 事 業 税 交 付 金	25,648	0.2	25,648	0.4	釵 産 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,610	
地 方 特 例 交 付 金 等	67,749	0.5	67,749	1.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	議 会 議 員	12	18.04.01	2,370	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,745	0.1	7,745	0.1	法 定 外 普 通 税 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	53,685	0.4	53,685	0.8	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	6,319	0.0	6,319	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	
地 方 交 付 税	5,156,103	35.6	4,764,436	71.5	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,209,687	100.0	-	
内 普 通 交 付 税	4,764,436	32.9	4,764,436	71.5	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	合 計	-	-	-	
特 別 交 付 税	391,667	2.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	-	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	
( 一 般 財 源 計 )	7,020,734	48.5	6,629,067	99.5	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,022	0.0	1,022	0.0	内 入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	76,340	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	-	
手 数 料	93,244	0.6	21,577	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	-	
国 庫 支 出 金	8,174	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	2,326,723	16.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	-	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,209,687	100.0	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,034,160	7.2	-	-	合 計	1,209,687	100.0	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	-	-	-	
財 産 附 入 金	133,987	0.9	6,665	0.1														
寄 附 金	123,089	0.9	-	-														
繰 上 金	659,248	4.6	-	-														
繰 上 金	1,228,581	8.5	-	-														
諸 収 入	99,564	0.7	6,855	0.1														
地 方 債 ( 特 例 分 )	1,658,400	11.5	-	-														
う ち 減 収 補 填 債	-	-	-	-														
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	12,800	0.1	-	-														
歳 入 合 計	14,463,266	100.0	6,665,186	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 收 入 額	1,522,492	令 和 6 年 度 (千 円)	1,482,380	令 和 5 年 度 (千 円)			
人 員 費	1,712,192	12.8	1,415,161	1,401,530	21.0	議 会 費	95,897	0.7	-	93,897	基 準 財 政 收 入 額	1,522,492	1,482,380					
う ち 職 員 給 付 金	970,995	7.3	773,519	-	-	総 務 費	3,245,002	24.3	1,244,719	1,581,986	基 準 財 政 需 要 額	6,286,928	6,216,498					
扶 助 金	2,199,086	16.5	651,708	470,892	7.1	民 生 費	3,723,937	27.9	47,265	1,743,585	標 準 税 收 入 額 等	1,867,082	1,817,453					
内 元 利 償 還 金	1,081,421	8.1	1,049,443	1,049,443	15.7	衛 生 費	827,245	6.2	5,536	734,323	標 準 財 政 規 模	6,644,412	6,570,890					
内 一 時 借 入 金 利 子	62,791	0.5	62,125	62,125	0.9	労 働 費	-	-	-	-	標 準 財 政 規 模	6,644,412	6,570,890					
( 義 務 的 経 費 計 )	5,055,490	37.9	3,178,437	2,983,990	44.7	農 林 水 産 業 費	960,543	7.2	266,960	449,190	実 質 収 支 比 率 (%)	12.3	13.0					
物 件 費	1,504,386	11.3	1,122,035	1,020,970	15.3	商 工 業 費	214,722	1.6	49,755	143,664	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.8	12.9					
維 持 補 修 費	119,949	0.9	109,109	109,109	1.6	土 木 費	1,079,483	8.1	524,322	586,615	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
補 助 費 等	1,997,537	15.0	1,495,555	1,307,660	19.6	消 防 費	448,667	3.4	24,888	382,873	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.5	8.3					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	524,532	3.9	521,692	495,104	7.8	教 育 費	1,120,908	8.4	376,700	689,330	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-					
繰 上 金	799,685	6.0	651,837	617,191	9.2	災 害 復 旧 費	495,104	3.7	-	28,986	積 立 金	5,261,624	4,829,094					
積 立 金	724,810	5.4	562,421	-	-	公 債 費	1,144,212	8.6	-	1,111,568	調 債	1,278,588	1,283,616					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	118,614	0.9	118,614	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	3,551,742	3,889,540					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,959,150	11,382,171					
投 資 的 経 費	3,035,249	22.7	308,009	6,038,920	90.4%	歳 出 合 計	13,355,720	100.0	2,540,145	7,546,017	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	1,501,811	2,110,901					
う ち 人 員 費	15,921	0.1	15,921	6,038,920	90.4%	公 計	1,450,779	10.8	-	7,228	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	619,462	665,981					
内 普 通 建 設 事 業 費	2,540,145	19.0	279,023	90.4%	下 水 道 事 業 病 院 等 工 業 用 水 道 出 の 他	383,708	2.9	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-					
内 繰 上 金	924,797	6.9	25,985	90.4%	上 水 道 事 業 病 院 等 工 業 用 水 道 出 の 他	209,031	1.6	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,614,523	12.1	252,213	90.4%	水 道 事 業 病 院 等 工 業 用 水 道 出 の 他	58,355	0.4	-	-	-	合 計	99.5	95.8					
内 失 業 対 策 事 業 費	495,104	3.7	28,986	90.4%	水 道 事 業 病 院 等 工 業 用 水 道 出 の 他	137,065	1.0	-	-	-	率 年 計	99.4	98.2					
歳 入 一 般 財 源 等	13,355,720	100.0	7,546,017	8,653,563	90.4%	そ の 他	662,620	5.0	-	456	市 町 村 民 税	99.4	98.2					
歳 入 合 計	14,463,266	100.0	6,665,186	8,653,563	90.4%	そ の 他	662,620	5.0	-	456	純 固 定 資 産 税	99.4	92.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		令和2年度 平成27年度 国調		7,114人 7,739人 -8.1%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		II-2					
面		積 累 率		増 減 率		7.1%		6.1%		6,222人 6,409人 -2.9%		6,128人 6,332人 -3.2%		区分 令和2年度 平成27年度			43 5317		地方交付税種地		2-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次			第2次			第3次			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区 分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入済額			構成比			超過課税分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		歳 出 総 額			
地方譲与税		1,307,281	22.7	1,307,281		36.2		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														5,766,580	5,821,981			
地方交付金		70,530	1.2	70,530		2.0		普通税			99.9			-			低開発	×	歳入総額	5,488,129	5,601,721					
配当交付金		2,403	0.0	2,403		0.1		市町村民税			99.9			-			旧産炭	×	引	278,451	220,260					
株式等譲渡所得割交付金		4,011	0.1	4,011		0.1		市町村民税			18.5			-			山振	×	支	10,193	13,666					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-		内 個人均等割			0.7			-			過疎	○	実	268,258	206,594					
地方消費税交付金		188,682	3.3	188,682		5.2		所 得 割			14.2			-			首都	×	積	61,664	-70,861					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		法 人 均 等 割			1.4			-			近畿	×	立	191,344	208,573					
自動車取得税交付金		-	-	-		-		法 人 税 割			2.2			-			中	×	上	-	-					
軽油引取税交付金		-	-	-		-		固 定 資 産 税			76.2			-			財政健全化等	×	積	7,342	-					
自動車税環境性能割交付金		7,325	0.1	7,325		0.2		う ち 純 固 定 資 産 税			76.1			-			指数表選定	○	立	245,666	137,712					
法人事業税交付金		14,926	0.3	14,926		0.4		軽自動車税			2.2			-			財源超過	×	実	-	-					
地方特例交付金等		23,874	0.4	23,874		0.7		市町村たばこ税			3.0			-			一般職員	73	234,257	3,209						
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		2,065	0.0	2,065		0.1		市町村民税			3.0			-			うち消防職員	-	-	-	-					
定額減税減収補填特例交付金		21,494	0.4	21,494		0.6		特別土地保有税			-			-			うち技能労務員	3	9,885	3,295						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		315	0.0	315		0.0		法定外普通税			-			-			教 育 時 公 職 員	-	-	-	-					
地方交付税		2,120,765	36.8	1,986,580		55.0		法 定 外 普 通 税			-			-			等 合 計	73	234,257	3,209						
内 普通交付税		1,986,580	34.4	1,986,580		55.0		目 的 税			1.451			0.1			ラ ス パ イ レ ス 指 数	97.4								
特別交付税		134,185	2.3	-		-		入 湯 税			1.451			0.1			一部事務組合加入の状況	特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
( 一般財源計 )		3,739,998	64.9	3,605,813		99.9		事 業 所 税			-			-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,580		
交通安全対策特別交付金		622	0.0	622		0.0		都 市 計 画 税			-			-			非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,690		
分担金・負担金		43,322	0.8	-		-		水 利 地 益 税 等			-			-			退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,310		
手数料		10,879	0.2	-		-		法 定 外 目 的 税			-			-			事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	26.04.01	3,030		
国庫支出金		668,837	11.6	-		-		旧 法 に よ る 税 計			1,307,281			100.0			税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,500		
国有特別区財調交付金		-	-	-		-		合			-			-			老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	8	26.04.01	2,280		
都道府県支出金		349,653	6.1	-		-		-			-			-			伝 染 病	×	そ の 他	○						
財産収入		82,960	1.4	1,500		0.0		-			-			-												
寄附金		34,852	0.6	-		-		-			-			-												
繰越金		138,816	2.4	-		-		-			-			-												
繰入金		220,260	3.8	-		-		-			-			-												
諸収入		140,274	2.4	1,553		0.0		-			-			-												
地方債		295,400	5.1	-		-		-			-			-												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		-			-			-												
うち臨時財政対策債		-	-	-		-		-			-			-												
歳入合計		5,766,580	100.0	3,610,440		100.0		-			-			-												

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																											
区 分		決算額		構成比		充 当 一 般 財 源 等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
人件費		862,179	15.7	792,175		781,227		21.6		-		-		-		-		-		-		-		1,240,597		1,277,689		3,227,176		3,163,796			
うち職員給与		437,344	8.0	400,668		-		-		-		-		-		-		-		-		-		3,227,176		1,586,453		1,635,741		3,545,176			
扶公		923,165	16.8	316,273		216,373		6.0		-		-		-		-		-		-		-		3,583,756		4,040		5.8		7.5			
債		658,563	12.0	658,135		658,135		18.2		-		-		-		-		-		-		-		7.5		16.0		16.0		16.0			
内 元利償還金		631,244	11.5	630,821		630,821		17.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 一時借入金		27,288	0.5	27,283		27,283		0.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 利子		31	0.0	31		31		0.0		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
( 義務的経費計 )		2,443,907	44.5	1,766,583		1,655,735		45.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
維持補修費		809,892	14.8	505,236		416,116		11.5		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
補助費等		105,492	1.9	73,127		61,404		1.7		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち一部事務組合負担金		948,827	17.3	790,661		641,266		17.8		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰越立金		310,704	5.7	237,820		212,775		5.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
積立金		479,230	8.7	399,071		382,468		10.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
投資・出資金・貸付金		295,076	5.4	218,846		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
前年度繰上充用金		1,404	0.0	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
投資的経費		404,301	7.4	90,948		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち人件費		26,663	0.5	26,663		3,156,989		千円		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 普通建設事業費		314,657	5.7	63,757		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち補助		152,443	2.8	20,447		87.4%		(87.4%)		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
うち単独		131,826	2.4	22,922		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
内 災害復旧事業費		89,644	1.6	27,191		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
失業対策事業費		-	-	-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳出合計		5,488,129	100.0	3,844,472		4,122,923		千円		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)